

平成 2 6 年 度

多賀城市各会計決算及び
基金運用状況審査意見書

多賀城市財政健全化及び
経営健全化審査意見書

多賀城市監査委員



監査第103号
平成27年9月1日

多賀城市長 菊地 健次郎 殿

多賀城市監査委員 菅野 昌治
多賀城市監査委員 根本 朝栄

平成26年度多賀城市一般会計・特別会計決算及び基金運用状況の
審査意見について

地方自治法第233条第2項及び第241条第5項の規定により、審査に付された平成26年度多賀城市一般会計・特別会計決算及び証書類その他政令で定められた書類並びに平成26年度基金運用状況を審査したので、次のとおりその意見を提出する。



監査第104号
平成27年9月1日

多賀城市長 菊地 健次郎 殿

多賀城市監査委員 菅野 昌治
多賀城市監査委員 根本 朝栄

平成26年度多賀城市水道事業会計決算の審査意見について
地方公営企業法第30条第2項の規定により、審査に付された平成26年度多
賀城市水道事業会計決算及び証書類その他政令で定められた書類を審査したの
で、次のとおりその意見を提出する。



監査第105号
平成27年9月1日

多賀城市長 菊地 健次郎 殿

多賀城市監査委員 菅野 昌治
多賀城市監査委員 根本 朝栄

平成26年度多賀城市財政健全化及び経営健全化の審査意見について
地方公共団体の財政の健全化に関する法律第3条第1項及び第22条第1項
の規定により、審査に付された平成26年度健全化判断比率及び資金不足比率並
びにその算定の基礎となる事項を記載した書類を審査したので、次のとおりその
意見を提出する。

目 次

一般会計・特別会計及び基金運用状況

第1	審 査 の 対 象	3
第2	審 査 の 期 間	3
第3	審 査 の 方 法	3
第4	審 査 の 結 果	3
1	決 算 の 総 括	4
2	普 通 会 計 に よ る 決 算 分 析	6
	(1) 財 政 収 支 の 状 況	6
	(2) 財 政 の 構 造	7
3	一 般 会 計	15
	(1) 決 算 収 支	15
	(2) 歳 入	16
	(3) 歳 出	36
	(4) 他 会 計 へ の 繰 出 金 支 出 状 況	45
4	特 別 会 計	46
	(1) 決 算 収 支	46
	(2) 災 害 公 営 住 宅 整 備 事 業 特 別 会 計	47
	(3) 国 民 健 康 保 険 特 別 会 計	49
	(4) 後 期 高 齢 者 医 療 特 別 会 計	54
	(5) 介 護 保 険 特 別 会 計	57
	(6) 下 水 道 事 業 特 別 会 計	61
5	実 質 収 支 に 関 す る 調 書	65
6	財 産 に 関 す る 調 書	65
	(1) 公 有 財 産	65
	(2) 物 品	66
	(3) 債 権	66
	(4) 基 金	66
7	基 金 運 用 状 況 調 書	68
8	む す び	69

水 道 事 業 会 計

第1	審 査 の 期 間	73
第2	審 査 の 方 法	73
第3	審 査 の 結 果	73
1	予 算 の 執 行 に つ い て	73
(1)	収 益 的 収 入 及 び 支 出	73
(2)	資 本 的 収 入 及 び 支 出	76
2	経 営 成 績 に つ い て	78
(1)	収 益 に つ い て	78
(2)	費 用 に つ い て	80
(3)	労 働 生 産 性 に つ い て	81
(4)	供 給 単 価 及 び 給 水 原 価 に つ い て	82
3	財 政 状 態 に つ い て	82
(1)	資 産 に つ い て	82
(2)	負 債 及 び 資 本 に つ い て	84
(3)	資 金 運 用 に つ い て	86
(4)	キ ャ ッ シ ュ ・ フ ロ ー 計 算 書 に つ い て	87
4	建 設 改 良 事 業 に お け る 工 事 に つ い て	88
5	む す び	89
	審 査 資 料	91

財 政 健 全 化

第1	審 査 の 対 象	111
第2	審 査 の 期 間	111
第3	審 査 の 方 法	111
第4	審 査 の 結 果	111

経 営 健 全 化

第1	審 査 の 対 象	117
第2	審 査 の 期 間	117
第3	審 査 の 方 法	117
第4	審 査 の 結 果	117

凡 例

- 1 本文中の金額は、原則として円単位で表示した。
- 2 普通会計に係る計数は、当局の地方財政状況調査表（国の地方財政白書の資料として、各地方公共団体が作成し国に提出したもの）に基づくものである。よって、表中の金額は千円単位で表示し、表示単位未満は四捨五入した。
- 3 本文中の「ポイント」とは、パーセンテージ間又は指数間の単純差引数値である。
- 4 比率等は、原則として小数点第2位まで表示し、表示単位未満は四捨五入して表示しているため、内訳の合計が100とならない場合がある。
- 5 各表中の符号の用法については、次のとおりである。
 - 「－」……………当該数値のないもの、算出不能又は不要のもの
 - 「0. 00」…表示単位未満のもの
 - 「▲」……………負の数値又は減少した数値

一般会計・特別会計
及び基金運用状況

平成26年度多賀城市一般会計・特別会計決算 及び基金運用状況審査意見

第1 審査の対象

1 一般会計及び特別会計

平成26年度多賀城市一般会計歳入歳出決算

平成26年度多賀城市災害公営住宅整備事業特別会計歳入歳出決算

平成26年度多賀城市国民健康保険特別会計歳入歳出決算

平成26年度多賀城市後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算

平成26年度多賀城市介護保険特別会計歳入歳出決算

平成26年度多賀城市下水道事業特別会計歳入歳出決算

2 基金運用状況

平成26年度多賀城市土地開発基金運用状況

第2 審査の期間

平成27年7月13日から平成27年8月21日まで

第3 審査の方法

審査は、平成26年度一般会計・特別会計歳入歳出決算及びその附属書類が法令に基づいて調製されているか、かつ、計数は会計管理者及び関係部局の所管する諸帳簿、証ひょう書類と符合しているかを照合するとともに、予算の執行が適正かつ効率的に行われているか、事務事業が経済的かつ効果的に行われているかなどに主眼をおいて、例月出納検査、定期監査の結果をも参考とし、必要の都度、関係職員の説明を聴取するなどにより実施した。

また、平成26年度基金運用状況については、計数が会計管理者及び関係課の所管する諸帳簿と符合しているかを照合・確認するとともに、基金の運用が効率的に行われているかを主眼として実施した。

第4 審査の結果

審査に付された各会計決算書及びその附属書類は、いずれも法令に準拠して作成されており、その計数は正確であると認めた。

また、基金の運用状況を示す書類は、それぞれ運用状況を適正に表示しており、その計数は正確であると認めた。

決算の概要及びその意見は、次のとおりである。

1 決算の総括

平成 26 年度における一般会計・特別会計歳入歳出決算総括は、次のとおりである。

歳入総額	63,436,251,733円	〔	一般会計	43,118,459,100円
			特別会計	20,317,792,633円
歳出総額	59,727,278,743円	〔	一般会計	40,499,593,825円
			特別会計	19,227,684,918円
歳入歳出差引額	3,708,972,990円	〔	一般会計	2,618,865,275円
			特別会計	1,090,107,715円

歳入歳出差引額 37 億 897 万 2,990 円から、翌年度へ繰り越すべき財源 33 億 9,479 万 7,438 円（繰越明許費繰越額 29 億 2,423 万 4,738 円、事故繰越し繰越額 4 億 7,056 万 2,700 円）を差し引いた実質収支は、3 億 1,417 万 5,552 円の黒字となっている。

また、実質収支 3 億 1,417 万 5,552 円から前年度実質収支 5 億 2,488 万 3,822 円を差し引いた単年度収支は、2 億 1,070 万 8,270 円の赤字となった。

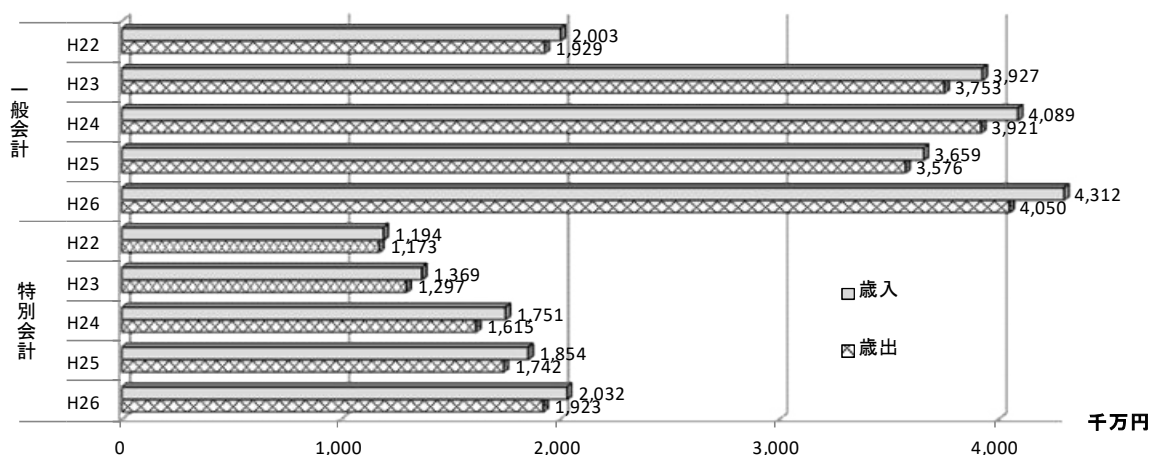
歳入決算額は、予算現額 674 億 2,414 万 8,362 円に対し、調定額 657 億 603 万 4,687 円、収入済額 634 億 3,625 万 1,733 円で、収入率は 96.55%となっている。

歳出決算額は、予算現額 674 億 2,414 万 8,362 円に対し、支出済額 597 億 2,727 万 8,743 円で、執行率は 88.58%となっている。

平成 26 年度は、多賀城市震災復興計画における「再生期」の初年度として、また、第五次多賀城市総合計画に掲げる将来都市像を実現する取組みとして、津波復興拠点整備事業や多賀城駅北地区市街地再開発事業などの創造的復興に向けた道筋を示す大規模プロジェクトが実施された。

このため、歳出総額は、震災以前の平成 22 年度と比較すると、約 1.9 倍と引き続き高い水準で推移しており、震災関連の支出が引き続き大きな割合を占め、歳出の構成は大きく変化したままである。

第 1 表 歳入歳出決算額の推移



歳入においては、前年度と比べ市税が増収となっており、震災以前にもどりつつあるが、国庫支出金、繰入金などの構成割合は高く、歳入構成は震災以前とかけはなれた状況が続いている。

第2表 一般会計・特別会計決算収支

(単位：円・%)

区 分	年 度	平成 26 年度	平成 25 年度	対 前 年 度 比 較	
				増 減	増 減 率
予 算 現 額 (A)		67,424,148,362	58,254,571,505	9,169,576,857	15.74
一 般 会 計		46,149,532,233	38,102,186,761	8,047,345,472	21.12
特 別 会 計		21,274,616,129	20,152,384,744	1,122,231,385	5.57
歳 入 総 額 (B)		63,436,251,733	55,136,563,798	8,299,687,935	15.05
一 般 会 計		43,118,459,100	36,594,835,369	6,523,623,731	17.83
特 別 会 計		20,317,792,633	18,541,728,429	1,776,064,204	9.58
歳 出 総 額 (C)		59,727,278,743	53,175,274,865	6,552,003,878	12.32
一 般 会 計		40,499,593,825	35,756,532,024	4,743,061,801	13.26
特 別 会 計		19,227,684,918	17,418,742,841	1,808,942,077	10.39
歳 入 歳 出 差 引 額 (D)		3,708,972,990	1,961,288,933	1,747,684,057	89.11
一 般 会 計		2,618,865,275	838,303,345	1,780,561,930	212.40
特 別 会 計		1,090,107,715	1,122,985,588	▲ 32,877,873	▲ 2.93
翌年度へ繰り越すべき財源 (E)		3,394,797,438	1,436,405,111	1,958,392,327	136.34
一 般 会 計		2,549,630,818	759,968,640	1,789,662,178	235.49
特 別 会 計		845,166,620	676,436,471	168,730,149	24.94
実 質 収 支 (D)-(E) (F)		314,175,552	524,883,822	▲ 210,708,270	▲ 40.14
一 般 会 計		69,234,457	78,334,705	▲ 9,100,248	▲ 11.62
特 別 会 計		244,941,095	446,549,117	▲ 201,608,022	▲ 45.15
前 年 度 実 質 収 支 (G)		524,883,822	1,683,312,280	▲ 1,158,428,458	▲ 68.82
一 般 会 計		78,334,705	1,190,559,281	▲ 1,112,224,576	▲ 93.42
特 別 会 計		446,549,117	492,752,999	▲ 46,203,882	▲ 9.38
単 年 度 収 支 (F)-(G) (H)		▲ 210,708,270	▲ 1,158,428,458	947,720,188	81.81
一 般 会 計		▲ 9,100,248	▲ 1,112,224,576	1,103,124,328	99.18
特 別 会 計		▲ 201,608,022	▲ 46,203,882	▲ 155,404,140	▲ 336.34

第3表 一般会計・特別会計予算の執行状況

(単位：円・%)

区 分	予 算 現 額	歳 入 決 算 額			歳 出 決 算 額			
		調 定 額	収 入 済 額	収入率	支 出 済 額	執行率	翌年度繰越額	
一 般 会 計	46,149,532,233	44,683,643,710	43,118,459,100	96.50	40,499,593,825	87.76	4,704,716,618	
特 別 会 計	21,274,616,129	21,022,390,977	20,317,792,633	96.65	19,227,684,918	90.38	1,344,129,244	
内 訳	災害公営住宅整備事業	4,515,628,585	4,514,376,990	4,514,376,990	100.00	4,514,376,990	99.97	0
	国民健康保険	6,506,295,000	6,826,461,095	6,420,063,024	94.05	6,315,318,527	97.06	0
	後期高齢者療養	545,668,000	530,441,138	525,794,632	99.12	522,278,615	95.71	0
	介護保険	3,639,273,000	3,589,967,687	3,450,357,557	96.11	3,389,801,755	93.15	119,480,000
	下水道事業	6,067,751,544	5,561,144,067	5,407,200,430	97.23	4,485,909,031	73.93	1,224,649,244
合 計	67,424,148,362	65,706,034,687	63,436,251,733	96.55	59,727,278,743	88.58	6,048,845,862	

2 普通会計による決算分析

普通会計とは、個々の地方公共団体の財政比較や統一的な掌握を行うため、地方財政統計上統一的に用いられる会計区分で、一般会計と公営事業会計以外の特別会計を一つの会計としてまとめ、各会計間相互に重複する繰入れ、繰出し、年度間のずれ等を調整した純計決算額により算定したものである。

本市の場合、一般会計、災害公営住宅整備事業特別会計及び介護保険特別会計のうち地域介護・福祉空間整備推進事業が対象となる。

この普通会計決算額による財政状況は、次のとおりである。

(1) 財政収支の状況

普通会計による収支の状況は、第4表及び第5表のとおりであるが、歳入総額 476 億 1,932 万 1 千円（前年度比 25.68%増）、歳出総額 450 億 45 万 6 千円（前年度比 21.79%増）で、歳入歳出差引額 26 億 1,886 万 5 千円となっており、翌年度へ繰り越すべき財源 25 億 8,760 万 6 千円を差し引いた実質収支においては 3,125 万 9 千円の黒字となっている。

実質収支は、前年度からの収支の累積であることから、当該年度のみ収支を把握する場合は、単年度収支（当該年度の実質収支から前年度の実質収支を差し引いた額）によることとなる。

これは、前年度の実質収支が黒字の場合、このうち地方自治法第233条の2の規定及び条例の定めによる基金繰入額を除いた額は繰越金として当該年度の歳入とされ、当該年度の実質収支をそれだけ増加させる要因となっているからである。

単年度収支が黒字であるとき、前年度の実質収支が黒字の場合には当該年度において新たな剰余を生じたことを意味し、前年度の実質収支が赤字であった場合には過去の赤字を解消したことを意味する。

逆に、単年度収支が赤字であるとき、前年度の実質収支が黒字の場合には過去の剰余金を失ったこととなり、前年度実質収支が赤字である場合には赤字額の増加を意味することとなる。

前年度における単年度収支は 11 億 1,814 万 5 千円の赤字であり、当該年度においても 2,369 万 8 千円の赤字となった。また、単年度収支の中に含まれる財政調整基金への積立金及び市債繰上償還金に要した黒字要素、積立金を取り崩した場合の赤字要素をそれぞれ加減し実質的な単年度の収支をみる実質単年度収支においても 5 億 6,976 万 2 千円の赤字となっている。

第4表 普通会計算定表

(単位：千円)

区 分	決 算 額			重 複 額		普 通 会 計	
	歳 入 (A)	歳 出 (B)	差 引 (A)-(B)	歳 入 (C)	歳 出 (D)	歳 入 (A)-(C)	歳 出 (B)-(D)
一 般 会 計	43,118,459	40,499,594	2,618,865	105	105	43,118,354	40,499,489
災 害 公 営 住 宅 整 備 事 業	4,514,377	4,514,377	0	29,585	29,585	4,484,792	4,484,792
介 護 保 険 特 別 会 計	16,175	16,175	0	0	0	16,175	16,175
合 計	47,649,011	45,030,146	2,618,865	29,690	29,690	47,619,321	45,000,456

※介護保険特別会計は地域介護・福祉空間整備推進事業の数値である。

第5表 普通会計決算収支状況

(単位：千円・%)

区 分	年 度	平成 26 年度	平成 25 年度	対 前 年 度 比 較	
				増 減	増 減 率
歳 入 総 額 (A)		47,619,321	37,888,654	9,730,667	25.68
歳 出 総 額 (B)		45,000,456	36,947,888	8,052,568	21.79
歳入歳出差引額 (A)-(B) (C)		2,618,865	940,766	1,678,099	178.38
翌年度へ繰り越すべき財源 (D)		2,587,606	885,809	1,701,797	192.12
実 質 収 支 (C)-(D) (E)		31,259	54,957	▲ 23,698	▲ 43.12
前 年 度 実 質 収 支 (F)		54,957	1,173,102	▲ 1,118,145	▲ 95.32
単 年 度 収 支 (E)-(F) (G)		▲ 23,698	▲ 1,118,145	1,094,447	97.88
積 立 金 (H)		3,936	2,963	973	32.84
繰 上 償 還 金 (I)		0	51,119	▲ 51,119	皆減
積 立 金 取 崩 し 額 (J)		550,000	287,558	262,442	91.27
実質単年度収支 (G)+(H)+(I)-(J) (K)		▲ 569,762	▲ 1,351,621	781,859	57.85

(2) 財 政 の 構 造

ア 歳 入 構 成

一般財源と特定財源の区分は、その用途を基準とした分類であり、一般財源は地方税、地方譲与税及び地方交付税等で、用途の特定がされずどのような経費にも使用することができるものであることからその多寡によって財政力、すなわち行政需要への対応力が判断される。また、特定財源は用途が特定されているもので、国庫支出金、県支出金、市債、分担金及び負担金、使用料及び手数料などである。

一方、自主財源と依存財源の区分は、収入の調達方法による分類であり、自主財源とは、地方公共団体が自らの手で徴収又は収納できる財源をいい、地方税、分担金及び負担金、使用料及び手数料、財産収入、寄附金、繰入金、繰越金、諸収入などである。

また、依存財源とは、国、県の意思により定められた額を交付されたり、割り当てられたりする収入をいい、地方交付税、国庫支出金、県支出金、地方譲与税、市債などである。

このことから、自主財源の多寡は行政活動の自主性と安定性を確保しうるかどうかの尺度となるものであるから、できる限り自主財源の確保に努めるべきであり、地方公共団体にとっては、自主財源の歳入総額に占める割合である自主財源比率が高いほど望ましいこととなる。

前年度に比べ歳入は総額で 97 億 3,066 万 7 千円 (25.68%) 増加しているが、これを財源別にみると第 6-1 表のとおりである。

一般財源と特定財源においては、前年度と比べ一般財源で 22 億 32 万 2 千円 (13.81%) 増加しており、特定財源でも 75 億 3,034 万 5 千円 (34.29%) 増加している。一般財源と特定財源の構成比率は 38.07% 対 61.93% と、前年度 42.04% 対 57.96% に比べ一般財源の構成比率は 3.97 ポイント低下している。

自主財源と依存財源においては、前年度と比べ自主財源で 73 億 1,649 万円 (57.66%) 増加しており、依存財源で 24 億 1,417 万 7 千円 (9.58%) 増加している。自主財源と依存財源の構成比率は 42.01% 対 57.99% と、前年度 33.49% 対 66.51% に比べ自主財源の構成比率 (自主財源比率) は 8.52 ポイント上昇している。

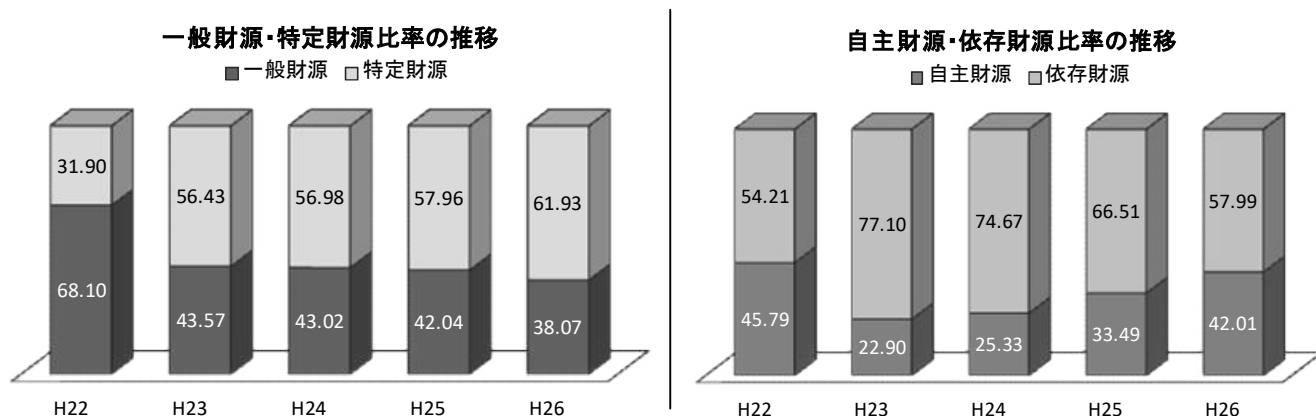
第 6-1 表 財源別歳入状況

(単位：千円・%)

区分	平成 26 年度		平成 25 年度		対前年度比較	
	金額	構成比率	金額	構成比率	増減	増減率
一般財源	18,128,948	38.07	15,928,626	42.04	2,200,322	13.81
特定財源	29,490,373	61.93	21,960,028	57.96	7,530,345	34.29
合計	47,619,321	100.00	37,888,654	100.00	9,730,667	25.68
自主財源	20,005,613	42.01	12,689,123	33.49	7,316,490	57.66
依存財源	27,613,708	57.99	25,199,531	66.51	2,414,177	9.58
合計	47,619,321	100.00	37,888,654	100.00	9,730,667	25.68

第 6-2 表 財源別歳入構成比率の推移

(単位：%)



イ 経常的収入と臨時的収入

経常的収入と臨時的収入の区分は、収入の継続性と安定性を基準とした分類である。

経常的収入とは、地方公共団体の歳入において毎年度継続的に、しかも安定的に確保できる見込みの収入のことをいい、歳入構造の安定性を表す指標となるものであるため、行政水準の向上を継続して維持するためには、経常的収入が行政活動の進展に対応して増加していくことが望ましく、代表的なものは地方税、地方交付税(普通交付税のみ)である。

一方、臨時的収入とは、当該収入が持続的に収入されるものでなく一時的、臨時的に収入されるものをいい、地方税のうち目的税である都市計画税、法定外普通税及び適用期限のある超過課税、地方交付税のうち特別交付税及び震災復興特別交付税、財産収入(不動産売払収入、物品売払収入、生産物売払収入及び基金運用収入)、寄附金、繰入金、繰越金、市債などである。

経常的収入と臨時的収入を年度別に比較すると第7-1表のとおりで、経常的収入が4億1,906万円(2.97%)増加し、臨時的収入が93億1,160万7千円(39.15%)増加している。当該年度の構成比率は30.50%対69.50%となっており、経常的収入の割合を前年度と比較すると6.73ポイント低下している。

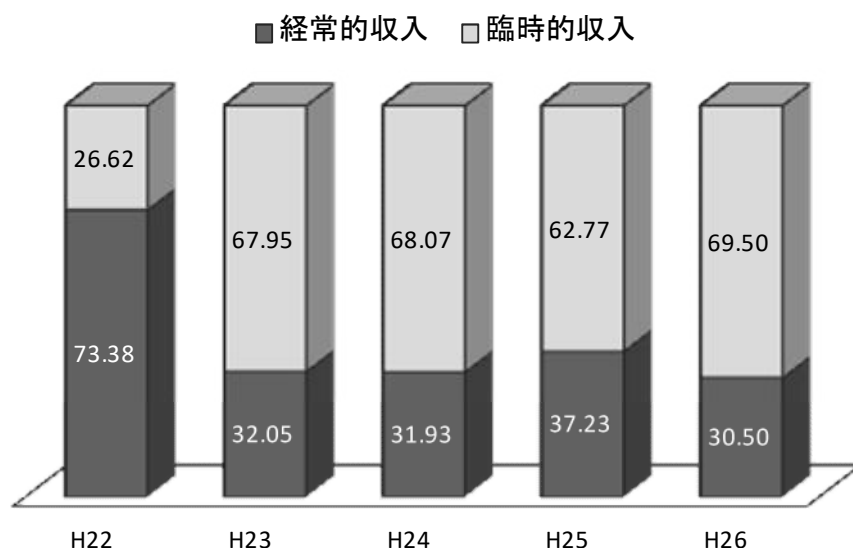
第7-1表 経常的収入・臨時的収入状況

(単位：千円・%)

区分	平成26年度		平成25年度		対前年度比較	
	決算額	構成比率	決算額	構成比率	増減	増減率
経常的収入	14,523,556	30.50	14,104,496	37.23	419,060	2.97
臨時的収入	33,095,765	69.50	23,784,158	62.77	9,311,607	39.15
合計	47,619,321	100.00	37,888,654	100.00	9,730,667	25.68

第7-2表 経常的収入・臨時的収入構成比率の推移

(単位：%)



ウ 歳 出 構 成

地方公共団体の経費をその経済的性質により区分したものが性質別分類である。

義務的経費、投資的経費、その他の経費の三つに分類することにより、財政の健全性、弾力性を測定することができる。

義務的経費は、人件費、扶助費及び公債費などで、その支出が義務的色彩の濃い経費である。

投資的経費は、道路、橋りょう、学校、公営住宅等の建設等行政水準の向上に直接寄与する経費で普通建設事業費、災害復旧費、失業対策事業費等である。

その他の経費は、義務的経費及び投資的経費以外の経費で、物件費、維持補修費、補助費等、繰出金、積立金、投資及び出資金、貸付金等である。

歳出総額に占める義務的経費の割合が低く建設事業のような行政水準の向上に寄与する投資的経費の割合が高いほど財政構造は弾力性が大であり、健全な財政といえる。

歳出決算額を性質別に区分すると第8-1表のとおりで、義務的経費は前年度より8,375万6千円(0.83%)増加しており、構成比は4.71ポイント低下している。

また、投資的経費は前年度より83億9,642万6千円(225.99%)増加しており、構成比は16.85ポイント上昇している。

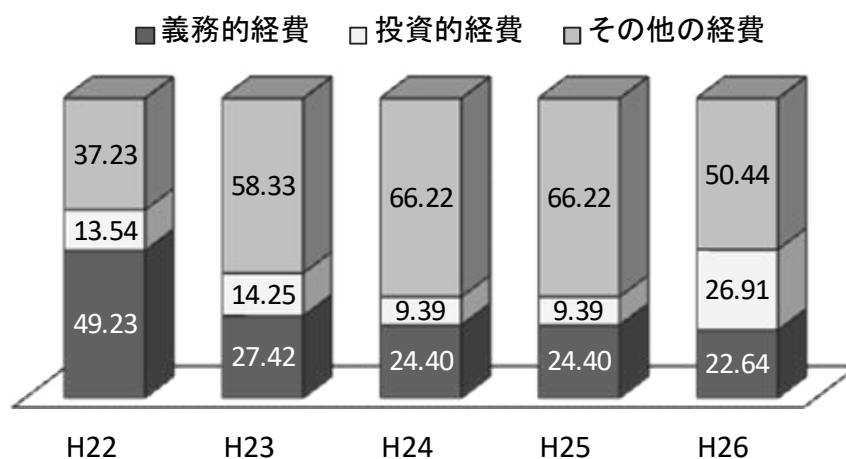
第8-1表 性質別歳出決算状況

(単位：千円・%)

年度 区分	平成26年度		平成25年度		対前年度比較		
	決算額	構成比率	決算額	構成比率	増減	増減率	
義務的経費	人件費	3,689,355	8.20	3,706,814	10.03	▲17,459	▲0.47
	扶助費	4,221,696	9.38	4,019,840	10.88	201,856	5.02
	公債費	2,277,444	5.06	2,378,085	6.44	▲100,641	▲4.23
	小計	10,188,495	22.64	10,104,739	27.35	83,756	0.83
投資的経費	12,111,749	26.91	3,715,323	10.06	8,396,426	225.99	
その他の経費	22,700,212	50.44	23,127,826	62.60	▲427,614	▲1.85	
合計	45,000,456	100.00	36,947,888	100.00	8,052,568	21.79	

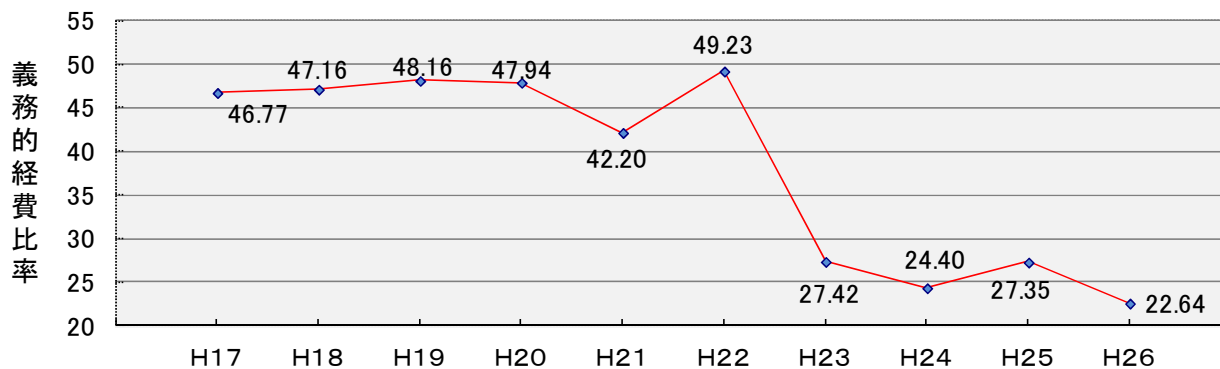
第8-2表 性質別歳出構成比率の推移

(単位：%)



第8-3表 歳出総額に占める義務的経費比率の推移

(単位：%)



エ 経常的経費と臨時的経費

経常的経費は、継続的、固定的に支出されるもので、地方公共団体の事務事業を維持し、運営するための必然的かつ恒常的に支出される義務的色彩の濃い経費であり、臨時的経費は、一時的、偶発的な行政需要に対応して支出される経費をいい、財源の変動に応じて支出を調整することが比較的容易な経費である。経常的経費の構成比が増加することは、その性質上財政構造の弾力性を失わせることとなる。

歳出総額にかかる経常的経費と臨時的経費の状況については第9-1表のとおりであり、歳出総額では前年度に対し80億5,256万8千円(21.79%)増加しており、経常的経費は前年度に比べ1億4,707万5千円(0.91%)増加し、臨時的経費は79億549万3千円(38.15%)増加している。経常的経費と臨時的経費の構成比率は36.38%対63.62%となっており、経常的経費の割合を前年度と比較すると7.53ポイント低下している。

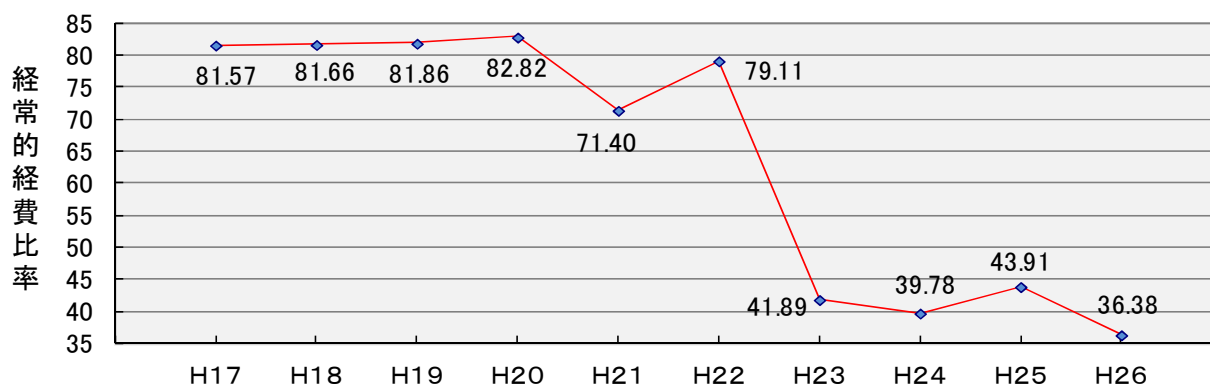
第9-1表 経常的経費・臨時的経費状況

(単位：千円・%)

区分	平成26年度		平成25年度		対前年度比較	
	決算額	構成比率	決算額	構成比率	増減	増減率
経常的経費	16,372,659	36.38	16,225,584	43.91	147,075	0.91
臨時的経費	28,627,797	63.62	20,722,304	56.09	7,905,493	38.15
合計	45,000,456	100.00	36,947,888	100.00	8,052,568	21.79

第9-2表 歳出総額に占める経常的経費比率の推移

(単位：%)



オ 財政構造の弾力性

普通会計の財政状況は、第10-1表のとおりである。

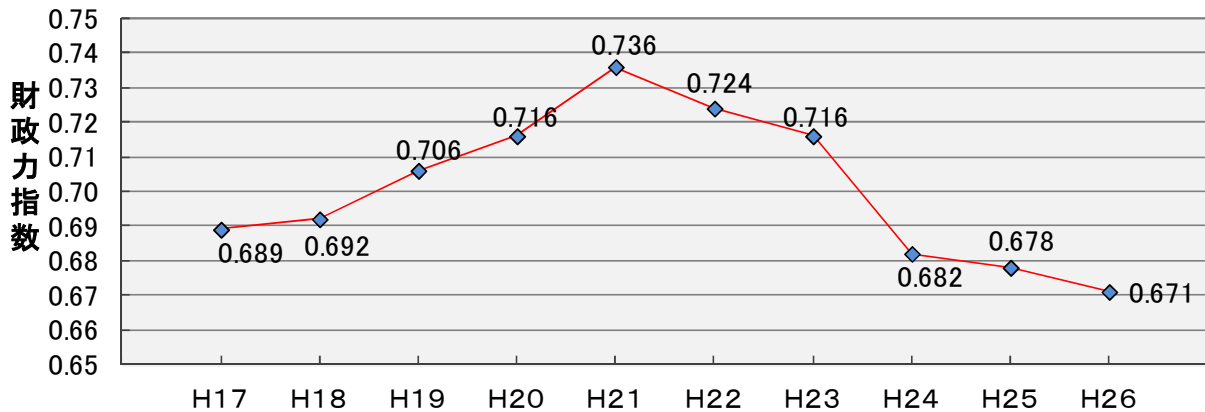
第10-1表 財政状況

区分	年度	平成26年度	平成25年度
財政力指数		0.671	0.678
経常収支比率 (%)		104.4	107.1
公債費比率 (%)		10.3	12.2
歳入総額に占める一般財源の比率 (%)		38.07	42.04
歳出総額に占める義務的経費の比率 (%)		22.64	27.35
歳出総額に占める投資的経費の比率 (%)		26.91	10.06
義務的経費に充てた一般財源の一般財源総額に対する割合 (%)		37.0	42.8
積立金現在高 (千円)		30,108,911	28,579,387
市債現在高 (千円)		22,029,743	21,724,858

(ア) 財政力指数(3カ年平均)

財政力指数は地方公共団体の財政上の能力を示す指数であり、この数値が「1」に近いほど、あるいは「1」を超えるほど財政力が強いとみることができものであるが、その推移については第10-2表のとおりであり、平成21年度以降低下傾向が続いており、当該年度は「0.671」となり、前年度に比べ0.007ポイント低下している。

第10-2表 財政力指数の推移



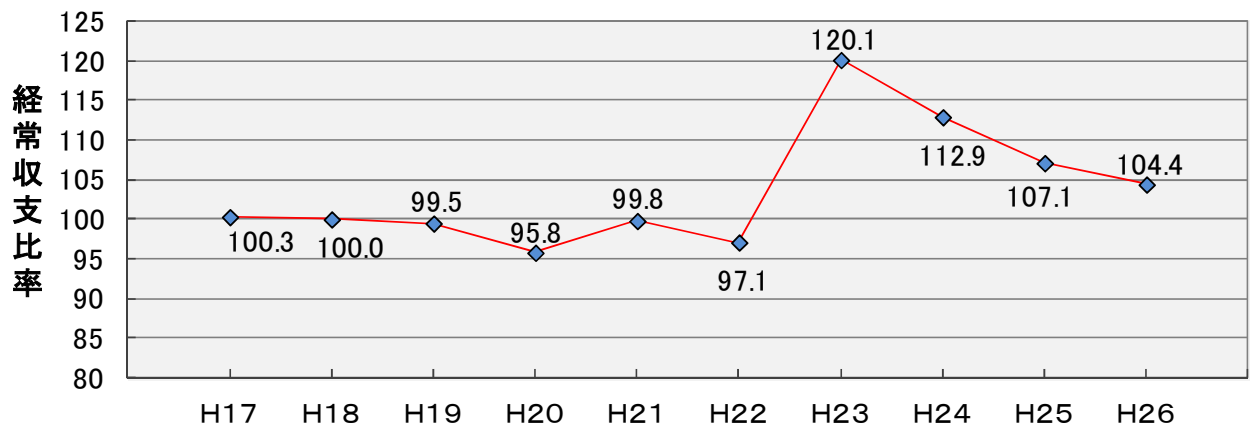
(イ) 経常収支比率

経常収支比率は財政構造の弾力性を示すものとされる指標で、80%を超える場合は財政構造の弾力性が失われつつあると考えられているが、その推移は表10-3表のとおりであり、東日本大震災以降特に高い水準となっていた。当該年度は104.4%と、前年度に比べ2.7ポイント低下しているが、主な要因としては、経常的収入では市税や地方交付税が前年度に比べて増加したことなどが影響している。

なお、平成 22 年度 97.1%との比較では 7.3 ポイント上昇しており、目安とされる 80%を 24.4 ポイント上回り、依然として超えている。

第 10-3 表 経常収支比率の推移

(単位：%)

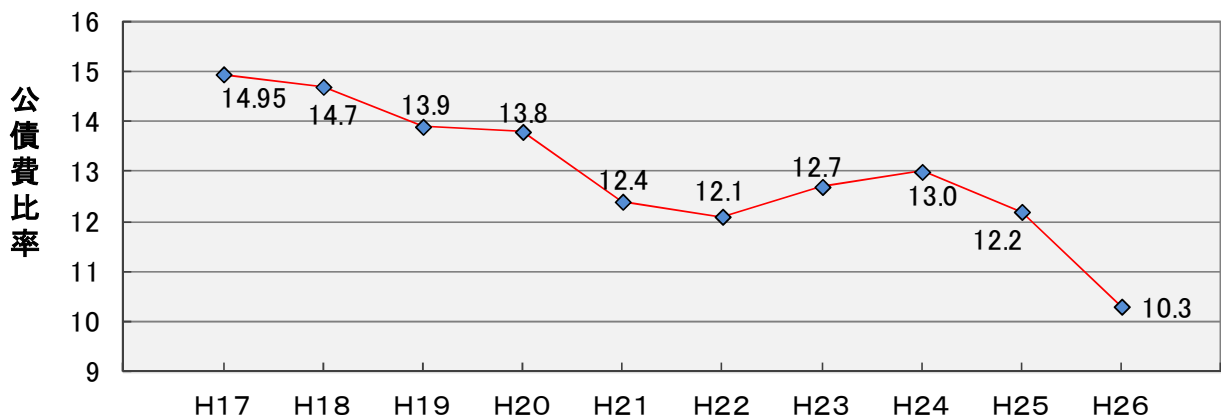


(ウ) 公債費比率

公債費比率は一般財源の標準的規模である標準財政規模に占める公債費の一般財源所要額の比率で、公債の元利償還額の負担の状況を示す指標である。この比率が高いほど財政構造の弾力性を圧迫するものとされているが、その推移は第 10-4 表のとおりで減少傾向が続いており、当該年度は 10.3%と前年度に比べ 1.9 ポイント低下しており、超えないことが望ましいとされる 10%を 0.3 ポイント超えている。

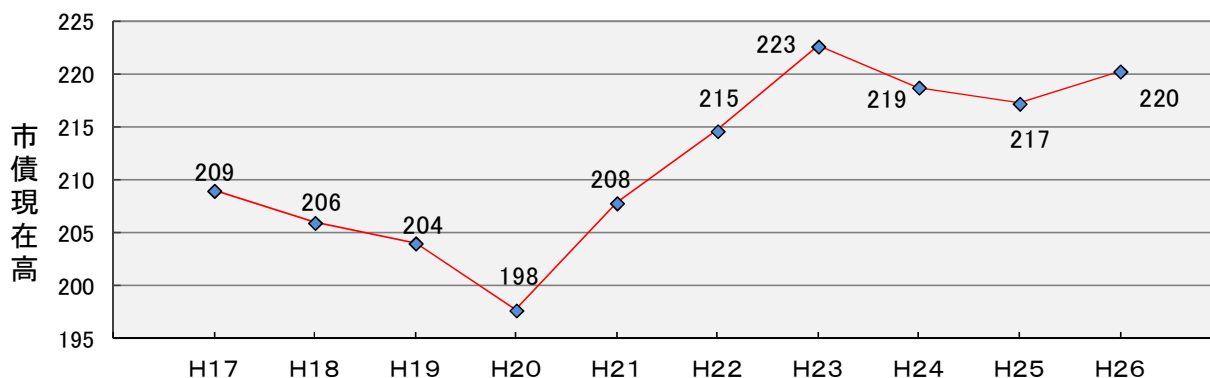
第 10-4 表 公債費比率の推移

(単位：%)



第10-5表 市債現在高の推移

(単位：億円)



(参 考)

$$(ア) \text{ 財政力指数} = \frac{\text{基準財政収入額}}{\text{基準財政需要額}} \text{ の3年度間の平均値}$$

地方公共団体の財政上の能力を示す指数であり、この数値が「1」に近いほど、あるいは「1」を超えるほど財政力が強いとみることができ、「1」を超えると普通交付税の不交付団体となる。

$$(イ) \text{ 経常収支比率} = \frac{\text{人件費、扶助費、公債費等に充当した一般財源等}}{\text{経常一般財源等(地方税+普通交付税等) + 減収補てん債特例分+臨時財政対策債}} \times 100$$

財政構造の弾力性を示すものとされる指標で、一般的には75%程度におさまることが妥当とされており、80%を越える場合は、財政構造の弾力性が失われつつあると考えられている。

$$(ウ) \text{ 公債費比率} = \frac{\text{地方債元利償還金 充 当 一 般 財 源} - \text{災 害 復 旧 費 等 に 係 る 基 準 財 政 需 要 額 算 入 公 債 費}}{\text{標 準 財 政 規 模} - \text{災 害 復 旧 費 等 に 係 る 基 準 財 政 需 要 額 算 入 公 債 費}} \times 100$$

一般財源の標準的規模である標準財政規模に占める公債費の一般財源所要額の比率で、公債の元利償還額の負担の状況を示す指標である。この比率が高いほど財政構造の弾力性を圧迫するものとされている。通常、財政構造の健全性がおびやかされないためには、10%を超えないことが望ましいとされており、15%では注意、20%を超えた場合は危機的状态と判断される。

3 一 般 会 計

(1) 決 算 収 支

平成 26 年度における一般会計の決算収支は、次のとおりである。

予 算 現 額	46,149,532,233 円
歳 入 決 算 額	43,118,459,100 円
歳 出 決 算 額	40,499,593,825 円
歳入歳出差引額	2,618,865,275 円

第 11 表 一般会計決算収支状況

(単位：円・%)

区 分 \ 年 度	平 成 26 年 度	平 成 25 年 度	対 前 年 度 比 較	
			増 減	増減率
予 算 現 額 (A)	46,149,532,233	38,102,186,761	8,047,345,472	21.12
歳 入 総 額 (B)	43,118,459,100	36,594,835,369	6,523,623,731	17.83
歳 出 総 額 (C)	40,499,593,825	35,756,532,024	4,743,061,801	13.26
歳入歳出差引額 (B)-(C) (D)	2,618,865,275	838,303,345	1,780,561,930	212.40
翌 年 度 へ 繰 り 越 す べ き 財 源 (E)	2,549,630,818	759,968,640	1,789,662,178	235.49
実 質 収 支 (D)-(E) (F)	69,234,457	78,334,705	▲ 9,100,248	▲ 11.62
前 年 度 実 質 収 支 (G)	78,334,705	1,190,559,281	▲ 1,112,224,576	▲ 93.42
単 年 度 収 支 (F)-(G) (H)	▲ 9,100,248	▲ 1,112,224,576	1,103,124,328	99.18

歳入歳出差引額 26 億 1,886 万 5,275 円から翌年度へ繰り越すべき財源 25 億 4,963 万 818 円（繰越明許費繰越額 23 億 6,929 万 9,738 円、事故繰越し繰越額 1 億 8,033 万 1,080 円）を差し引いた実質収支は、6,923 万 4,457 円の黒字となっている。

また、実質収支 6,923 万 4,457 円から前年度実質収支 7,833 万 4,705 円を差し引いた単年度収支は、910 万 248 円の赤字となっている。

(2) 歳 入

第12表 一般会計歳入総括

(単位：円・%)

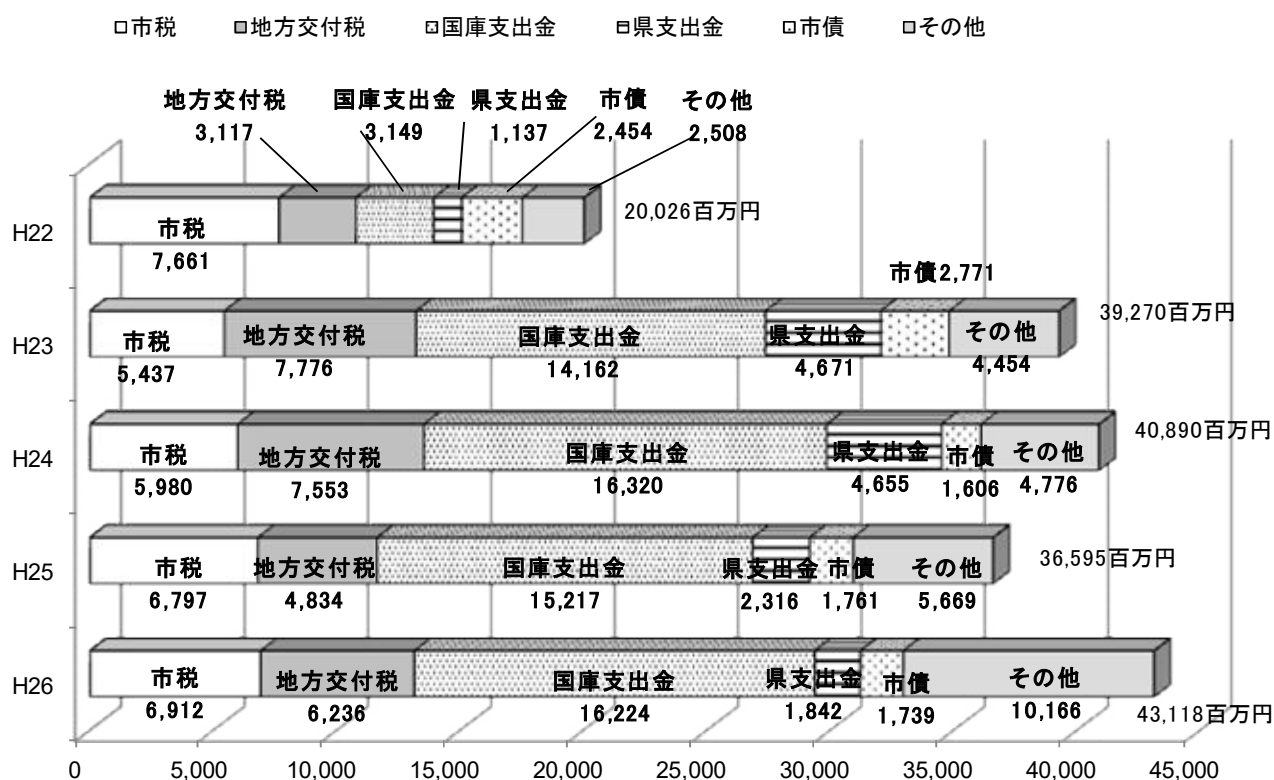
区 分	年 度		対 前 年 度 比 較	
	平成 26 年度	平成 25 年度	増 減	増減率
予 算 現 額	46,149,532,233	38,102,186,761	8,047,345,472	21.12
調 定 額	44,683,643,710	37,288,958,649	7,394,685,061	19.83
収 入 済 額	43,118,459,100	36,594,835,369	6,523,623,731	17.83
収 入 率	96.50	98.14	▲ 1.64	—
不 納 欠 損 額	27,113,953	25,642,225	1,471,728	5.74
収入済額中還付を要する額	1,207,104	2,436,418	▲ 1,229,314	▲ 50.46
収 入 未 済 額	1,539,277,761	670,917,473	868,360,288	129.43

歳入予算現額 461 億 4,953 万 2,233 円に対し、調定額は 446 億 8,364 万 3,710 円、収入済額は 431 億 1,845 万 9,100 円で、収入率は 96.50%となっている。

前年度と比較すると、予算現額では 80 億 4,734 万 5,472 円 (21.12%) 増加しており、調定額で 73 億 9,468 万 5,061 円 (19.83%) 増加となった。さらに、収入済額で 65 億 2,362 万 3,731 円 (17.83%) 増加したが、収入率は 1.64 ポイント低下している。

収入済額の款別比較は第13-1表及び第13-2表のとおりであり、主なものを前年度と比較すると、市税、繰入金、地方交付税等が増加し、県支出金、繰越金、自動車取得税交付金、財産収入、諸収入等が減少している。

第13-1表 歳入構成主な款別の推移



第13-2表 款別収入状況

(単位：円・%)

年度 款	平成26年度		平成25年度		対前年度比較	
	決算額	構成比率	決算額	構成比率	増減	増減率
1 市 税	6,911,606,503	16.03	6,796,871,191	18.57	114,735,312	1.69
2 地方譲与税	132,337,727	0.31	138,482,761	0.38	▲ 6,145,034	▲ 4.44
3 利子割交付金	13,656,000	0.03	15,449,000	0.04	▲ 1,793,000	▲ 11.61
4 配当割交付金	34,366,000	0.08	18,563,000	0.05	15,803,000	85.13
5 株式等譲渡所得割交付金	19,086,000	0.04	26,654,000	0.07	▲ 7,568,000	▲ 28.39
6 地方消費税	697,316,000	1.62	567,448,000	1.55	129,868,000	22.89
7 自動車取得税	24,095,000	0.06	51,926,000	0.14	▲ 27,831,000	▲ 53.60
8 国有提供施設等所在市町村助成交付金	21,234,000	0.05	21,010,000	0.06	224,000	1.07
9 地方特例交付金	31,988,000	0.07	29,028,000	0.08	2,960,000	10.20
10 地方交付税	6,236,284,000	14.46	4,833,995,000	13.21	1,402,289,000	29.01
11 交通安全対策特別交付金	11,551,000	0.03	12,158,000	0.03	▲ 607,000	▲ 4.99
12 分担金及び金	223,746,839	0.52	204,332,758	0.56	19,414,081	9.50
13 使用料及び料	241,913,403	0.56	216,463,082	0.59	25,450,321	11.76
14 国庫支出金	16,223,996,796	37.63	15,217,267,374	41.58	1,006,729,422	6.62
15 県支出金	1,841,960,314	4.27	2,316,124,586	6.33	▲ 474,164,272	▲ 20.47
16 財産収入	101,461,842	0.24	134,241,615	0.37	▲ 32,779,773	▲ 24.42
17 寄附金	23,934,639	0.06	19,552,114	0.05	4,382,525	22.41
18 繰入金	7,065,950,794	16.39	2,377,379,207	6.50	4,688,571,587	197.22
19 繰越金	798,303,345	1.85	1,084,802,288	2.96	▲ 286,498,943	▲ 26.41
20 諸収入	725,070,898	1.68	751,917,393	2.05	▲ 26,846,495	▲ 3.57
21 市債	1,738,600,000	4.03	1,761,170,000	4.81	▲ 22,570,000	▲ 1.28
合計	43,118,459,100	100.00	36,594,835,369	100.00	6,523,623,731	17.83

収入未済額については 15 億 3,927 万 7,761 円で前年度と比較すると 8 億 6,836 万 288 円(129.43%)増加しており、内訳は第 1 3 - 4 表のとおりである。

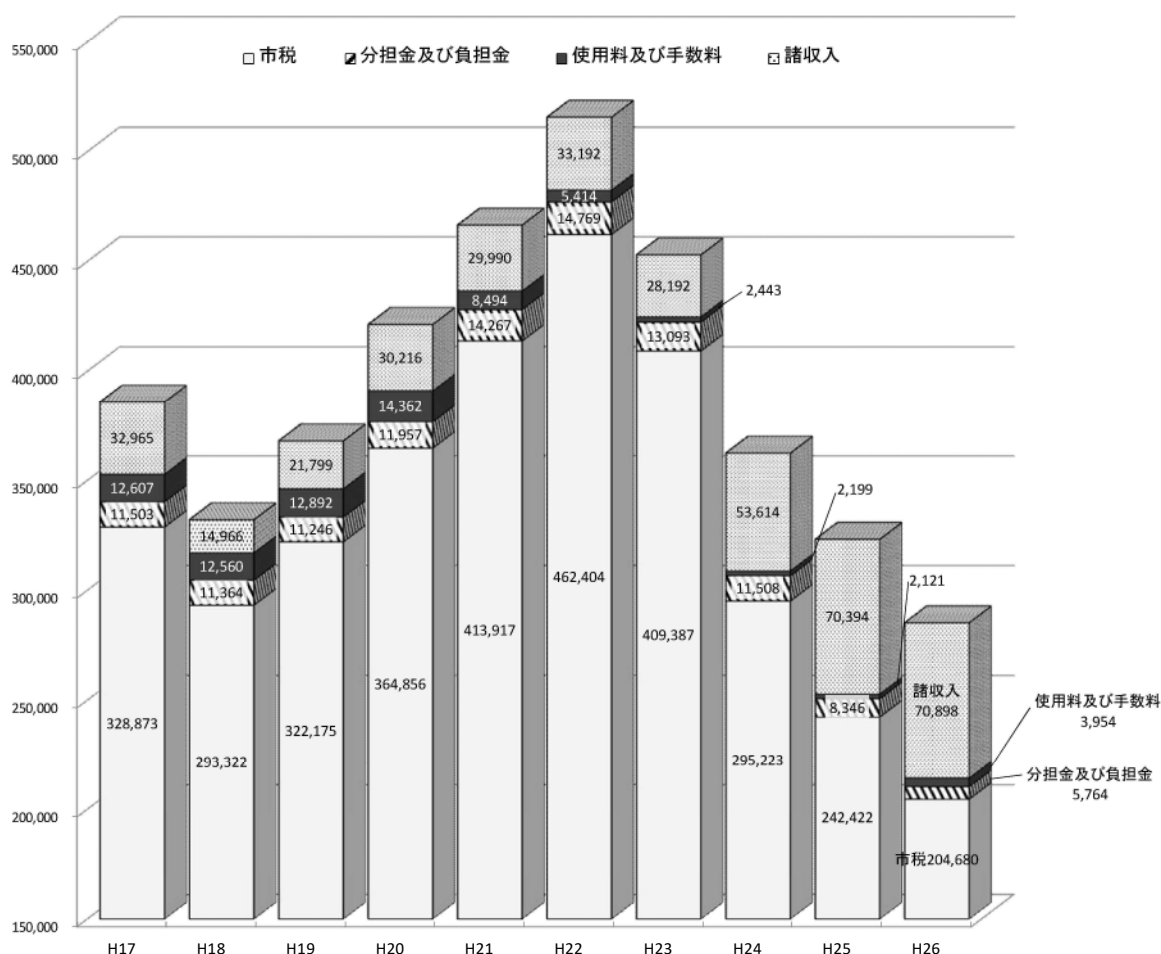
第 1 3 - 4 表 収入未済額内訳

(単位：円・%)

款	年度	平成 26 年度	平成 25 年度	対 前 年 度 比 較	
				増 減	増減率
1款	市 税	204,679,802	242,421,985	▲ 37,742,183	▲ 15.57
12款	分担金及び負担金	5,763,737	8,345,986	▲ 2,582,249	▲ 30.94
13款	使用料及び手数料	3,954,315	2,120,715	1,833,600	86.46
20款	諸 収 入	70,898,107	70,394,194	503,913	0.72
	小 計	285,295,961	323,282,880	▲ 37,986,919	▲ 11.75
14款	国 庫 支 出 金	1,223,997,800	154,727,593	1,069,270,207	691.07
15款	県 支 出 金	29,984,000	192,907,000	▲ 162,923,000	▲ 84.46
	合 計	1,539,277,761	670,917,473	868,360,288	129.43

第 1 3 - 5 表 収入未済額の推移(国庫支出金・県支出金を除く)

(単位：千円)



第 1 款 市 税

第 1 4 表 市税決算状況

(単位：円・%)

区 分 \ 年 度	平成 26 年度	平成 25 年度	対 前 年 度 比 較	
			増 減	増減率
予 算 現 額	6,822,177,000	6,734,502,000	87,675,000	1.30
調 定 額	7,136,851,463	7,061,576,087	75,275,376	1.07
収 入 済 額	6,911,606,503	6,796,871,191	114,735,312	1.69
収 入 率	96.84	96.25	0.59	—
不 納 欠 損 額	21,767,262	24,688,329	▲ 2,921,067	▲ 11.83
収入済額中還付を要する額	1,202,104	2,405,418	▲ 1,203,314	▲ 50.03
収 入 未 済 額	204,679,802	242,421,985	▲ 37,742,183	▲ 15.57

市税の決算状況は、第 1 4 表のとおりであるが、予算現額 68 億 2,217 万 7,000 円に対し、調定額は 71 億 3,685 万 1,463 円、収入済額は 69 億 1,160 万 6,503 円で、前年度と比較すると予算現額で 8,767 万 5,000 円 (1.30%)、調定額で 7,527 万 5,376 円 (1.07%)、収入済額で 1 億 1,473 万 5,312 円 (1.69%) がそれぞれ増加している。

収入率は 96.84% で、前年度と比較すると 0.59 ポイント上昇している。

また、歳入総額に占める割合は 16.03% で前年度 18.57% と比較すると 2.54 ポイント低下している。

収入未済額は、2 億 467 万 9,802 円で、内訳は市民税 (個人分) 1 億 1,487 万 8,383 円、市民税 (法人分) 621 万 340 円、固定資産税 6,486 万 7,144 円、軽自動車税 293 万 8,915 円、都市計画税 1,578 万 5,020 円となっている。

前年度 2 億 4,242 万 1,985 円に比べ 3,774 万 2,183 円 (15.57%) 減少している。

不納欠損額は、2,176 万 7,262 円 (期別件数 1,368 件) で、前年度 2,468 万 8,329 円 (1,306 件) と比較すると 292 万 1,067 円減少している。

市税の収入状況の推移は、第 1 5 - 2 表及び第 1 5 - 3 表のとおりであり、収入率については、景気の低迷や東日本大震災の影響により、平成 23 年度には 93.01% まで落ち込んでいたが、平成 24 年度は 94.65%、平成 25 年度は 96.25% と上昇し、平成 26 年度も 96.84% と前年度に比べ 0.59 ポイントさらに上昇した。

税目ごとの市税収入状況は、第 1 5 - 1 表のとおりであり、固定資産税のうち国有資産等所在市町村交付金、市たばこ税を除く税目で収入額が増加している。これは個人市民税の納税義務者数の増加、新築家屋の増加などの影響によるものである。

今後も一層、公正不偏な態度をもって適正な税収の確保及び未収金額の縮減に努められたい。

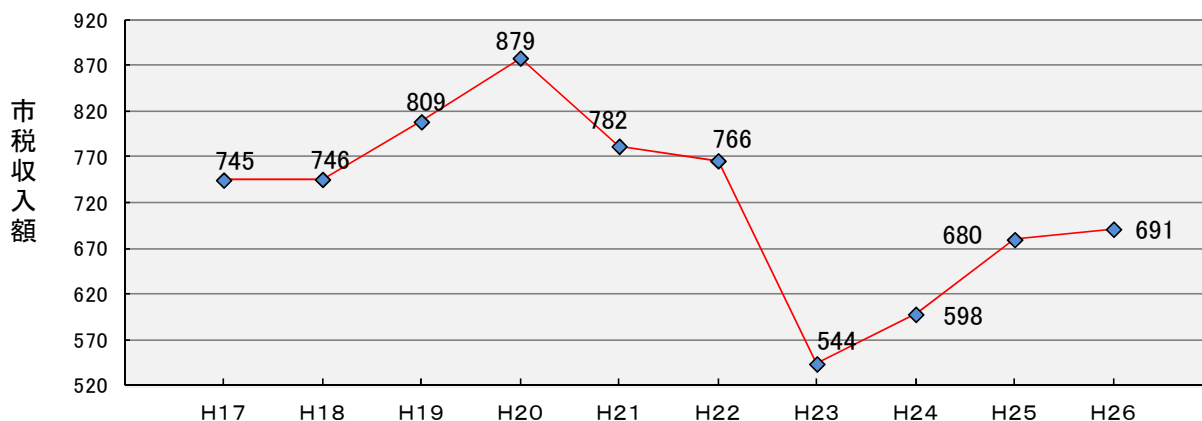
第15-1表 市税収入状況

(単位：円・%)

区分 税目		平成26年度		平成25年度		増減	収入率	
		決算額	構成比率	決算額	構成比率		平成26年度	平成25年度
市 人	個							
	現年度分	2,812,071,113	40.69	2,739,077,263	40.30	72,993,850	98.75	98.66
	滞納繰越分	42,952,687	0.62	50,102,592	0.74	▲7,149,905	31.68	30.71
	小計	2,855,023,800	41.31	2,789,179,855	41.04	65,843,945	95.70	94.89
民 税 人	法							
	現年度分	454,436,600	6.57	397,113,400	5.84	57,323,200	99.07	99.71
	滞納繰越分	1,000,260	0.01	1,060,536	0.02	▲60,276	27.96	25.62
	小計	455,436,860	6.59	398,173,936	5.86	57,262,924	98.52	98.95
	計	3,310,460,660	47.90	3,187,353,791	46.89	123,106,869	96.08	95.38
固 定 資 産 税	現年度分	2,370,739,355	34.30	2,329,893,749	34.28	40,845,606	99.24	99.14
	滞納繰越分	28,273,167	0.41	33,993,388	0.50	▲5,720,221	35.30	34.06
	小計	2,399,012,522	34.71	2,363,887,137	34.78	35,125,385	97.16	96.49
	国有資産等所在 市町村交付金	35,858,300	0.52	93,794,100	1.38	▲57,935,800	100.00	100.00
	計	2,434,870,822	35.23	2,457,681,237	36.16	▲22,810,415	97.21	96.61
軽 自 動 車 税	現年度分	94,236,307	1.36	81,023,758	1.19	13,212,549	98.92	98.52
	滞納繰越分	1,084,668	0.02	1,153,249	0.02	▲68,581	32.15	30.46
	計	95,320,975	1.38	82,177,007	1.21	13,143,968	96.64	95.53
	市たばこ税	587,997,825	8.51	596,115,571	8.77	▲8,117,746	100.00	100.00
都 市 計 画 税	現年度分	476,413,810	6.89	465,434,857	6.85	10,978,953	99.06	98.88
	滞納繰越分	6,542,411	0.09	8,108,728	0.12	▲1,566,317	34.65	34.92
	計	482,956,221	6.99	473,543,585	6.97	9,412,636	96.62	95.87
合 計	現年度分	6,831,753,310	98.84	6,702,452,698	98.61	129,300,612	99.08	99.04
	滞納繰越分	79,853,193	1.16	94,418,493	1.39	▲14,565,300	33.07	32.11
	計	6,911,606,503	100.00	6,796,871,191	100.00	114,735,312	96.84	96.25

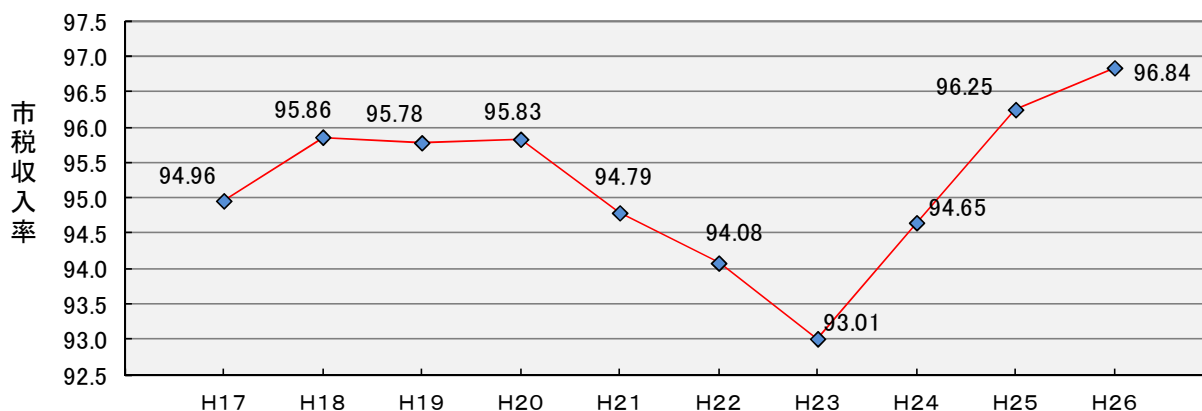
第15-2表 市税収入状況の推移（収入額）

（単位：千万円）



第15-3表 市税収入状況の推移（収入率）

（単位：％）



第2款 地方譲与税

第16表 地方譲与税収入状況

（単位：円・％）

区分	年度		対前年度比較	
	平成26年度	平成25年度	増減	増減率
予算現額	121,071,000	115,251,000	5,820,000	5.05
調定額	132,337,727	138,482,761	▲ 6,145,034	▲ 4.44
収入済額	132,337,727	138,482,761	▲ 6,145,034	▲ 4.44
収入率	100.00	100.00	0.00	—

予算現額 1 億 2,107 万 1,000 円に対して、調定額、収入済額ともに 1 億 3,233 万 7,727 円で、収入率は 100.00%となっている。収入済額を前年度と比較すると、614 万 5,034 円（4.44%）減少している。また、歳入総額に占める割合は 0.31%で、前年度 0.38%と比較すると、0.07 ポイント低下している。

収入済額の内訳は、地方揮発油譲与税 3,848 万 8,000 円、自動車重量譲与税 9,005 万円、特別とん譲与税 379 万 9,727 円である。

第3款 利子割交付金

第17表 利子割交付金収入状況

(単位：円・%)

区 分 \ 年 度	平成26年度	平成25年度	対前年度比較	
			増 減	増 減 率
予 算 現 額	15,003,000	16,322,000	▲ 1,319,000	▲ 8.08
調 定 額	13,656,000	15,449,000	▲ 1,793,000	▲ 11.61
収 入 済 額	13,656,000	15,449,000	▲ 1,793,000	▲ 11.61
収 入 率	100.00	100.00	0.00	—

予算現額 1,500万3,000円に対して、調定額、収入済額ともに1,365万6,000円で、収入率は100.00%となっている。収入済額を前年度と比較すると、179万3,000円(11.61%)減少している。また、歳入総額に占める割合は0.03%で、前年度0.04%と比較すると、0.01ポイント低下している。

第4款 配当割交付金

第18表 配当割交付金収入状況

(単位：円・%)

区 分 \ 年 度	平成26年度	平成25年度	対前年度比較	
			増 減	増 減 率
予 算 現 額	11,149,000	12,925,000	▲ 1,776,000	▲ 13.74
調 定 額	34,366,000	18,563,000	15,803,000	85.13
収 入 済 額	34,366,000	18,563,000	15,803,000	85.13
収 入 率	100.00	100.00	0.00	—

予算現額 1,114万9,000円に対して、調定額、収入済額ともに3,436万6,000円で、収入率は100.00%となっている。収入済額を前年度と比較すると、1,580万円3,000円(85.13%)増加している。また、歳入総額に占める割合は0.08%で前年度0.05%と比較すると0.03ポイント上昇している。

第5款 株式等譲渡所得割交付金

第19表 株式等譲渡所得割交付金収入状況

(単位：円・%)

区 分 \ 年 度	平成26年度	平成25年度	対前年度比較	
			増 減	増 減 率
予 算 現 額	8,731,000	2,570,000	6,161,000	239.73
調 定 額	19,086,000	26,654,000	▲ 7,568,000	▲ 28.39
収 入 済 額	19,086,000	26,654,000	▲ 7,568,000	▲ 28.39
収 入 率	100.00	100.00	0.00	—

予算現額 873 万 1,000 円に対して、調定額、収入済額ともに 1,908 万 6,000 円で、収入率は 100.00%となっている。収入済額を前年度と比較すると、756 万 8,000 円 (28.39%)減少している。また、歳入総額に占める割合は 0.04%で、前年度 0.07%と比較すると 0.03 ポイント低下している。

第 6 款 地方消費税交付金

第 2 0 表 地方消費税交付金収入状況

(単位：円・%)

区 分	年 度		対 前 年 度 比 較	
	平成 26 年度	平成 25 年度	増 減	増 減 率
予 算 現 額	745,736,000	560,700,000	185,036,000	33.00
調 定 額	697,316,000	567,448,000	129,868,000	22.89
収 入 済 額	697,316,000	567,448,000	129,868,000	22.89
収 入 率	100.00	100.00	0.00	—

予算現額 7 億 4,573 万 6,000 円に対して、調定額、収入済額ともに 6 億 9,731 万 6,000 円で、収入率は 100.00%となっている。収入済額を前年度と比較すると、1 億 2,986 万 8,000 円 (22.89%)増加している。また、歳入総額に占める割合は 1.62%で、前年度 1.55%と比較すると 0.07 ポイント上昇している。

第 7 款 自動車取得税交付金

第 2 1 表 自動車取得税交付金収入状況

(単位：円・%)

区 分	年 度		対 前 年 度 比 較	
	平成 26 年度	平成 25 年度	増 減	増 減 率
予 算 現 額	31,000,000	31,000,000	0	—
調 定 額	24,095,000	51,926,000	▲ 27,831,000	▲ 53.60
収 入 済 額	24,095,000	51,926,000	▲ 27,831,000	▲ 53.60
収 入 率	100.00	100.00	0.00	—

予算現額 3,100 万円に対して、調定額、収入済額ともに 2,409 万 5,000 円で、収入率は 100.00%となっている。収入済額を前年度と比較すると、2,783 万円 1,000 円 (53.60%)減少している。また、歳入総額に占める割合は 0.06%で、前年度 0.14%と比較すると 0.08 ポイント低下している。

第8款 国有提供施設等所在市町村助成交付金

第22表 国有提供施設等所在市町村助成交付金収入状況

(単位：円・%)

区 分	年 度		対 前 年 度 比 較	
	平成 26 年度	平成 25 年度	増 減	増 減 率
予 算 現 額	21,234,000	20,000,000	1,234,000	6.17
調 定 額	21,234,000	21,010,000	224,000	1.07
収 入 済 額	21,234,000	21,010,000	224,000	1.07
収 入 率	100.00	100.00	0.00	—

予算現額 2,123 万 4,000 円に対して、調定額、収入済額ともに 2,123 万 4,000 円で、収入率は 100.00%となっている。収入済額を前年度と比較すると、22 万 4,000 円 (1.07%) 増加している。また、歳入総額に占める割合は 0.05%で、前年度 0.06%と比較すると 0.01 ポイント低下している。

第9款 地方特例交付金

第23-1表 地方特例交付金収入状況

(単位：円・%)

区 分	年 度		対 前 年 度 比 較	
	平成 26 年度	平成 25 年度	増 減	増 減 率
予 算 現 額	31,988,000	29,028,000	2,960,000	10.20
調 定 額	31,988,000	29,028,000	2,960,000	10.20
収 入 済 額	31,988,000	29,028,000	2,960,000	10.20
収 入 率	100.00	100.00	0.00	—

予算現額 3,198 万 8,000 円に対して、調定額、収入済額ともに同額で、収入率は 100.00%となっている。収入済額を前年度と比較すると、296 万円 (10.20%) 増加している。また、歳入総額に占める割合は 0.07%で、前年度 0.08%と比較すると 0.01 ポイント低下している。

地方特例交付金は、個人市民税における住宅借入金等特別税額控除の実施に伴う減収を補てんするために交付されたものである。

第10款 地方交付税

第24-1表 地方交付税収入状況

(単位：円・%)

区 分	年 度		対 前 年 度 比 較	
	平成 26 年度	平成 25 年度	増 減	増 減 率
予 算 現 額	6,210,004,000	4,550,632,000	1,659,372,000	36.46
調 定 額	6,236,284,000	4,833,995,000	1,402,289,000	29.01
収 入 済 額	6,236,284,000	4,833,995,000	1,402,289,000	29.01
収 入 率	100.00	100.00	0.00	—

予算現額 62 億 1,000 万 4,000 円に対して、調定額、収入済額ともに 62 億 3,628 万 4,000 円で、収入率は 100.00%となっている。収入済額を前年度と比較すると、14 億 228 万 9,000 円 (29.01%) 増加している。これは震災復興特別交付税の増加が主なものである。また、歳入総額に占める割合は 14.46%で、前年度 13.21%と比較すると 1.25 ポイント上昇している。

収入済額の内訳は、第24-2表のとおりである。

第24-2表 地方交付税内訳

(単位：円・%)

区 分	年 度		対 前 年 度 比 較	
	平成 26 年度	平成 25 年度	増 減	増 減 率
普 通 交 付 税	2,975,588,000	2,849,635,000	125,953,000	4.42
特 別 交 付 税	347,258,000	385,145,000	▲ 37,887,000	▲ 9.84
震災復興特別交付税	2,913,438,000	1,599,215,000	1,314,223,000	82.18
合 計	6,236,284,000	4,833,995,000	1,402,289,000	29.01

第11款 交通安全対策特別交付金

第25表 交通安全対策特別交付金収入状況

(単位：円・%)

区 分	年 度		対 前 年 度 比 較	
	平成 26 年度	平成 25 年度	増 減	増 減 率
予 算 現 額	12,300,000	12,600,000	▲ 300,000	▲ 2.38
調 定 額	11,551,000	12,158,000	▲ 607,000	▲ 4.99
収 入 済 額	11,551,000	12,158,000	▲ 607,000	▲ 4.99
収 入 率	100.00	100.00	0.00	—

予算現額 1,230 万円に対して、調定額、収入済額ともに 1,155 万 1,000 円で、収入率は 100.00%となっている。収入済額を前年度と比較すると、60 万 7,000 円 (4.99%) 減少している。また、歳入総額に占める割合は前年度と同じ 0.03%である。

第 12 款 分担金及び負担金

第 26 - 1 表 分担金及び負担金収入状況

(単位：円・%)

区 分	年 度		対 前 年 度 比 較	
	平成 26 年度	平成 25 年度	増 減	増 減 率
予 算 現 額	227,475,000	204,231,000	23,244,000	11.38
調 定 額	230,279,235	213,567,500	16,711,735	7.83
収 入 済 額	223,746,839	204,332,758	19,414,081	9.50
収 入 率	97.16	95.68	1.48	—
不 納 欠 損 額	773,659	911,376	▲ 137,717	▲ 15.11
収 入 済 額 中 還 付 を 要 す る 額	5,000	22,620	▲ 17,620	▲ 77.90
収 入 未 済 額	5,763,737	8,345,986	▲ 2,582,249	▲ 30.94

予算現額 2 億 2,747 万 5,000 円に対して、調定額は 2 億 3,027 万 9,235 円、収入済額は 2 億 2,374 万 6,839 円で、収入率は 97.16%となっている。収入済額を前年度と比較すると、1,941 万 4,081 円 (9.50%) 増加している。また、歳入総額に占める割合は 0.52%で、前年度 0.56%と比較すると 0.04 ポイント低下している。

収入済額の内訳は、老人福祉費負担金 122 万 4,948 円、児童福祉費負担金 2 億 2,171 万 4,730 円 (保育所入所児童保護者負担金 2 億 866 万 3,341 円、留守家庭児童学級入級児童保護者負担金 1,288 万 8,189 円、児童入所施設入所者負担金 16 万 3,200 円)、母子保健衛生費負担金 80 万 7,161 円である。

収入未済額は、児童福祉費負担金 576 万 3,737 円であり、前年度と比較すると 258 万 2,249 円 (30.94%) の減少となつてはいるが、さらなる減少へ向けてなお一層の努力を望むものである。

不納欠損額は、児童福祉費負担金 77 万 3,659 円である。

第 26 - 2 表 収入未済額・不納欠損額の状況

(単位：円・%)

区 分	年 度		対 前 年 度 比 較	
	平成26年度	平成25年度	増 減	増減率
収入未済額	5,763,737	8,345,986	▲ 2,582,249	▲ 30.94
児童福祉費負担金	5,763,737	8,345,986	▲ 2,582,249	▲ 30.94
(保育料)	5,643,317	8,126,497	▲ 2,483,180	▲ 30.56
(留守家庭利用料)	120,420	219,489	▲ 99,069	▲ 45.14
不納欠損額	773,659	911,376	▲ 137,717	▲ 15.11
児童福祉費負担金	773,659	911,376	▲ 137,717	▲ 15.11
(保育料)	773,659	878,276	▲ 104,617	▲ 11.91
(留守家庭利用料)	0	33,100	▲ 33,100	皆減

第 13 款 使用料及び手数料

第 27-1 表 使用料及び手数料収入状況

(単位：円・%)

区 分	年 度		対 前 年 度 比 較	
	平成 26 年度	平成 25 年度	増 減	増 減 率
予 算 現 額	237,569,000	215,246,000	22,323,000	10.37
調 定 額	245,867,718	218,619,317	27,248,401	12.46
収 入 済 額	241,913,403	216,463,082	25,450,321	11.76
収 入 率	98.39	99.01	▲ 0.62	—
不 納 欠 損 額	0	42,520	▲ 42,520	皆減
収入済額中還付を要する額	0	7,000	▲ 7,000	皆減
収 入 未 済 額	3,954,315	2,120,715	1,833,600	86.46

予算現額 2 億 3,756 万 9,000 円に対して、調定額は 2 億 4,586 万 7,718 円、収入済額は 2 億 4,191 万 3,403 円で、収入率は 98.39%となっている。収入済額を前年度と比較すると 2,545 万 321 円 (11.76%) 増加している。また、歳入総額に占める割合は 0.56%で、前年度 0.59%と比較すると 0.03 ポイント低下している。

収入済額の内訳は、第 28-1 表のとおりとなっている。

収入未済額は 395 万 4,315 円で、内訳は住宅使用料 348 万 1,000 円、市営住宅駐車場使用料 46 万 400 円、公共物使用料 1 万 2,915 円となっている。

前年度と比較すると 183 万 3,600 円 (86.46%) 増加している。

平成 26 年度から市営住宅の徴収業務委託を行っているが、住宅使用料の収入未済額が増加していることから、使用料及び手数料においても、収入未済額を減らす一層の努力を望むものである。

第28-1表 使用料及び手数料収入済額内訳

(単位：円)

区 分	年 度		増 減
	平成26年度	平成25年度	
※行政財産使用料	2,387,777	2,133,734	254,043
市民活動サポートセンター使用料	2,281,385	1,087,660	1,193,725
老人憩の家使用料	0	1,000	皆減
太陽の家利用料	60,000	240,000	▲180,000
道路橋りょう使用料	14,765,403	14,457,337	308,066
公園使用料	1,187,420	298,920	888,500
住宅使用料	105,309,100	87,587,800	17,721,300
自転車等駐車場使用料	10,605,100	8,037,250	2,567,850
市営住宅駐車場使用料	10,837,300	9,143,600	1,693,700
公共物使用料	4,075,243	4,305,551	▲230,308
公民館使用料	2,205,915	2,686,840	▲480,925
総務手数料	22,320,700	22,965,000	▲644,300
税務手数料	3,353,150	3,437,300	▲84,150
衛生手数料	2,050,710	1,950,490	100,220
清掃手数料	60,473,000	58,129,000	2,344,000
土木手数料	1,200	1,600	▲400
合 計	241,913,403	216,463,082	25,450,321

※行政財産使用料は13款1項内の合計額である。

第28-2表 収入未済額・不納欠損額の状況

(単位：円・%)

区 分	年度	平成26年度	平成25年度	対前年度比較	
				増 減	増減率
収入未済額		3,954,315	2,120,715	1,833,600	86.46
住宅使用料		3,481,000	1,907,400	1,573,600	82.50
市営住宅駐車場使用料		460,400	200,400	260,000	129.74
公共物使用料		12,915	12,915	0	0.00
不納欠損額		0	42,520	▲42,520	皆減
住宅使用料		0	42,520	▲42,520	皆減
市営住宅駐車場使用料		0	0	0	—

第14款 国庫支出金

第29-1表 国庫支出金収入状況

(単位：円・%)

区 分	年 度		対 前 年 度 比 較	
	平成26年度	平成25年度	増 減	増 減 率
予 算 現 額	17,447,228,593	15,439,359,000	2,007,869,593	13.00
調 定 額	17,447,994,596	15,371,994,967	2,075,999,629	13.51
収 入 済 額	16,223,996,796	15,217,267,374	1,006,729,422	6.62
収 入 率	92.98	98.99	▲ 6.01	—
収 入 未 済 額	1,223,997,800	154,727,593	1,069,270,207	691.07

予算現額 174 億 4,722 万 8,593 円に対して、調定額は 174 億 4,799 万 4,596 円、収入済額は 162 億 2,399 万 6,796 円で、収入率は 92.98%となっている。収入済額を前年度と比較すると、10 億 672 万 9,422 円 (6.62%) 増加している。これは、教育費国庫負担金、民生費国庫補助金、土木費国庫補助金、東日本大震災復興交付金等が増加したものの、土木費国庫負担金、衛生費国庫補助金、総務費国庫補助金等が減少したことによるものである。

また、歳入総額に占める割合は 37.63%で、前年度 41.58%と比較すると 3.95 ポイント低下している。

収入済額の内訳は、第29-2表のとおりである。

第29-2表 国庫支出金収入済額内訳

(単位：円・%)

区 分	年 度		対 前 年 度 比 較	
	平成26年度	平成25年度	増 減 額	増 減 率
国 庫 支 出 金	16,223,996,796	15,217,267,374	1,006,729,422	6.62
国 庫 負 担 金	2,305,998,842	2,289,776,494	16,222,348	0.71
民生費国庫負担金	2,251,150,939	2,214,107,195	37,043,744	1.67
衛生費国庫負担金	1,068,600	2,730,501	▲ 1,661,901	▲ 60.86
教育費国庫負担金	41,461,000	0	41,461,000	皆増
土木費国庫負担金	12,318,303	72,938,798	▲ 60,620,495	▲ 83.11
国 庫 補 助 金	13,904,258,860	12,914,952,607	989,306,253	7.66
民生費国庫補助金	292,295,000	17,633,000	274,662,000	1557.66
土木費国庫補助金	475,043,200	385,351,000	89,692,200	23.28
教育費国庫補助金	243,581,000	234,409,000	9,172,000	3.91
衛生費国庫補助金	5,184,000	1,800,321,000	▲ 1,795,137,000	▲ 99.71
総務費国庫補助金	68,601,660	226,717,607	▲ 158,115,947	▲ 69.74
東日本大震災復興交付金	12,819,554,000	10,250,521,000	2,569,033,000	25.06
国 庫 委 託 金	13,739,094	12,538,273	1,200,821	9.58
総務費委託金	235,000	220,000	15,000	6.82
民生費委託金	13,504,094	12,318,273	1,185,821	9.63

収入未済額は 12 億 2,399 万 7,800 円であり、その内訳は、社会資本整備総合交付金 10 億 6,601 万 9,800 円、社会教育費補助金 378 万円、社会保障・税番号制度システム整備費補助金 1,005 万 4,000 円、地域活性化・地域住民生活等緊急支援交付金 1 億 4,414 万 4,000 円である。

第15款 県 支 出 金

第30-1表 県支出金収入状況

(単位：円・%)

区 分	年 度		対 前 年 度 比 較	
	平成 26 年度	平成 25 年度	増 減	増 減 率
予 算 現 額	1,929,800,000	2,522,011,754	▲ 592,211,754	▲ 23.48
調 定 額	1,871,944,314	2,509,031,586	▲ 637,087,272	▲ 25.39
収 入 済 額	1,841,960,314	2,316,124,586	▲ 474,164,272	▲ 20.47
収 入 率	98.40	92.31	6.09	—
収 入 未 済 額	29,984,000	192,907,000	▲ 162,923,000	▲ 84.46

予算現額 19 億 2,980 万円に対して、調定額は 18 億 7,194 万 4,314 円、収入済額は 18 億 4,196 万 314 円で、収入率は 98.40%となっている。収入済額を前年度と比較すると、4 億 7,416 万 4,272 円 (20.47%) 減少している。これは総務費県補助金、衛生費県補助金、労働費県補助金、総務費委託金等が減少したことによるものである。また、歳入総額に占める割合は 4.27%で、前年度 6.33%と比較すると 2.06 ポイント低下している。

収入済額の内訳は、第30-2表のとおりである。

収入未済額は 2,998 万 4,000 円であり、その内訳は、都市計画費補助金 2,998 万 4,000 円である。

第30-2表 県支出金収入済額内訳

(単位：円・%)

区 分	年 度		対 前 年 度 比 較	
	平成 26 年度	平成 25 年度	増 減	増 減 率
県 支 出 金	1,841,960,314	2,316,124,586	▲ 474,164,272	▲ 20.47
県 負 担 金	760,219,197	659,785,299	100,433,898	15.22
民生費県負担金	696,134,525	657,925,816	38,208,709	5.81
衛生費県負担金	1,084,672	1,859,483	▲ 774,811	▲ 41.67
土木費県負担金	63,000,000	0	63,000,000	皆増
県 補 助 金	943,018,795	1,502,186,596	▲ 559,167,801	▲ 37.22
総務費県補助金	20,036,000	647,904,216	▲ 627,868,216	▲ 96.91
民生費県補助金	410,767,485	272,678,566	138,088,919	50.64
衛生費県補助金	172,561,129	251,472,599	▲ 78,911,470	▲ 31.38
農林水産業費県補助金	29,084,476	4,438,078	24,646,398	555.34
土木費県補助金	20,060,000	1,878,000	18,182,000	968.16
教育費県補助金	45,862,383	36,852,472	9,009,911	24.45
労働費県補助金	233,241,629	275,297,508	▲ 42,055,879	▲ 15.28
商工費補助金	11,405,693	11,665,157	▲ 259,464	▲ 2.22
県 委 託 金	138,722,322	154,152,691	▲ 15,430,369	▲ 10.01
総務費委託金	129,336,596	146,070,793	▲ 16,734,197	▲ 11.46
教育費委託金	9,385,726	8,081,898	1,303,828	16.13

第16款 財 産 収 入

第31表 財産収入状況

(単位：円・%)

区 分	年 度		対 前 年 度 比 較	
	平成 26 年度	平成 25 年度	増 減	増 減 率
予 算 現 額	102,556,000	133,825,000	▲ 31,269,000	▲ 23.37
調 定 額	101,461,842	134,241,615	▲ 32,779,773	▲ 24.42
収 入 済 額	101,461,842	134,241,615	▲ 32,779,773	▲ 24.42
収 入 率	100.00	100.00	0.00	—

予算現額 1 億 255 万 6,000 円に対して、調定額、収入済額ともに 1 億 146 万 1,842 円で、収入率は 100.00%となっている。収入済額を前年度と比較すると、3,277 万 9,773 円 (24.42%) 減少している。また、歳入総額に占める割合は 0.24%で、前年度 0.37%と比較すると 0.13 ポイント低下している。

収入済額の内訳は、土地建物貸付収入 2,213 万 7,271 円、利子及び配当金 1,629 万 3,717 円、土地売却収入 6,270 万 4,479 円、物品売却収入 17 万 6,375 円、生産物売却収入 15 万円である。

第17款 寄 附 金

第32表 寄附金収入状況

(単位：円・%)

区 分	年 度		対 前 年 度 比 較	
	平成 26 年度	平成 25 年度	増 減	増 減 率
予 算 現 額	23,240,000	18,711,000	4,529,000	24.21
調 定 額	23,934,639	19,552,114	4,382,525	22.41
収 入 済 額	23,934,639	19,552,114	4,382,525	22.41
収 入 率	100.00	100.00	0.00	—

予算現額 2,324 万円に対して、調定額、収入済額ともに 2,393 万 4,639 円で、収入率は 100.00%となっている。収入済額を前年度と比較すると、438 万 2,525 円 (22.41%) 増加している。また、歳入総額に占める割合は 0.06%で、前年度 0.05%と比較すると 0.01 ポイント上昇している。

収入済額の主なものは、震災復興寄附金 866 万 7,660 円、社会福祉事業費寄附金 1,020 万 8,550 円、教育費寄附金 298 万 5,000 円である。

第18款 繰入金

第33表 繰入金収入状況

(単位：円・%)

区 分	年 度		対 前 年 度 比 較	
	平成 26 年度	平成 25 年度	増 減	増 減 率
予 算 現 額	7,982,021,000	3,710,939,000	4,271,082,000	115.09
調 定 額	7,065,950,794	2,377,379,207	4,688,571,587	197.22
収 入 済 額	7,065,950,794	2,377,379,207	4,688,571,587	197.22
収 入 率	100.00	100.00	0.00	—

予算現額 79 億 8,202 万 1,000 円に対して、調定額、収入済額ともに 70 億 6,595 万 794 円で、収入率は 100.00%となっている。収入済額を前年度と比較すると、46 億 8,857 万 1,587 円 (197.22%) 増加しており、歳入総額に占める割合は 16.39%で、前年度 6.50%と比較すると 9.89 ポイント上昇している。

収入済額の内訳は、第33-2表のとおりである。

第33-2表 繰入金収入内訳

(単位：円・%)

区 分	年 度		対 前 年 度 比 較	
	平成 26 年度	平成 25 年度	増 減	増 減 率
財 政 調 整 基 金 繰 入 金	550,000,000	287,558,000	262,442,000	91.27
市 債 等 管 理 基 金 繰 入 金	89,453,506	89,453,506	0	—
史 跡 の ま ち 基 金 繰 入 金	5,379,770	2,073,390	3,306,380	159.47
教育施設及び文化施設管理基金繰入金	168,946,421	56,914,987	112,031,434	196.84
生涯学習推進基金繰入金	1,649,000	1,819,000	▲ 170,000	▲ 9.35
東日本大震災復興基金繰入金	1,243,434,512	1,122,830,139	120,604,373	10.74
東日本大震災復興交付金事業基金繰入金	4,981,717,000	759,768,000	4,221,949,000	555.69
災害公営住宅整備事業特別会計繰入金	863,726	0	863,726	皆増
介護保険特別会計繰入金	21,928	615,185	▲ 593,257	▲ 96.44
下水道事業特別会計繰入金	24,484,931	56,347,000	▲ 31,862,069	▲ 56.55
合 計	7,065,950,794	2,377,379,207	4,688,571,587	197.22

第19款 繰越金

第34表 繰越金収入状況

(単位：円・%)

区 分	年 度		対 前 年 度 比 較	
	平成 26 年度	平成 25 年度	増 減	増 減 率
予 算 現 額	798,302,640	1,084,802,007	▲ 286,499,367	▲ 26.41
調 定 額	798,303,345	1,084,802,288	▲ 286,498,943	▲ 26.41
収 入 済 額	798,303,345	1,084,802,288	▲ 286,498,943	▲ 26.41
収 入 率	100.00	100.00	0.00	—

繰越金は、前年度決算において平成 26 年度へ繰り越すべき財源とされた 7 億 5,996 万 8,640 円と、前年度実質収支 7,833 万 4,705 円のうち、地方自治法第 233 条の 2 の規定及び条例の定めによる基金繰入額 4 千万円を差し引いた翌年度繰越金 3,833 万 4,705 円の合計である。

予算現額 7 億 9,830 万 2,640 円に対して、調定額、収入済額ともに 7 億 9,830 万 3,345 円で、収入率は 100.00%となっている。収入済額を前年度と比較すると 2 億 8,649 万 8,943 円 (26.41%) 減少している。また、歳入総額に占める割合は 1.85%で、前年度 2.96%と比較すると 1.11 ポイント低下している。

第 20 款 諸 収 入

第 35-1 表 諸収入状況

(単位：円・%)

区 分	年 度		対 前 年 度 比 較	
	平成 26 年度	平成 25 年度	増 減	増減率
予 算 現 額	658,847,000	716,932,000	▲ 58,085,000	▲ 8.10
調 定 額	800,542,037	822,310,207	▲ 21,768,170	▲ 2.65
収 入 済 額	725,070,898	751,917,393	▲ 26,846,495	▲ 3.57
収 入 率	90.57	91.44	▲ 0.87	—
不 納 欠 損 額	4,573,032	0	4,573,032	皆増
収入済額中還付を要する額	0	1,380	▲ 1,380	皆減
収 入 未 済 額	70,898,107	70,394,194	503,913	0.72

予算現額 6 億 5,884 万 7,000 円に対して、調定額は 8 億 54 万 2,037 円、収入済額は 7 億 2,507 万 898 円で、収入率は 90.57%となっている。収入済額を前年度と比較すると 2,684 万 6,495 円 (3.57%) 減少している。また、歳入総額に占める割合は 1.68%で、前年度 2.05%と比較すると 0.37 ポイント低下している。

収入未済額は 7,089 万 8,107 円であり、その内訳は、福祉施設利用者負担金等 3 万 3,000 円、学校給食費実費徴収金 2,696 万 2,351 円、雑入(生活保護費返還金ほか)4,390 万 2,756 円である。

なお、諸収入においても、収入未済額を減らす一層の努力を望むものである。

不納欠損額 457 万 3,032 円の内訳は、学校給食費実費徴収金(過年度分) 21 万 1,880 円、障害者自立支援給付費返還金 436 万 1,152 円である。

第35-2表 収入未済額・不納欠損額の状況

(単位：円・%)

区 分	年 度	平成26年度	平成25年度	対前年度比較	
				増 減	増減率
収入未済額		70,898,107	70,394,194	503,913	0.72
時間延長保育サービス事業 利用者負担金		33,000	33,000	0	0.00
学校給食費実費徴収金 (現年度分)		3,914,259	4,208,620	▲ 294,361	▲ 6.99
学校給食費実費徴収金 (過年度分)		23,048,092	22,140,788	907,304	4.10
生活保護費返還金		38,225,076	33,932,382	4,292,694	12.65
指定管理者取消に伴う返還 金		3,676,800	3,676,800	0	0.00
児童扶養手当返還金 (過年度分)		1,360,880	1,293,560	67,320	5.20
児童手当返還金 (過年度分)		240,000	0	240,000	皆増
障害者自立支援給付費返還 金		0	4,580,044	▲ 4,580,044	皆減
幼稚園就園奨励費返還金		400,000	529,000	▲ 129,000	▲ 24.39
不納欠損額		4,573,032	0	4,573,032	皆増
学校給食費実費徴収金(過 年度分)		211,880	0	211,880	皆増
障害者自立支援給付費返還 金		4,361,152	0	4,361,152	皆増

第 2 1 款 市 債

第 3 6 - 1 表 市債収入状況

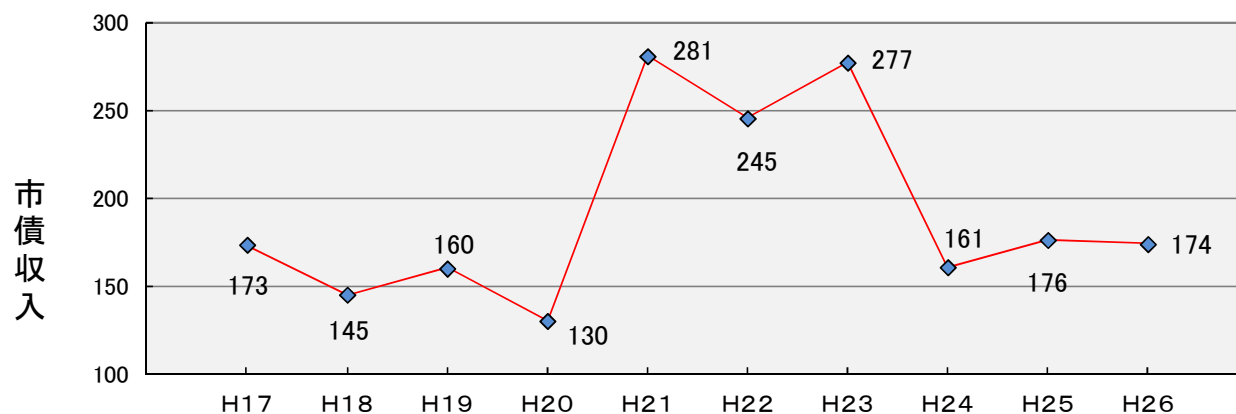
(単位：円・%)

区 分	年 度		対 前 年 度 比 較	
	平成 26 年度	平成 25 年度	増 減	増 減 率
予 算 現 額	2,712,100,000	1,970,600,000	741,500,000	37.63
調 定 額	1,738,600,000	1,761,170,000	▲ 22,570,000	▲ 1.28
収 入 済 額	1,738,600,000	1,761,170,000	▲ 22,570,000	▲ 1.28
収 入 率	100.00	100.00	0.00	—

予算現額 27 億 1,210 万円に対して、調定額、収入済額ともに 17 億 3,860 万円で、収入率は 100.00%となっている。収入済額を前年度と比較すると 2,257 万円 (1.28%) 減少している。また、歳入総額に占める割合は 4.03%で、前年度 4.81%と比較すると 0.78 ポイント低下している。

第 3 6 - 2 表 市債収入の推移

(単位：千万円)



(3) 歳 出

第 3 7 表 一般会計歳出総括

(単位：円・%)

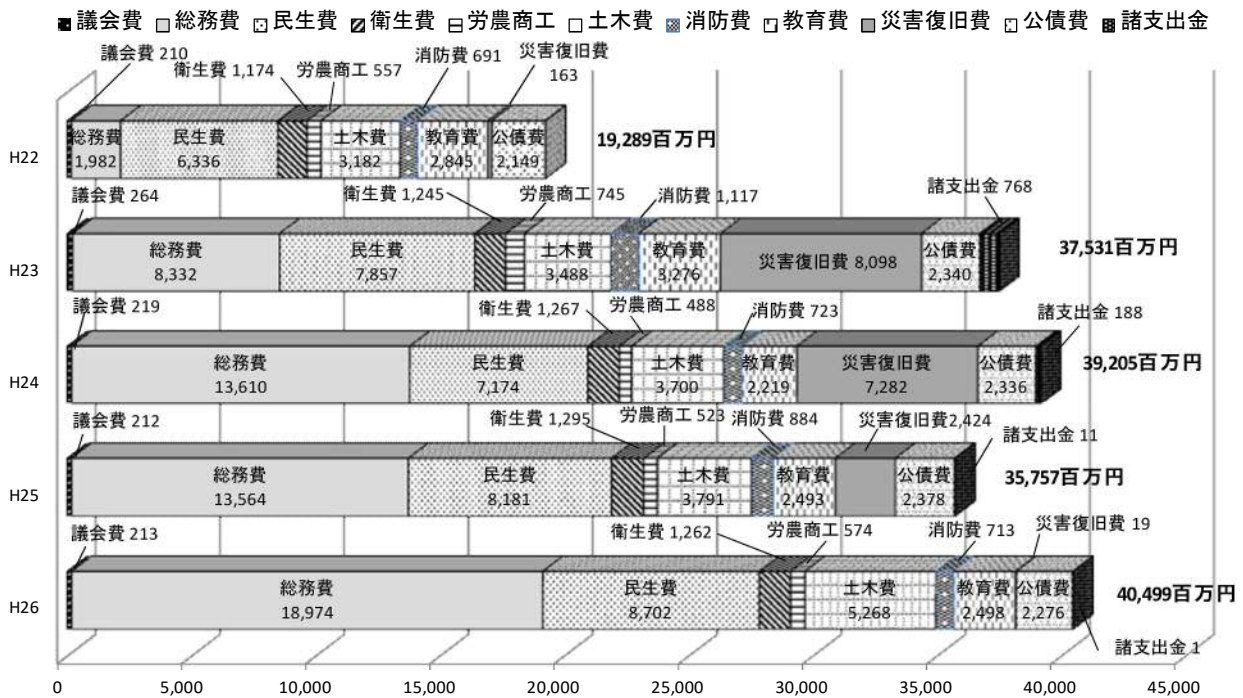
区 分	年 度		対 前 年 度 比 較	
	平成 26 年度	平成 25 年度	増 減	増減率
予 算 現 額	46,149,532,233	38,102,186,761	8,047,345,472	21.12
支 出 済 額	40,499,593,825	35,756,532,024	4,743,061,801	13.26
執 行 率	87.76	93.84	▲ 6.08	—
翌 年 度 繰 越 額	4,704,716,618	1,226,093,233	3,478,623,385	283.72
不 用 額	945,221,790	1,119,561,504	▲ 174,339,714	▲ 15.57

歳出予算現額 461 億 4,953 万 2,233 円に対し、支出済額は 404 億 9,959 万 3,825 円で、87.76%の執行率となっており、翌年度繰越額 47 億 471 万 6,618 円を差し引いた不用額は 9 億 4,522 万 1,790 円である。

前年度と比較すると、予算現額で 80 億 4,734 万 5,472 円 (21.12%)、支出済額は 47 億 4,306 万 1,801 円 (13.26%) それぞれ増加しており、執行率は 6.08 ポイント低下している。

支出済額の款別比較は第 3 8 - 1 表及び第 3 8 - 2 表のとおりであり、主なものを前年度と比較すると、総務費、民生費、土木費などが増加し、消防費、災害復旧費、公債費などが減少している。

第 3 8 - 1 表 歳出構成款別の推移



第38-2表 款別歳出状況

(単位：円・%)

款	平成26年度			平成25年度			対前年度比較	
	決算額	構成比率	執行率	決算額	構成比率	執行率	増減	増減率
1 議会費	213,277,934	0.53	98.67	212,347,139	0.59	98.64	930,795	0.44
2 総務費	18,974,211,159	46.85	92.50	13,564,303,811	37.94	98.54	5,409,907,348	39.88
3 民生費	8,701,751,791	21.49	96.00	8,181,378,688	22.88	93.54	520,373,103	6.36
4 衛生費	1,261,591,266	3.12	97.04	1,294,921,318	3.62	96.75	▲ 33,330,052	▲ 2.57
5 労働費	103,717,564	0.26	92.89	72,149,037	0.20	93.97	31,568,527	43.75
6 農林水産業費	150,774,935	0.37	95.79	124,720,942	0.35	85.42	26,053,993	20.89
7 商工費	319,493,698	0.79	96.01	325,656,582	0.91	95.82	▲ 6,162,884	▲ 1.89
8 土木費	5,267,654,496	13.01	66.00	3,790,871,665	10.60	79.43	1,476,782,831	38.96
9 消防費	713,113,451	1.76	97.37	884,201,864	2.47	79.11	▲ 171,088,413	▲ 19.35
10 教育費	2,497,926,677	6.17	73.77	2,493,363,311	6.97	95.75	4,563,366	0.18
11 災害復旧費	18,975,480	0.05	97.27	2,423,820,414	6.78	96.15	▲ 2,404,844,934	▲ 99.22
12 公債費	2,275,735,191	5.62	99.57	2,378,084,665	6.65	99.70	▲ 102,349,474	▲ 4.30
13 諸支出金	1,370,183	0.00	5.39	10,712,588	0.03	41.90	▲ 9,342,405	▲ 87.21
14 予備費	0	0.00	0.00	0	0.00	0.00	0	—
合計	40,499,593,825	100.00	87.76	35,756,532,024	100.00	93.84	4,743,061,801	13.26

不用額は、9億4,522万1,790円であり、前年度に比べ15.57%減少している。また、予算現額に対する割合も2.05%で、前年度2.94%より0.89ポイント低下している。

不用額の内訳は、第38-3表のとおりである。

第38-3表 不用額内訳

(単位：円・%)

款	平成26年度		平成25年度		対前年度比較	
	不用額	不用額率	不用額	不用額率	増減	増減率
1 議会費	2,881,066	1.33	2,919,861	1.36	▲ 38,795	▲ 1.33
2 総務費	147,135,023	0.72	68,879,974	0.50	78,255,049	113.61
3 民生費	362,845,577	4.00	445,649,312	5.09	▲ 82,803,735	▲ 18.58
4 衛生費	38,488,734	2.96	43,466,682	3.25	▲ 4,977,948	▲ 11.45
5 労働費	7,942,436	7.11	4,626,963	6.03	3,315,473	71.66
6 農林水産費	6,626,581	4.21	4,786,058	3.28	1,840,523	38.46
7 商工費	13,286,188	3.99	14,222,779	4.18	▲ 936,591	▲ 6.59
8 土木費	185,901,250	2.33	108,742,102	2.28	77,159,148	70.96
9 消防費	19,262,449	2.63	226,877,377	20.30	▲ 207,614,928	▲ 91.51
10 教育費	102,163,848	3.02	52,042,839	2.00	50,121,009	96.31
11 災害復旧費	532,360	2.73	77,546,466	3.08	▲ 77,014,106	▲ 99.31
12 公債費	9,810,809	0.43	7,153,335	0.30	2,657,474	37.15
13 諸支出金	24,049,817	94.61	14,853,412	58.10	9,196,405	61.91
14 予備費	24,295,652	100.00	47,794,344	100.00	▲ 23,498,692	▲ 49.17
合計	945,221,790	2.05	1,119,561,504	2.94	▲ 174,339,714	▲ 15.57

第1款 議会費

第39表 議会費支出状況

(単位：円・%)

区 分 \ 年 度	平成 26 年度	平成 25 年度	対 前 年 度 比 較	
			増 減	増減率
予 算 現 額	216,159,000	215,267,000	892,000	0.41
支 出 済 額	213,277,934	212,347,139	930,795	0.44
執 行 率	98.67	98.64	0.03	—
翌 年 度 繰 越 額	0	0	0	—
不 用 額	2,881,066	2,919,861	▲ 38,795	▲ 1.33

予算現額 2 億 1,615 万 9,000 円に対して、支出済額は 2 億 1,327 万 7,934 円で、執行率は 98.67% (前年度 98.64%) となっている。支出済額を前年度と比較すると 93 万 795 円 (0.44%) 増加している。

不用額は、288 万 1,066 円となっている。

第2款 総務費

第40表 総務費支出状況

(単位：円・%)

区 分 \ 年 度	平成 26 年度	平成 25 年度	対 前 年 度 比 較	
			増 減	増減率
予 算 現 額	20,511,617,132	13,764,996,485	6,746,620,647	49.01
支 出 済 額	18,974,211,159	13,564,303,811	5,409,907,348	39.88
執 行 率	92.50	98.54	▲ 6.04	—
翌 年 度 繰 越 額	1,390,270,950	131,812,700	1,258,458,250	954.73
不 用 額	147,135,023	68,879,974	78,255,049	113.61

予算現額 205 億 1,161 万 7,132 円に対して、支出済額は 189 億 7,421 万 1,159 円で、執行率は 92.50% (前年度 98.54%) となっている。支出済額を前年度と比較すると 54 億 990 万 7,348 円 (39.88%) 増加している。これは震災復興推進費、東日本大震災復興交付金事業基金費の増加が主なものである。

翌年度繰越額は 13 億 9,027 万 950 円であり、その内訳は、電子計算費 2,490 万 4,800 円 (繰越明許費)、震災復興推進費 12 億 2,122 万 2,150 円 (繰越明許費 11 億 6,457 万 750 円、事故繰越し 5,665 万 1,400 円)、地方創生地域消費喚起型事業費 8,512 万円 (繰越明許費)、地方創生先行型事業費 5,902 万 4,000 円 (繰越明許費) である。

不用額は、1 億 4,713 万 5,023 円となっている。

第3款 民生費

第41表 民生費支出状況

(単位：円・%)

区 分 \ 年 度	平成 26 年度	平成 25 年度	対 前 年 度 比 較	
			増 減	増減率
予 算 現 額	9,064,597,368	8,746,826,000	317,771,368	3.63
支 出 済 額	8,701,751,791	8,181,378,688	520,373,103	6.36
執 行 率	96.00	93.54	2.46	—
翌 年 度 繰 越 額	0	119,798,000	▲ 119,798,000	皆減
不 用 額	362,845,577	445,649,312	▲ 82,803,735	▲ 18.58

予算現額 90 億 6,459 万 7,368 円に対して、支出済額は 87 億 175 万 1,791 円で、執行率は 96.00%（前年度 93.54%）となっている。支出済額を前年度と比較すると 5 億 2,037 万 3,103 円（6.36%）増加している。これは社会福祉総務費、児童福祉総務費、保育運営費、災害救助費の増加が主なものである。

不用額は、3 億 6,284 万 5,577 円となっている。

第4款 衛生費

第42表 衛生費支出状況

(単位：円・%)

区 分 \ 年 度	平成 26 年度	平成 25 年度	対 前 年 度 比 較	
			増 減	増減率
予 算 現 額	1,300,080,000	1,338,388,000	▲ 38,308,000	▲ 2.86
支 出 済 額	1,261,591,266	1,294,921,318	▲ 33,330,052	▲ 2.57
執 行 率	97.04	96.75	0.29	—
翌 年 度 繰 越 額	0	0	0	—
不 用 額	38,488,734	43,466,682	▲ 4,977,948	▲ 11.45

予算現額 13 億 8 万円に対して、支出済額は 12 億 6,159 万 1,266 円で、執行率は 97.04%（前年度 96.75%）となっている。支出済額を前年度と比較すると 3,333 万 52 円（2.57%）減少している。

不用額は、3,848 万 8,734 円となっている。

第5款 労働費

第43表 労働費支出状況

(単位：円・%)

区 分	年 度		対 前 年 度 比 較	
	平成 26 年度	平成 25 年度	増 減	増減率
予 算 現 額	111,660,000	76,776,000	34,884,000	45.44
支 出 済 額	103,717,564	72,149,037	31,568,527	43.75
執 行 率	92.89	93.97	▲ 1.08	—
翌 年 度 繰 越 額	0	0	0	—
不 用 額	7,942,436	4,626,963	3,315,473	71.66

予算現額 1 億 1,166 万円に対して、支出済額は 1 億 371 万 7,564 円で、執行率は 92.89%（前年度 93.97%）となっている。支出済額を前年度と比較すると 3,156 万 8,527 円（43.75%）増加している。

不用額は、794 万 2,436 円となっている。

第6款 農林水産業費

第44表 農林水産業費支出状況

(単位：円・%)

区 分	年 度		対 前 年 度 比 較	
	平成 26 年度	平成 25 年度	増 減	増減率
予 算 現 額	157,401,516	146,007,000	11,394,516	7.80
支 出 済 額	150,774,935	124,720,942	26,053,993	20.89
執 行 率	95.79	85.42	10.37	—
翌 年 度 繰 越 額	0	16,500,000	▲ 16,500,000	皆減
不 用 額	6,626,581	4,786,058	1,840,523	38.46

予算現額 1 億 5,740 万 1,516 円に対して、支出済額は 1 億 5,077 万 4,935 円で、執行率は 95.79%（前年度 85.42%）となっている。支出済額を前年度と比較すると 2,605 万 3,993 円（20.89%）増加している。

不用額は、662 万 6,581 円となっている。

第7款 商工費

第45表 商工費支出状況

(単位：円・%)

区 分	年 度		対 前 年 度 比 較	
	平成 26 年度	平成 25 年度	増 減	増減率
予 算 現 額	332,779,886	339,879,361	▲ 7,099,475	▲ 2.09
支 出 済 額	319,493,698	325,656,582	▲ 6,162,884	▲ 1.89
執 行 率	96.01	95.82	0.19	—
翌 年 度 繰 越 額	0	0	0	—
不 用 額	13,286,188	14,222,779	▲ 936,591	▲ 6.59

予算現額 3 億 3,277 万 9,886 円に対して、支出済額は 3 億 1,949 万 3,698 円で、執行率は 96.01%（前年度 95.82%）となっている。支出済額を前年度と比較すると 616 万 2,884 円（1.89%）減少している。

不用額は、1,328 万 6,188 円となっている。

第8款 土木費

第46-1表 土木費支出状況

(単位：円・%)

区 分	年 度		対 前 年 度 比 較	
	平成 26 年度	平成 25 年度	増 減	増減率
予 算 現 額	7,981,818,414	4,772,789,460	3,209,028,954	67.24
支 出 済 額	5,267,654,496	3,790,871,665	1,476,782,831	38.96
執 行 率	66.00	79.43	▲ 13.43	—
翌 年 度 繰 越 額	2,528,262,668	873,175,693	1,655,086,975	189.55
不 用 額	185,901,250	108,742,102	77,159,148	70.96

予算現額 79 億 8,181 万 8,414 円に対して、支出済額は 52 億 6,765 万 4,496 円で、執行率は 66.00%（前年度 79.43%）となっている。支出済額を前年度と比較すると 14 億 7,678 万 2,831 円（38.96%）増加している。これは街路事業費、市街地開発事業費の増加が主なものである。

翌年度繰越額は、25 億 2,826 万 2,668 円であり、その内訳は第46-2表のとおりである。

不用額は、1 億 8,590 万 1,250 円となっている。

第46-2表 土木費翌年度繰越額内訳

(単位：円)

区 分	繰越明許	事故繰越	計
道路新設改良費	344,200,000	0	344,200,000
橋りょう維持費	80,100,000	120,223,680	200,323,680
都市計画総務費	909,975,600	0	909,975,600
街路事業費	186,895,084	0	186,895,084
市街地開発事業費	886,868,304	0	886,868,304
合 計	2,408,038,988	120,223,680	2,528,262,668

第9款 消 防 費

第47表 消防費支出状況

(単位：円・%)

区 分	年 度	平成26年度	平成25年度	対前年度比較	
				増 減	増減率
予 算 現 額		732,375,900	1,117,716,241	▲ 385,340,341	▲ 34.48
支 出 済 額		713,113,451	884,201,864	▲ 171,088,413	▲ 19.35
執 行 率		97.37	79.11	18.26	—
翌年度繰越額		0	6,637,000	▲ 6,637,000	皆減
不 用 額		19,262,449	226,877,377	▲ 207,614,928	▲ 91.51

予算現額7億3,237万5,900円に対して、支出済額は7億1,311万3,451円で、執行率は97.37%（前年度79.11%）となっている。支出済額を前年度と比較すると1億7,108万8,413円（19.35%）減少している。これは災害対策費の減少が主なものである。不用額は、1,926万2,449円となっている。

第10款 教育費

第48表 教育費支出状況

(単位：円・%)

区 分	年 度	平成 26 年度	平成 25 年度	対 前 年 度 比 較	
				増 減	増減率
予 算 現 額		3,386,273,525	2,604,069,150	782,204,375	30.04
支 出 済 額		2,497,926,677	2,493,363,311	4,563,366	0.18
執 行 率		73.77	95.75	▲ 21.98	—
翌 年 度 繰 越 額		786,183,000	58,663,000	727,520,000	1,240.17
不 用 額		102,163,848	52,042,839	50,121,009	96.31

予算現額 33 億 8,627 万 3,525 円に対して、支出済額は 24 億 9,792 万 6,677 円で、執行率は 73.77%（前年度 95.75%）となっている。支出済額を前年度と比較すると 456 万 3,366 円（0.18%）増加している。

翌年度繰越額は 7 億 8,618 万 3,000 円であり、その内訳は、社会教育総務費 7 億 2,360 万 3,000 円（繰越明許費）、市民会館費 4,644 万円（繰越明許費）、埋蔵文化財調査センター費 1,614 万円（繰越明許費 922 万 8,000 円、事故繰越し 691 万 2,000 円）である。

不用額は、1 億 216 万 3,848 円となっている。

第11款 災害復旧費

第49表 災害復旧費支出状況

(単位：円・%)

区 分	年 度	平成 26 年度	平成 25 年度	対 前 年 度 比 較	
				増 減	増減率
予 算 現 額		19,507,840	2,520,873,720	▲ 2,501,365,880	▲ 99.23
支 出 済 額		18,975,480	2,423,820,414	▲ 2,404,844,934	▲ 99.22
執 行 率		97.27	96.15	1.12	—
翌 年 度 繰 越 額		0	19,506,840	▲ 19,506,840	皆減
不 用 額		532,360	77,546,466	▲ 77,014,106	▲ 99.31

予算現額 1,950 万 7,840 円に対して、支出済額は 1,897 万 5,480 円で、執行率は 97.27%（前年度 96.15%）となっている。支出済額を前年度と比較すると 24 億 484 万 4,934 円（99.22%）減少している。これは一般災害復旧費、道路橋りょう災害復旧費の減少が主なものである。

不用額は、53 万 2,360 円となっている。

第12款 公債費

第50-1表 公債費支出状況

(単位：円・%)

区 分 \ 年 度	平成 26 年度	平成 25 年度	対 前 年 度 比 較	
			増 減	増減率
予 算 現 額	2,285,546,000	2,385,238,000	▲ 99,692,000	▲ 4.18
支 出 済 額	2,275,735,191	2,378,084,665	▲ 102,349,474	▲ 4.30
執 行 率	99.57	99.70	▲ 0.13	—
翌 年 度 繰 越 額	0	0	0	—
不 用 額	9,810,809	7,153,335	2,657,474	37.15

予算現額 22 億 8,554 万 6,000 円に対して、支出済額は 22 億 7,573 万 5,191 円で、執行率は 99.57%（前年度 99.70%）となっている。支出済額を前年度と比較すると 1 億 234 万 9,474 円（4.30%）減少している。

支出済額の内訳は、元金 19 億 9,961 万 5,548 円、利子 2 億 7,611 万 9,643 円である。不用額は、981 万 809 円となっている。

なお、平成 26 年度末現在における一般会計分の市債未償還額は、213 億 614 万 2,269 円となっており、前年度より 2 億 6,101 万 5,548 円（1.21%）減少している。

第13款 諸支出金

第51表 諸支出金支出状況

(単位：円・%)

区 分 \ 年 度	平成 26 年度	平成 25 年度	対 前 年 度 比 較	
			増 減	増減率
予 算 現 額	25,420,000	25,566,000	▲ 146,000	▲ 0.57
支 出 済 額	1,370,183	10,712,588	▲ 9,342,405	▲ 87.21
執 行 率	5.39	41.90	▲ 36.51	—
翌 年 度 繰 越 額	0	0	0	—
不 用 額	24,049,817	14,853,412	9,196,405	61.91

予算現額 2,542 万円に対して、支出済額は 137 万 183 円で執行率は 5.39%（前年度 41.90%）となっている。支出済額を前年度と比較すると 934 万 2,405 円（87.21%）減少している。これは災害援護資金貸付金の減少によるものである。

不用額は、2,404 万 9,817 円となっている。

第14款 予備費

第52-1表 予備費充用状況

(単位：円・%)

区 分	年 度	平成26年度	平成25年度	対前年度比較	
				増 減	増減率
充 用 額		32,352,348	9,935,656	22,416,692	225.62
予 算 現 額		24,295,652	47,794,344	▲ 23,498,692	▲ 49.17
不 用 額		24,295,652	47,794,344	▲ 23,498,692	▲ 49.17

充用先については、第52-2表のとおりである。

第52-2表

(単位：円)

充 用 先		金 額	充 用 先		金 額
2款 1項 1目	一 般 管 理 費	281,840	8款 4項 1目	都 市 計 画 総 務 費	1,839,678
2款 1項 2目	文 書 費	193,180	8款 4項 2目	街 路 事 業 費	740,880
2款 1項 6目	財 産 管 理 費	47,580	8款 4項 3目	公 園 費	9,183,157
2款 2項 2目	賦 課 徴 収 費	4,256,832	8款 4項 4目	市 街 地 開 発 事 業 費	1,018,550
3款 2項 2目	保 育 運 営 費	965,236	9款 1項 3目	災 害 対 策 費	43,900
3款 2項 3目	児 童 館 管 理 費	347,132	10款 2項 1目	学 校 管 理 費 (小 学 校 費)	756,000
6款 1項 2目	農 業 総 務 費	1,917,516	10款 3項 1目	学 校 管 理 費 (中 学 校 費)	967,896
7款 1項 1目	商 工 総 務 費	382,886	10款 4項 4目	文 化 財 保 護 費	32,629
8款 1項 1目	土 木 総 務 費	899,456	10款 5項 2目	学 校 給 食 管 理 費	8,478,000

(4) 他会計への繰出金支出状況

第53表 繰出金支出状況

(単位：円・%)

款	繰 出 先 等	平成26年度	平成25年度	対前年度比較	
				増 減	増 減 率
土木費	災 害 公 営 住 宅 整 備 事 業	28,721,405	11,385,526	17,335,879	152.26
民生費	国 民 健 康 保 険	492,249,499	422,162,910	70,086,589	16.60
民生費	後 期 高 齢 者 医 療	90,435,274	82,861,076	7,574,198	9.14
民生費	介 護 保 険	471,307,242	452,179,987	19,127,255	4.23
土木費	下 水 道 事 業	1,557,118,914	1,561,202,121	▲ 4,083,207	▲ 0.26
計		2,639,832,334	2,529,791,620	110,040,714	4.35

一般会計から他会計への繰出金は前年度より1億1,004万714円(4.35%)増加し、26億3,983万2,334円となっており、その歳出に占める割合は6.52%で、前年度に比べ0.56ポイント低下している。

4 特別会計

(1) 決算収支

平成 26 年度における特別会計の決算収支は、次のとおりである。

予 算 現 額	21,274,616,129 円
歳 入 決 算 額	20,317,792,633 円
歳 出 決 算 額	19,227,684,918 円
歳入歳出差引額	1,090,107,715 円

第 5 4 表 特別会計歳入歳出決算収支

(単位：円)

会計名 区分	災害公営住宅 整備事業	国民健康保険	後期高齢者 医 療	介 護 保 険	下水道事業	計
予 算 現 額 (A)	4,515,628,585	6,506,295,000	545,668,000	3,639,273,000	6,067,751,544	21,274,616,129
歳 入 総 額 (B)	4,514,376,990	6,420,063,024	525,794,632	3,450,357,557	5,407,200,430	20,317,792,633
歳 出 総 額 (C)	4,514,376,990	6,315,318,527	522,278,615	3,389,801,755	4,485,909,031	19,227,684,918
歳入歳出差引額 (B)-(C)	0	104,744,497	3,516,017	60,555,802	921,291,399	1,090,107,715
翌年度へ繰り越 すべき財源 (E)	0	0	0	0	845,166,620	845,166,620
実 質 収 支 (D)-(E) (F)	0	104,744,497	3,516,017	60,555,802	76,124,779	244,941,095
前 年 度 実 質 収 支 (G)	5,536,000	267,151,965	3,559,548	52,887,865	117,413,739	446,549,117
単 年 度 収 支 (F)-(G) (H)	▲ 5,536,000	▲ 162,407,468	▲ 43,531	7,667,937	▲ 41,288,960	▲ 201,608,022

歳入歳出差引額 10 億 9,010 万 7,715 円から、翌年度へ繰り越すべき財源 8 億 4,516 万 6,620 円（繰越明許費繰越額 5 億 5,493 万 5,000 円、事故繰越し繰越額 2 億 9,023 万 1,620 円）を差し引いた実質収支は、2 億 4,494 万 1,095 円の黒字となっている。

また、実質収支から前年度実質収支 4 億 4,654 万 9,117 円を差し引いた単年度収支は、2 億 160 万 8,022 円の赤字となっている。

(2) 災害公営住宅整備事業特別会計

ア 決算収支

平成 26 年度における決算収支は、次のとおりである。

予 算 現 額	4,515,628,585 円
歳 入 決 算 額	4,514,376,990 円
歳 出 決 算 額	4,514,376,990 円
歳入歳出差引額	0 円

歳入歳出差引額、実質収支額は、ともに 0 円となっている。実質収支から前年度実質収支 553 万 6,000 円を差し引いた単年度収支は、553 万 6,000 円の赤字となっている。(第 54 表)

第 55 表 災害公営住宅整備事業特別会計決算額の比較

(歳 入)

(単位：円・%)

区 分	年 度	平成 26 年度	平成 25 年度	対 前 年 度 比 較	
				増 減	増 減 率
予 算 現 額		4,515,628,585	1,323,360,000	3,192,268,585	241.22
調 定 額		4,514,376,990	1,303,788,526	3,210,588,464	246.25
収 入 済 額		4,514,376,990	1,303,788,526	3,210,588,464	246.25
収 入 率		100.00	100.00	0.00	-
収 入 未 済 額		0	0	0	-

(歳 出)

(単位：円・%)

区 分	年 度	平成 26 年度	平成 25 年度	対 前 年 度 比 較	
				増 減	増 減 率
予 算 現 額		4,515,628,585	1,323,360,000	3,192,268,585	241.22
支 出 済 額		4,514,376,990	1,201,325,941	3,313,051,049	275.78
執 行 率		99.97	90.78	9.19	-
翌 年 度 繰 越 額		0	115,926,585	▲ 115,926,585	皆減
不 用 額		1,251,595	6,107,474	▲ 4,855,879	▲ 79.51
歳 入 歳 出 差 引 額		0	102,462,585	▲ 102,462,585	皆減

イ 予算の執行状況

歳入決算額は、予算現額 45 億 1,562 万 8,585 円に対し、調定額、収入済額ともに 45 億 1,437 万 6,990 円となっている。歳入は、一般会計からの繰入金 2,872 万 1,405 円、東日本大震災復興交付金事業基金からの繰入金 38 億 1,729 万 3,000 円、

市債 5 億 6,590 万円、繰越金 1 億 246 万 2,585 円となっている。

次に、歳出決算額は、45 億 1,437 万 6,990 円、執行率 99.97%で、不用額は 125 万 1,595 円となっている。支出済額を前年度と比較すると 33 億 1,305 万 1,049 円 (275.78%) 増加している。歳出の主なものは、事業費の桜木地区災害公営住宅建物等購入費 42 億 3,391 万 8,150 円、宮内地区災害公営住宅土地購入費 1 億 1,167 万 1,065 円などである。

第 5 5 - 2 表 歳入歳出決算額の内訳

(歳入)

(単位：円・%)

年度 区分	平成 26 年度			平成 25 年度			対前年度比較	
	収入済額	構成比率	収入率	収入済額	構成比率	収入率	増減	増減率
繰入金	3,846,014,405	85.19	100.00	1,125,705,526	86.34	100.00	2,720,308,879	241.65
(他会計繰入金)	(28,721,405)	(0.64)	(100.00)	(11,385,526)	(0.87)	(100.00)	(17,335,879)	(152.26)
(基金繰入金)	(3,817,293,000)	(84.56)	(100.00)	(1,114,320,000)	(85.47)	(100.00)	(2,702,973,000)	(242.57)
諸収入	0	0.00	—	0	0.00	—	0	—
市債	565,900,000	12.54	100.00	157,700,000	12.10	100.00	408,200,000	258.85
繰越金	102,462,585	2.27	100.00	20,383,000	1.56	100.00	82,079,585	402.69
合計	4,514,376,990	100.00	100.00	1,303,788,526	100.00	100.00	3,210,588,464	246.25

(歳出)

(単位：円・%)

年度 区分	平成 26 年度			平成 25 年度			対前年度比較	
	支出済額	構成比率	執行率	支出済額	構成比率	執行率	増減	増減率
事業費	4,507,131,584	99.84	100.00	1,201,325,941	100.00	90.82	3,305,805,643	275.18
公債費	1,709,406	0.04	99.97	0	0.00	—	1,709,406	皆増
諸支出金	5,536,000	0.12	99.99	0	0.00	—	5,536,000	皆増
予備費	0	0.00	0.00	0	0.00	0.00	0	—
合計	4,514,376,990	100.00	99.97	1,201,325,941	100.00	90.82	3,313,051,049	275.78

(3) 国民健康保険特別会計

ア 決算収支

平成 26 年度における決算収支は、次のとおりである。

予 算 現 額	6,506,295,000 円
歳 入 決 算 額	6,420,063,024 円
歳 出 決 算 額	6,315,318,527 円
歳入歳出差引額	104,744,497 円

歳入歳出差引額、実質収支は、ともに 1 億 474 万 4,497 円の黒字となっている。

また、実質収支から前年度実質収支 2 億 6,715 万 1,965 円を差し引いた単年度収支は、1 億 6,240 万 7,468 円の赤字となっている。（第 54 表）

第 56 表 国民健康保険特別会計決算額の比較

(歳 入)

(単位：円・%)

区 分 \ 年 度	平成 26 年度	平成 25 年度	対 前 年 度 比 較	
			増 減	増 減 率
予 算 現 額	6,506,295,000	6,779,657,000	▲ 273,362,000	▲ 4.03
調 定 額	6,826,461,095	7,171,018,477	▲ 344,557,382	▲ 4.80
収 入 済 額	6,420,063,024	6,701,807,258	▲ 281,744,234	▲ 4.20
収 入 率	94.05	93.46	0.59	—
不 納 欠 損 額	44,179,679	47,737,317	▲ 3,557,638	▲ 7.45
収入済額中還付を要する額	2,015,000	2,517,565	▲ 502,565	▲ 19.96
収 入 未 済 額	364,233,392	423,991,467	▲ 59,758,075	▲ 14.09

(歳 出)

(単位：円・%)

区 分 \ 年 度	平成 26 年度	平成 25 年度	対 前 年 度 比 較	
			増 減	増 減 率
予 算 現 額	6,506,295,000	6,779,657,000	▲ 273,362,000	▲ 4.03
支 出 済 額	6,315,318,527	6,434,655,293	▲ 119,336,766	▲ 1.85
執 行 率	97.06	94.91	2.15	
翌 年 度 繰 越 額	0	0	0	—
不 用 額	190,976,473	345,001,707	▲ 154,025,234	▲ 44.64

歳 入 歳 出 差 引 額	104,744,497	267,151,965	▲ 162,407,468	▲ 60.79
---------------	-------------	-------------	---------------	---------

イ 予算の執行状況

歳入決算額は、予算現額 65 億 629 万 5,000 円に対し、調定額 68 億 2,646 万 1,095 円、収入済額 64 億 2,006 万 3,024 円で、収入率は、94.05%（前年度 93.46%）となっており、収入未済額は、3 億 6,423 万 3,392 円となっている。

歳入決算額の内訳（第57表）を前年度と比較すると、国民健康保険税で4,123万5,043円、国庫支出金で1億367万3,418円、療養給付費交付金で1億4,343万4,000円、県支出金で2,941万364円、共同事業交付金で7,159万8,128円などが減少したことにより、総額で2億8,174万4,234円（4.20%）減少している。

次に、歳出決算額は、63億1,531万8,527円で、予算現額に対し97.06%（前年度94.91%）の執行率となっており、不用額は、1億9,097万6,473円（前年度3億4,500万1,707円）となっている。

歳出決算額を前年度と比較すると、保険給付費で1,636万3,128円、後期高齢者支援金等で3,103万3,697円、介護納付金で2,342万9,456円、共同事業拠出金で1,752万3,573円、諸支出金で6,612万8,794円などが減少したことから、総額で1億1,933万6,766円減少している。

保険給付費においては、歳出の約65%を占めており、関係部局間の連携を密にして、健康づくり、疾病予防、疾病の早期発見、後発医薬品の利用促進その他保険給付費の適正化に向け取り組んでいただきたい。

第57表 歳入歳出決算額の内訳

（歳入）

（単位：円・%）

区 分	平成26年度			平成25年度			対前年度比較	
	収入済額	構成比率	収入率	収入済額	構成比率	収入率	増減	増減率
国民健康保険税	1,424,791,896	22.19	77.81	1,466,026,939	21.88	75.75	▲41,235,043	▲2.81
使用料及び手数料	1,345,400	0.02	100.00	1,329,530	0.02	100.00	15,870	1.19
国庫支出金	1,628,299,627	25.36	100.00	1,731,973,045	25.84	100.00	▲103,673,418	▲5.99
療養給付費交付金	322,046,000	5.02	100.00	465,480,000	6.95	100.00	▲143,434,000	▲30.81
前期高齢者交付金	1,475,224,857	22.98	100.00	1,411,598,605	21.06	100.00	63,626,252	4.51
県支出金	327,677,323	5.10	100.00	357,087,687	5.33	100.00	▲29,410,364	▲8.24
共同事業交付金	608,857,864	9.48	100.00	680,455,992	10.15	100.00	▲71,598,128	▲10.52
財産収入	341,057	0.01	100.00	147,240	0.00	100.00	193,817	131.63
繰入金	492,249,499	7.67	100.00	422,162,910	6.30	100.00	70,086,589	16.60
繰越金	127,151,965	1.98	100.00	155,128,589	2.31	100.00	▲27,976,624	▲18.03
諸収入	12,077,536	0.19	100.00	10,416,721	0.16	100.00	1,660,815	15.94
合 計	6,420,063,024	100.00	94.05	6,701,807,258	100.00	93.46	▲281,744,234	▲4.20

（歳出）

（単位：円・%）

区 分	平成26年度			平成25年度			対前年度比較	
	支出済額	構成比率	執行率	支出済額	構成比率	執行率	増減	増減率
総務費	93,096,809	1.47	92.04	74,031,272	1.15	90.93	19,065,537	25.75
保険給付費	4,111,840,081	65.11	97.27	4,128,203,209	64.16	95.08	▲16,363,128	▲0.40
後期高齢者支援金等	828,002,942	13.11	100.00	859,036,639	13.35	100.00	▲31,033,697	▲3.61
前期高齢者納付金等	656,603	0.01	99.90	919,604	0.01	99.85	▲263,001	▲28.60
老人保健拠出金	27,085	0.00	66.06	29,020	0.00	70.78	▲1,935	▲6.67
介護納付金	337,803,521	5.35	100.00	361,232,977	5.61	100.00	▲23,429,456	▲6.49
共同事業拠出金	699,313,600	11.07	94.82	716,837,173	11.14	88.71	▲17,523,573	▲2.44
保健事業費	69,867,613	1.11	84.49	53,720,149	0.83	94.51	16,147,464	30.06
基金積立金	341,057	0.01	99.72	147,240	0.00	99.49	193,817	131.63
公債費	0	0.00	0.00	0	0.00	0.00	0	—
諸支出金	174,369,216	2.76	99.39	240,498,010	3.74	99.69	▲66,128,794	▲27.50
予備費	0	0.00	0.00	0	0.00	0.00	0	—
合 計	6,315,318,527	100.00	97.06	6,434,655,293	100.00	94.91	▲119,336,766	▲1.85

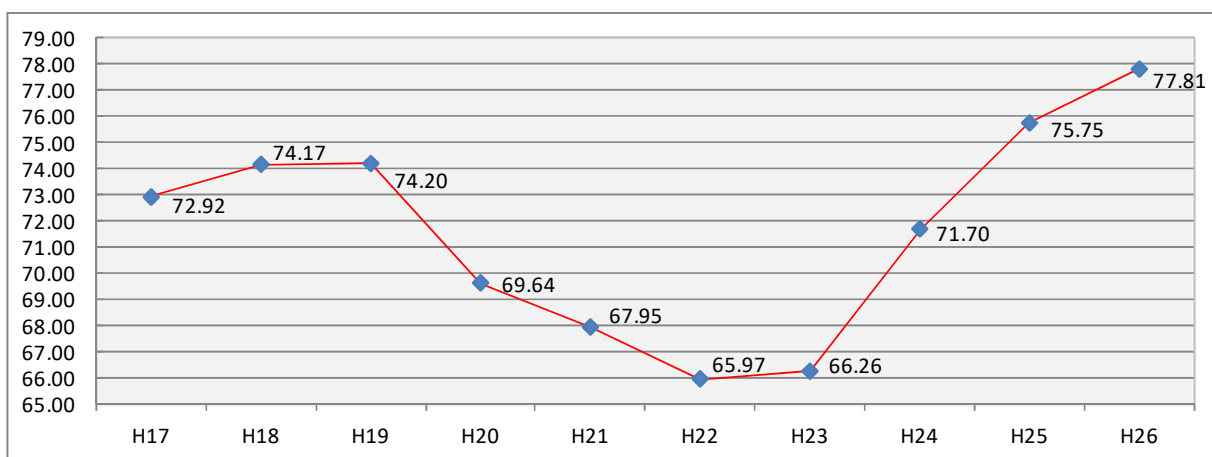
第 58 表 国民健康保険税収入状況

(単位：円・%)

区 分 \ 年 度		平成 26 年度	平成 25 年度	対 前 年 度 比 較	
				増 減	増 減 率
現 年 度 分	調 定 額	1,413,841,400	1,484,872,800	▲ 71,031,400	▲ 4.78
	収 入 済 額	1,317,066,819	1,356,987,866	▲ 39,921,047	▲ 2.94
	収 入 率	93.16	91.39	1.77	—
	不 納 欠 損 額	68,100	1,300	66,800	5,138.46
	収 入 未 済 額	98,714,481	130,382,899	▲ 31,668,418	▲ 24.29
	収入済額中還付を要する額	2,008,000	2,499,265	▲ 491,265	▲ 19.66
滞 納 繰 越 分	調 定 額	417,348,567	450,365,358	▲ 33,016,791	▲ 7.33
	収 入 済 額	107,725,077	109,039,073	▲ 1,313,996	▲ 1.21
	収 入 率	25.81	24.21	1.60	—
	不 納 欠 損 額	44,111,579	47,736,017	▲ 3,624,438	▲ 7.59
	収 入 未 済 額	265,518,911	293,608,568	▲ 28,089,657	▲ 9.57
	収入済額中還付を要する額	7,000	18,300	▲ 11,300	▲ 61.75
合 計	調 定 額	1,831,189,967	1,935,238,158	▲ 104,048,191	▲ 5.38
	収 入 済 額	1,424,791,896	1,466,026,939	▲ 41,235,043	▲ 2.81
	収 入 率	77.81	75.75	2.06	—
	不 納 欠 損 額	44,179,679	47,737,317	▲ 3,557,638	▲ 7.45
	収 入 未 済 額	364,233,392	423,991,467	▲ 59,758,075	▲ 14.09
	収入済額中還付を要する額	2,015,000	2,517,565	▲ 502,565	▲ 19.96

国民健康保険税の収入率の推移

(単位：%)



歳入総額の 22.19%を占める国民健康保険税の収入状況（第 58 表）は、調定額 18 億 3,118 万 9,967 円で、前年度 19 億 3,523 万 8,158 円より 1 億 404 万 8,191 円（5.38%）減少しており、収入済額は 14 億 2,479 万 1,896 円で、前年度 14 億 6,602 万 6,939 円より 4,123 万 5,043 円（2.81%）減少している。

収入率は 77.81%となっており、前年度 75.75%と比較すると 2.06 ポイント上回っており、4 年連続の上昇で、ここ 10 年間では最高の収入率となっている。

不納欠損額は4,417万9,679円、収入未済額は3億6,423万3,392円で、前年度4億2,399万1,467円より5,975万8,075円(14.09%)減少している。

被保険者数は、平成23年3月に発生した東日本大震災を期に大きく増加したが、その後減少傾向にあり、平成26年度も減少している。(第59表)

被保険者の減少の要因として、社会保険離脱による被保険者の増加数より社会保険加入による減少数が上回っているなど、雇用情勢が好調とも見受けられる。

被保険者の構成は、保険税負担能力の低い無職者、低所得者の増加や前期高齢者の加入割合が高い傾向は依然として続いている。

このような状況の中で、収入率が4年連続の向上、収入未済額も4年連続の減少となったことは評価できるものである。保険税は本事業の財源の主体をなすものであり、税負担の公平の観点から、引き続き、適切な債権管理に努めていただきたい。

第59表 国民健康保険被保険者異動状況

(単位：人・%)

区 分	年 度	平成26年度	平成25年度	対前年度比較	
				増 減	増 減 率
年度中の増	転 入	790	795	▲ 5	▲ 0.63
	社 会 保 険 離 脱	1,925	2,123	▲ 198	▲ 9.33
	生 活 保 護 廃 止	37	44	▲ 7	▲ 15.91
	出 生	69	80	▲ 11	▲ 13.75
	後 期 高 齢 者 離 脱	0	2	▲ 2	皆減
	そ の 他	224	318	▲ 94	▲ 29.56
	計 ①	3,045	3,362	▲ 317	▲ 9.43
年度中の減	転 出	586	587	▲ 1	▲ 0.17
	社 会 保 険 加 入	2,276	2,212	64	2.89
	生 活 保 護 開 始	78	99	▲ 21	▲ 21.21
	死 亡	86	83	3	3.61
	後 期 高 齢 者 加 入	449	428	21	4.91
	そ の 他	376	411	▲ 35	▲ 8.52
	計 ②	3,851	3,820	31	0.81
年度中異動者 ③ (① + ②)		6,896	7,182	▲ 286	▲ 3.98
年度平均加入者数 ④		14,635	15,271	▲ 636	▲ 4.16
異 動 率 ③ / ④		47.12	47.03	—	0.09

※年度平均加入者数とは、4月から翌年3月までの各月末の被保険者数の平均値である。

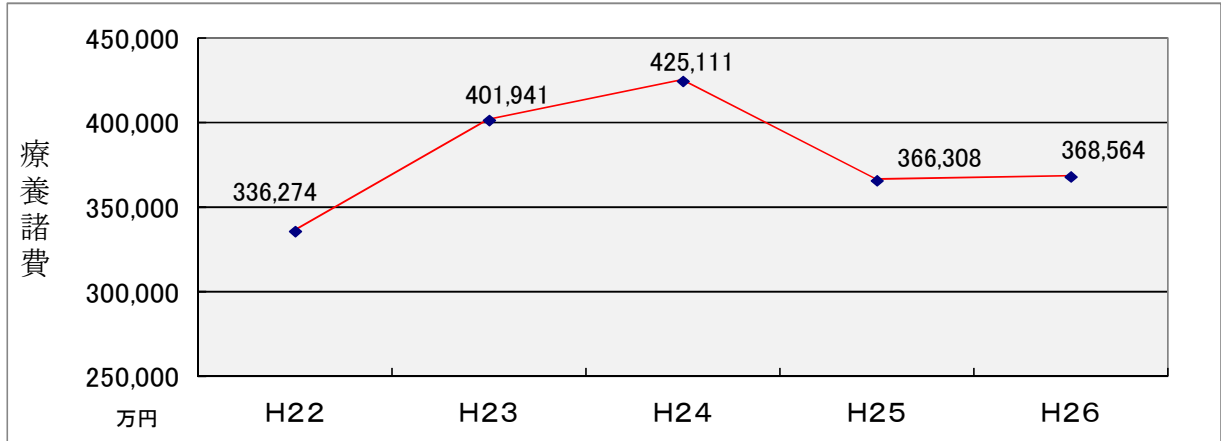
第60-1表 国民健康保険事業状況

区 分	年 度	単位	平成26年度	平成25年度	対前年度比較	
					増 減	増 減 率
総 医 療 費		円	4,894,098,862	4,964,808,169	▲ 70,709,307	▲ 1.42
療養諸費の保険者負担分 (A)		円	3,685,638,030	3,663,076,180	22,561,850	0.62
被 保 険 者 数 (B)		人	14,702	15,309	▲ 607	▲ 3.96
被 保 険 者 世 帯 数 (C)		世帯	8,533	8,693	▲ 160	▲ 1.84
一人当たりの受診回数		回	17.60	16.90	0.70	4.14
一人当たりの療養諸費 (A)/(B)		円	250,690	239,276	11,414	4.77
一世帯当たりの療養諸費 (A)/(C)		円	431,928	421,382	10,545	2.50

※被保険者数及び被保険者世帯数は、平成26年3月～平成27年2月の各月末の数値の平均値である。

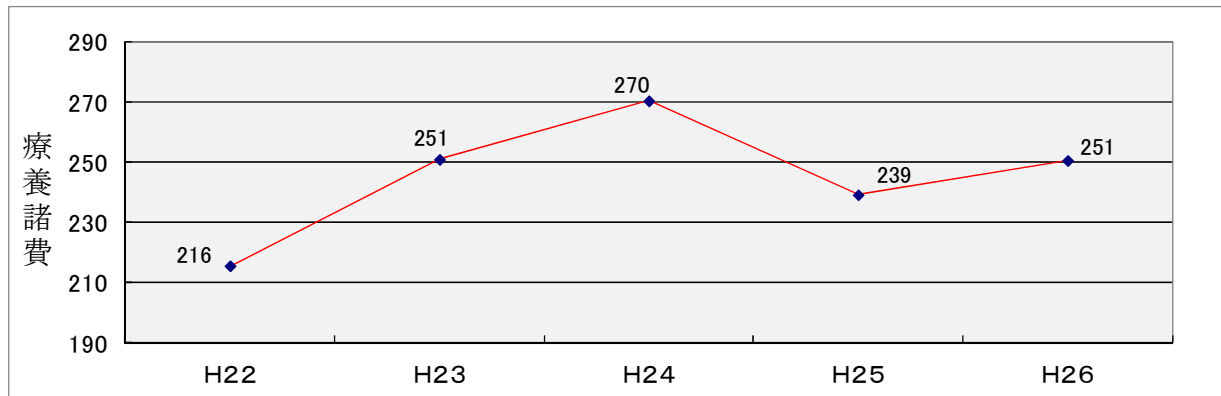
第60-2表 療養諸費の推移

(単位：万円)



第60-3表 一人当たりの療養諸費の推移

(単位：千円)



(4) 後期高齢者医療特別会計

ア 決算収支

平成26年度における決算収支は、次のとおりである。

予 算 現 額	545,668,000円
歳 入 決 算 額	525,794,632円
歳 出 決 算 額	522,278,615円
歳入歳出差引額	3,516,017円

歳入歳出差引額、実質収支は、ともに 351万6,017円の黒字となっている。

また、実質収支から前年度実質収支 355万9,548円を差し引いた単年度収支は、4万3,531円の赤字となっている。(第54表)

第 6 1 表 後期高齢者医療特別会計決算額の比較

(歳 入)

(単位：円・%)

区 分 \ 年 度	平成26年度	平成25年度	対前年度比較	
			増 減	増減率
予 算 現 額	545,668,000	502,042,000	43,626,000	8.69
調 定 額	530,441,138	497,921,522	32,519,616	6.53
収 入 済 額	525,794,632	492,441,857	33,352,775	6.77
収 入 率	99.12	98.90	0.22	—
不 納 欠 損 額	484,715	806,406	▲ 321,691	▲ 39.89
収入済額中還付を要する額	615,100	451,900	163,200	36.11
収 入 未 済 額	4,776,891	5,125,159	▲ 348,268	▲ 6.80

(歳 出)

(単位：円・%)

区 分 \ 年 度	平成26年度	平成25年度	対前年度比較	
			増 減	増減率
予 算 現 額	545,668,000	502,042,000	43,626,000	8.69
支 出 済 額	522,278,615	488,882,309	33,396,306	6.83
執 行 率	95.71	97.38	▲ 1.67	—
翌年度繰越額	0	0	0	—
不 用 額	23,389,385	13,159,691	10,229,694	77.74

歳入歳出差引額	3,516,017	3,559,548	▲ 43,531	▲ 1.22
---------	-----------	-----------	----------	--------

イ 予算の執行状況

歳入決算額は、予算現額 5 億 4,566 万 8,000 円に対し、調定額 5 億 3,044 万 1,138

円、収入済額 5 億 2,579 万 4,632 円で、収入率は、99.12%（前年度 98.90%）となっており、収入未済額は、477 万 6,891 円となっている。

歳入決算額を前年度と比較すると、保険料で 2,635 万 8,340 円（6.52%）増加しており、総額では 3,335 万 2,775 円（6.77%）増加している。

後期高齢者医療保険料の調定額は、4 億 3,511 万 2,059 円で、前年度 4 億 958 万 6,878 円より 2,552 万 5,181 円（6.23%）増加している。収入済額は、4 億 3,046 万 5,553 円で、収入率は 98.93%（前年度 98.66%）、不納欠損額 48 万 4,715 円、収入未済額は 477 万 6,891 円で前年度 512 万 5,159 円より 34 万 8,268 円（6.80%）減少している。

次に、歳出決算額は、5 億 2,227 万 8,615 円（前年度 4 億 8,888 万 2,309 円）で、執行率 95.71%となっており、不用額は、2,338 万 9,385 円となっている。

第 6 2 表 歳入歳出決算額の内訳

（歳入）

（単位：円・%）

年度 区分	平成 26 年度			平成 25 年度			対前年度比較	
	収入済額	構成比率	収入率	収入済額	構成比率	収入率	増減	増減率
保険料	430,465,553	81.87	98.93	404,107,213	82.06	98.66	26,358,340	6.52
使用料及び手数料	98,300	0.02	100.00	99,900	0.02	100.00	▲ 1,600	▲ 1.60
繰入金	90,435,274	17.20	100.00	82,861,076	16.83	100.00	7,574,198	9.14
繰越金	3,559,548	0.68	100.00	4,506,545	0.92	100.00	▲ 946,997	▲ 21.01
諸収入	1,235,957	0.24	100.00	867,123	0.18	100.00	368,834	42.54
合計	525,794,632	100.00	99.12	492,441,857	100.00	98.90	33,352,775	6.77

（歳出）

（単位：円・%）

年度 区分	平成 26 年度			平成 25 年度			対前年度比較	
	支出済額	構成比率	執行率	支出済額	構成比率	執行率	増減	増減率
総務費	4,544,978	0.87	84.40	4,091,602	0.84	76.51	453,376	11.08
後期高齢者医療 広域連合納付金	516,558,037	98.90	96.13	483,977,207	99.00	98.08	32,580,830	6.73
諸支出金	1,175,600	0.23	83.85	813,500	0.17	67.68	362,100	44.51
予備費	0	0.00	0.00	0	0.00	0.00	0	—
合計	522,278,615	100.00	95.71	488,882,309	100.00	97.38	33,396,306	6.83

第 6 3 表 被保険者加入状況

区 分		年 度	単 位	平成 2 6 年度	平成 2 5 年度	対 前 年 度 比 較	
						増 減	増 減 率
加 入 者 数	7 5 歳 以 上		人	5,910	5,793	117	2.02
	障 害 認 定 者 (65 歳 ~ 74 歳)		人	131	134	▲ 3	▲ 2.24
	合 計		人	6,041	5,927	114	1.92

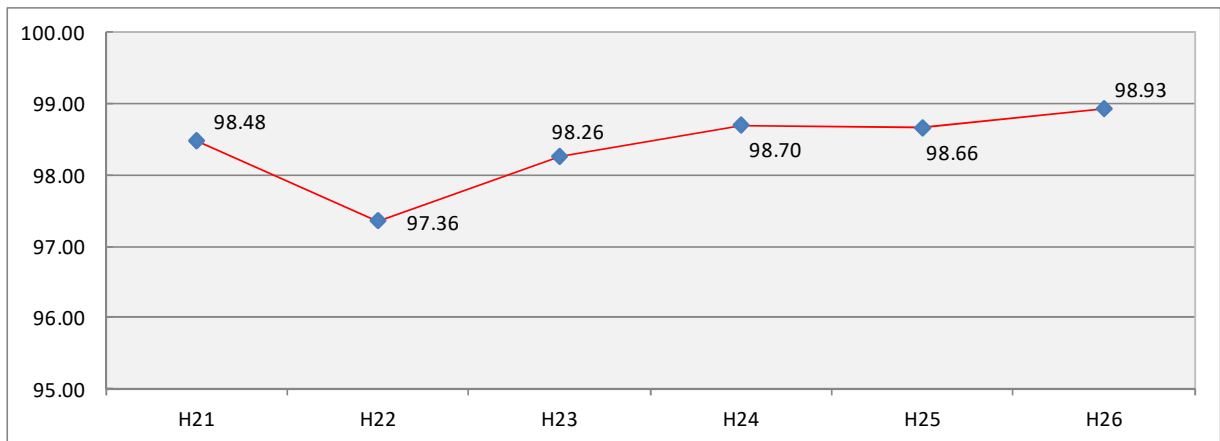
第 6 4 表 後期高齢者医療保険料収入状況

(単位：円・%)

区 分		年 度	平成 2 6 年度	平成 2 5 年度	対 前 年 度 比 較	
					増 減	増 減 率
調 定 額			435,112,059	409,586,878	25,525,181	6.23
収 入 済 額			430,465,553	404,107,213	26,358,340	6.52
収 入 率			98.93	98.66	0.27	—
不 納 欠 損 額			484,715	806,406	▲ 321,691	▲ 39.89
収入済額中還付を要する額			615,100	451,900	163,200	36.11
収 入 未 済 額			4,776,891	5,125,159	▲ 348,268	▲ 6.80

後期高齢者医療保険料収入率の推移

(単位：%)



(5) 介護保険特別会計

ア 決算収支

平成26年度における決算収支は、次のとおりである。

予 算 現 額	3,639,273,000円
歳 入 決 算 額	3,450,357,557円
歳 出 決 算 額	3,389,801,755円
歳入歳出差引額	60,555,802円

歳入歳出差引額、実質収支ともに 6,055万5,802円の黒字となっている。

実質収支から前年度実質収支 5,288万7,865円を差し引いた単年度収支は、766万7,937円の黒字となっている。(第54表)

第 6 5 表 介護保険特別会計決算額の比較

(歳 入)

(単位：円・%)

区 分 \ 年 度	平成26年度	平成25年度	対前年度比較	
			増 減	増 減 率
予 算 現 額	3,639,273,000	3,376,714,000	262,559,000	7.78
調 定 額	3,589,967,687	3,337,921,577	252,046,110	7.55
収 入 済 額	3,450,357,557	3,316,736,689	133,620,868	4.03
収 入 率	96.11	99.37	▲ 3.26	—
不 納 欠 損 額	4,617,689	3,348,188	1,269,501	37.92
収入済額中還付を要する額	753,584	457,968	295,616	64.55
収 入 未 済 額	135,746,025	18,294,668	117,451,357	642.00

(歳 出)

(単位：円・%)

区 分 \ 年 度	平成26年度	平成25年度	対前年度比較	
			増 減	増 減 率
予 算 現 額	3,639,273,000	3,376,714,000	262,559,000	7.78
支 出 済 額	3,389,801,755	3,263,848,824	125,952,931	3.86
執 行 率	93.15	96.66	▲ 3.51	—
翌年度繰越額	119,480,000	0	119,480,000	皆増
不 用 額	129,991,245	112,865,176	17,126,069	15.17

歳入歳出差引額	60,555,802	52,887,865	7,667,937	14.50
---------	------------	------------	-----------	-------

イ 予算の執行状況

歳入決算額は、予算現額 36 億 3,927 万 3,000 円に対し、調定額 35 億 8,996 万 7,687 円、収入済額 34 億 5,035 万 7,557 円で、収入率は 96.11% (前年度 99.37%) となっており、収入未済額は、1 億 3,574 万 6,025 円となっている。

次に、歳出決算額は、33億8,980万1,755円で、執行率93.15%となっており、翌年度繰越額1億1,948万円を差し引いた不用額は1億2,999万1,245円となっている。翌年度繰越額は、総務管理費（繰越明許）1億1,948万円である。

歳出決算額を前年度と比較すると、総額で1億2,595万2,931円(3.86%)増加しており、主なものは歳出全体の94.80%を占める保険給付費の1億213万6,326円(3.28%)の増加である。

第6期介護保険事業計画によると、本市の高齢化率は、平成24年度に20%を超え、今後も増加すると予測されている。また、要介護者の出現率は、平成26年度で16.8%となっており、これからも緩やかに上昇すると予測されている。このような状況であることから、保険給付費も年々増加しており、今後も増加が見込まれるところである。

第6期介護保険事業計画の重点施策でもある介護予防の推進が重要な課題であり、高齢者に対する効果的効率的な支援ができるよう取り組んでいただきたい。

第66-1表 歳入歳出決算額の内訳

(歳入)

(単位：円・%)

区 分	平成26年度			平成25年度			対前年度比較	
	収入済額	構成比率	収入率	収入済額	構成比率	収入率	増減	増減率
保 険 料	773,033,098	22.40	97.46	733,592,626	22.12	97.19	39,440,472	5.38
使用料及び手数料	155,700	0.00	100.00	151,540	0.00	100.00	4,160	2.75
国庫支出金	761,192,601	22.06	86.43	742,146,410	22.38	100.00	19,046,191	2.57
支払基金交付金	938,714,149	27.21	100.00	913,995,849	27.56	100.00	24,718,300	2.70
県支出金	474,217,000	13.74	100.00	458,072,022	13.81	100.00	16,144,978	3.52
財産収入	63,705	0.00	100.00	52,114	0.00	100.00	11,591	22.24
繰入金	499,705,736	14.48	100.00	466,267,613	14.06	100.00	33,438,123	7.17
繰越金	0	0.00	—	0	0.00	—	0	—
諸収入	3,275,568	0.09	100.00	2,458,515	0.07	100.00	817,053	33.23
合 計	3,450,357,557	100.00	96.11	3,316,736,689	100.00	99.37	133,620,868	4.03

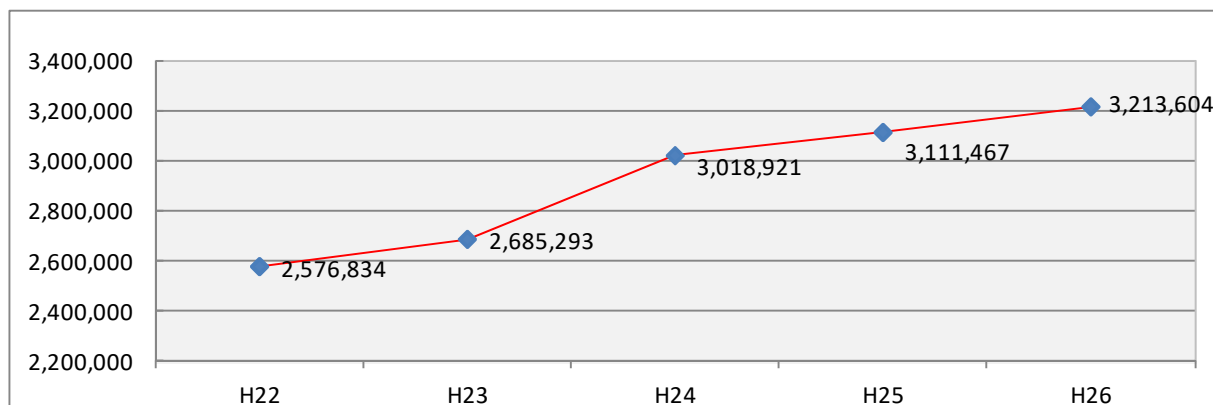
(歳出)

(単位：円・%)

区 分	平成26年度			平成25年度			対前年度比較	
	支出済額	構成比率	執行率	支出済額	構成比率	執行率	増減	増減率
総 務 費	78,194,043	2.31	36.86	55,082,635	1.69	86.36	23,111,408	41.96
保 険 給 付 費	3,213,603,749	94.80	96.82	3,111,467,423	95.33	97.07	102,136,326	3.28
地域支援事業費	67,724,731	2.00	93.76	69,626,230	2.13	94.18	▲1,901,499	▲2.73
基金積立金	970,854	0.03	100.00	12,630,392	0.39	99.92	▲11,659,538	▲92.31
公 債 費	0	0.00	0.00	0	0.00	0.00	0	—
諸 支 出 金	29,308,378	0.86	99.99	15,042,144	0.46	95.77	14,266,234	94.84
予 備 費	0	0.00	0.00	0	0.00	0.00	0	—
合 計	3,389,801,755	100.00	93.15	3,263,848,824	100.00	96.66	125,952,931	3.86

第66-2表 保険給付費の推移

(単位：千円)



介護保険料の収入状況は、調定額7億9,316万3,228円で、前年度7億5,477万7,514円より3,838万5,714円(5.09%)増加しており、収入済額は7億7,303万3,098円で、前年度7億3,359万2,626円より3,944万472円(5.38%)増加している。収入率は97.46%(前年度97.19%)で、不納欠損額461万7,689円(前年度334万8,188円)となっている。収入未済額は1,626万6,025円で、前年度1,829万4,668円より、202万8,643円(11.09%)減少している。

なお、保険料の収入率は5年連続で上昇しており、引き続き適切な債権管理に努めていただきたい。

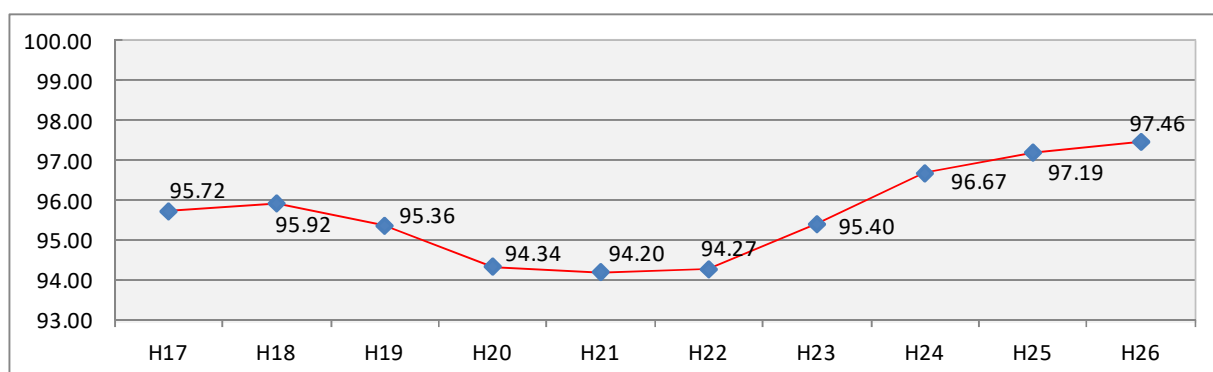
第67表 介護保険料収入状況

(単位：円・%)

区 分	年 度		対 前 年 度 比 較	
	平成26年度	平成25年度	増 減	増 減 率
調 定 額	793,163,228	754,777,514	38,385,714	5.09
収 入 済 額	773,033,098	733,592,626	39,440,472	5.38
収 入 率	97.46	97.19	0.27	—
不 納 欠 損 額	4,617,689	3,348,188	1,269,501	37.92
収入済額中還付を要する額	753,584	457,968	295,616	64.55
収 入 未 済 額	16,266,025	18,294,668	▲ 2,028,643	▲ 11.09

介護保険料の収入率の推移

(単位：%)



第68-1表 介護保険事業状況

区 分	年 度	単位	平成26年度	平成25年度	対前年度比較	
					増 減	増 減 率
保 険 給 付 額 (A)		円	3,209,816,675	3,107,531,852	102,284,823	3.29
被 保 険 者 数 (65歳以上)		人	13,526	13,054	472	3.62
要 介 護 認 定 者 数		人	2,240	2,225	15	0.67
第2号(40～64歳)再掲		人	64	70	▲6	▲8.57
サ ー ビ ス 利 用 者 数 (B)		人	1,918	1,852	66	3.56
第2号(40～64歳)再掲		人	60	67	▲7	▲10.45
利用者一人当たりの給付額(A)/(B)		円	1,673,523	1,677,933	▲4,410	▲0.26

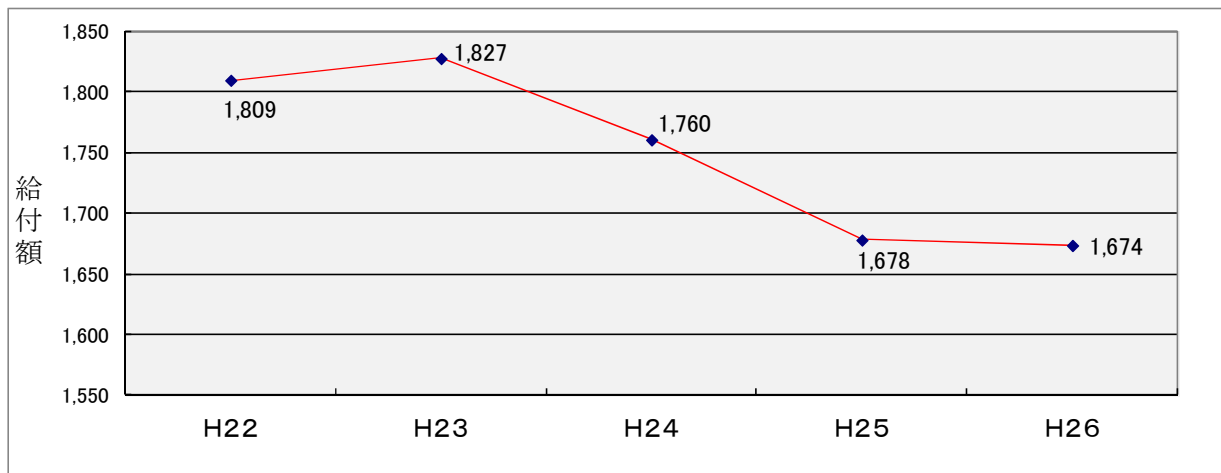
※保険給付額(A)は、保険給付費から審査支払手数料と返納金を差し引いたものである。

※被保険者数及び要介護認定者数は、年度末の数値である。

※サービス利用者数は、施設サービス利用者の重複分を含んだもので、4月～3月の各月末の利用者数の平均値である。

第68-2表 利用者一人当たりの給付額の推移

(単位：千円)



(6) 下水道事業特別会計

ア 決算収支

平成26年度における決算収支は、次のとおりである。

予 算 現 額	6,067,751,544円
歳 入 決 算 額	5,407,200,430円
歳 出 決 算 額	4,485,909,031円
歳入歳出差引額	921,291,399円

歳入歳出差引額9億2,129万1,399円から翌年度へ繰り越すべき財源8億4,516万6,620円（繰越明許費繰越額5億5,493万5,000円、事故繰越し繰越額2億9,023万1,620円）を差し引いた実質収支は、7,612万4,779円の黒字となっている。

また、実質収支から前年度実質収支1億1,741万3,739円を差し引いた単年度収支は、4,128万8,960円の赤字となっている。（第54表）

第69表 下水道事業特別会計決算額の比較

(歳入)

(単位：円・%)

区 分 \ 年 度	平成26年度	平成25年度	対前年度比較	
			増 減	増 減 率
予 算 現 額	6,067,751,544	8,170,611,744	▲ 2,102,860,200	▲ 25.74
調 定 額	5,561,144,067	7,416,723,403	▲ 1,855,579,336	▲ 25.02
収 入 済 額	5,407,200,430	6,726,954,099	▲ 1,319,753,669	▲ 19.62
収 入 率	97.23	90.70	6.53	—
不 納 欠 損 額	1,017,968	767,233	250,735	32.68
収入済額中還付を要する額	14,094	17,858	▲ 3,764	▲ 21.08
収 入 未 済 額	152,939,763	689,019,929	▲ 536,080,166	▲ 77.80

(歳出)

(単位：円・%)

区 分 \ 年 度	平成26年度	平成25年度	対前年度比較	
			増 減	増 減 率
予 算 現 額	6,067,751,544	8,170,611,744	▲ 2,102,860,200	▲ 25.74
支 出 済 額	4,485,909,031	6,030,030,474	▲ 1,544,121,443	▲ 25.61
執 行 率	73.93	73.80	0.13	—
翌年度繰越額	1,224,649,244	1,673,763,544	▲ 449,114,300	▲ 26.83
不 用 額	357,193,269	466,817,726	▲ 109,624,457	▲ 23.48
歳入歳出差引額	921,291,399	696,923,625	224,367,774	32.19

イ 予算の執行状況

歳入決算額は、予算現額 60 億 6,775 万 1,544 円に対し、調定額 55 億 6,114 万 4,067 円、収入済額 54 億 720 万 430 円で、収入率は、97.23%（前年度 90.70%）となっており、収入未済額は、1 億 5,293 万 9,763 円となっている。収入未済額の主なものは、国庫支出金 1 億 4,748 万 3,000 円などとなっている。

次に、歳出決算額は、44 億 8,590 万 9,031 円で、予算現額に対し 73.93% の執行率となっており、翌年度繰越額 12 億 2,464 万 9,244 円を差し引いた不用額は、3 億 5,719 万 3,269 円となっている。翌年度繰越額のうち繰越明許は、汚水管理費 1,100 万円、建設事業費 8 億 7,411 万 7,624 円、公共下水道施設災害復旧費 2,730 万円で、事故繰越は、建設事業費 3 億 1,223 万 1,620 円となっている。

第 70 表 歳入歳出決算額の内訳

(歳入)

(単位：円・%)

年 度 区 分	平成 26 年 度			平成 25 年 度			対前年度比較		
	収入済額	構成比率	収入率	収入済額	構成比率	収入率	増	減	増減率
分担金及び負担金	1,741,930	0.03	86.09	2,288,650	0.03	89.05	▲ 546,720	▲ 23.89	
使用料及び手数料	800,375,445	14.80	99.23	767,008,411	11.40	99.09	33,367,034	4.35	
国庫支出金	598,940,333	11.08	80.24	1,038,679,898	15.44	60.86	▲ 439,739,565	▲ 42.34	
県支出金	0	0.00	—	0	0.00	—	—	—	
財産収入	1,569,390	0.03	99.92	10,069,997	0.15	100.00	▲ 8,500,607	▲ 84.42	
繰入金	2,168,425,914	40.10	100.00	1,940,941,121	28.85	100.00	227,484,793	11.72	
繰越金	696,923,625	12.89	100.00	902,366,521	13.41	100.00	▲ 205,442,896	▲ 22.77	
諸収入	54,723,793	1.01	100.00	60,899,501	0.91	80.87	▲ 6,175,708	▲ 10.14	
市債	1,084,500,000	20.06	100.00	2,004,700,000	29.80	100.00	▲ 920,200,000	▲ 45.90	
合 計	5,407,200,430	100.00	97.23	6,726,954,099	100.00	90.70	▲ 1,319,753,669	▲ 19.62	

(歳出)

(単位：円・%)

年 度 区 分	平成 26 年 度			平成 25 年 度			対前年度比較		
	支出済額	構成比率	執行率	支出済額	構成比率	執行率	増	減	増減率
総務費	782,648,510	17.45	95.92	804,236,104	13.34	87.79	▲ 21,587,594	▲ 2.68	
事業費	1,208,660,079	26.94	46.50	1,030,730,527	17.09	44.23	177,929,552	17.26	
公債費	1,973,894,659	44.00	98.58	3,004,454,392	49.82	99.90	▲ 1,030,559,733	▲ 34.30	
災害復旧費	403,559,102	9.00	76.56	1,190,609,451	19.74	62.27	▲ 787,050,349	▲ 66.10	
諸支出金	117,146,681	2.61	100.00	0	—	—	117,146,681	皆増	
予備費	0	0.00	0.00	0	0.00	0.00	0	—	
合 計	4,485,909,031	100.00	73.93	6,030,030,474	100.00	73.80	▲ 1,544,121,443	▲ 25.61	

分担金及び負担金（受益者負担金等）の収入状況（第 71 表）は、調定額が 202 万 3,430 円で、収入済額 174 万 1,930 円、収入率 86.09%（前年度 89.05%）、不納欠損額 5 万 3,800 円で、収入未済額は 22 万 7,700 円となっている。

下水道使用料の収入状況（第 72 表）は、調定額が 8 億 614 万 9,727 円で、収入済額 7 億 9,997 万 1,845 円、収入率 99.23%（前年度 99.09%）、不納欠損額 96 万 4,168 円で、収入未済額は 522 万 7,808 円となっており、前年度より 106 万 4,332 円(16.92%)減少している。

受益者負担金等及び下水道使用料については、事業が実施されることによって利益を受けることに対する受益者負担の性格に基づき賦課、徴収するものであることから、収入未済額の縮減に努めていただきたい。なお、下水道使用料については水道事業に徴収委託しているところではあるが、強制徴収権、調査権を有しているもので、より一層の滞納債権の回収に努めていただきたい。

第71表 下水道受益者分担金・負担金の収入状況

(単位：円、%)

区 分	年 度		対 前 年 度 比 較	
	平成26年度	平成25年度	増 減	増減率
調 定 額	2,023,430	2,570,150	▲ 546,720	▲ 21.27
収 入 済 額	1,741,930	2,288,650	▲ 546,720	▲ 23.89
収 入 率	86.09	89.05	▲ 2.96	—
不 納 欠 損 額	53,800	0	53,800	—
収入済額中還付を要する額	0	0	0	—
収 入 未 済 額	227,700	281,500	▲ 53,800	▲ 19.11

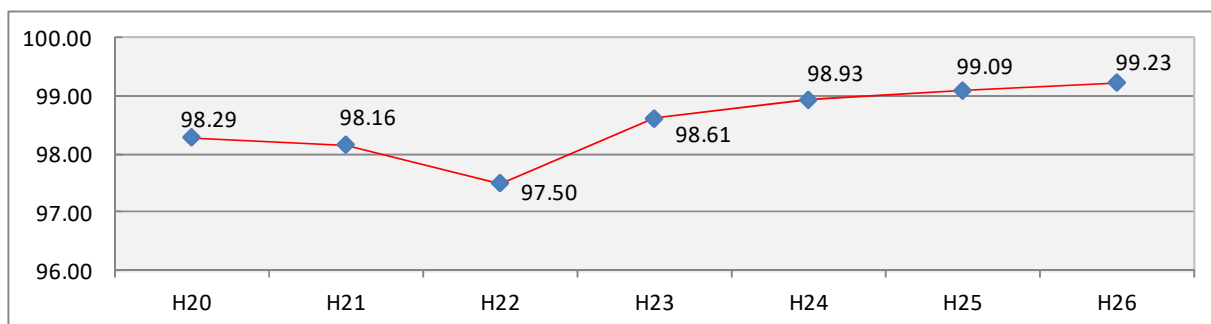
第72表 下水道使用料収入状況

(単位：円、%)

区 分	年 度		対 前 年 度 比 較	
	平成26年度	平成25年度	増 減	増 減 率
調 定 額	806,149,727	773,495,326	32,654,401	4.22
収 入 済 額	799,971,845	766,453,811	33,518,034	4.37
収 入 率	99.23	99.09	0.14	—
不 納 欠 損 額	964,168	767,233	196,935	25.67
収入済額中還付を要する額	14,094	17,858	▲ 3,764	▲ 21.08
収 入 未 済 額	5,227,808	6,292,140	▲ 1,064,332	▲ 16.92

下水道使用料収入率の推移

(単位：%)



次に、平成26年度末現在における市債未償還額は、209億913万3,630円となっており、前年度末(213億3,080万3,990円)より、4億2,167万360円(1.98%)減少している。

供用開始区域面積は、昨年度 11.42ha追加され、平成 26 年度末で 1,378.88haとなり、供用開始率（対全体計画区域面積率）は、87.76%となっている。

第 7 3 表 下水道の整備状況及び普及の状況

区 分		年 度		平成 26 年度	平成 25 年度	対前年度比較	
		面 積 (ha) A	人 口 (人) B			増 減	増 減 率
整 備 の 状 況	行 政 区 域	面 積 (ha) A		1,969.00	1,965.00	4.00	0.20
		人 口 (人) B		62,480	62,048	432	0.70
		戸 数 (戸) C		25,761	25,132	629	2.50
	全 体 計 画 区 域	面 積 (ha) D		1,571.22	1,571.22	0.00	0.00
		人 口 (人) E		62,465	62,032	433	0.70
		戸 数 (戸) F		25,757	25,128	629	2.50
	事 業 計 画 認 可 区 域	面 積 (ha) G		1,440.24	1,424.74	15.50	1.09
		人 口 (人) H		62,456	62,028	428	0.69
		戸 数 (戸) I		25,754	25,125	629	2.50
供 用 開 始 区 域	面 積 (ha) J		1,378.88	1,367.46	11.42	0.84	
	人 口 (人) K		62,365	61,934	431	0.70	
	戸 数 (戸) L		25,728	25,098	630	2.51	
普 及 の 状 況	水 洗 化 済 み	人 口 (人) M		61,145	60,394	751	1.24
		戸 数 (戸) N		25,220	24,472	748	3.06
	供 用 開 始 率 (対全体計画区域面積率：%) J/D		87.76	87.03	0.73		
	水 洗 化 人 口 率 (対行政区域人口率：%) M/B		97.86	97.33	0.53		
	水 洗 化 戸 数 率 (対行政区域戸数率：%) N/C		97.90	97.37	0.53		
	水 洗 化 人 口 率 (対供用開始区域人口率：%) M/K		98.04	97.51	0.53		
	水 洗 化 戸 数 率 (対供用開始区域戸数率：%) N/L		98.03	97.51	0.52		

※ 1 「行政区域」とは、市域をいう。

※ 2 「全体計画区域」とは、平成 3 2 年度末までに公共下水道の整備を予定している長期的な計画区域をいう。

※ 3 「事業計画認可区域」とは、平成 2 6 年度末までに公共下水道の整備を予定している短期的な計画区域をいう。

※ 4 「供用開始区域」とは、汚水を公共下水道へ排水できる区域をいう。

※ 5 「水洗化済み」とは、家庭及び事業所などで排水設備を設置し、公共下水道へ排水している場合をいう。

※ 6 「全体計画区域」と「事業計画認可区域」欄の人口は、計画人口を記載している。

5 実質収支に関する調書

実質収支に関する調書については、関係書類を審査した結果、計数は正確であり適正であると認めた。

第74表 実質収支の状況

(単位：円)

区 分	一 般 会 計	災害公営住宅整備 事業特別会計	国民健康保険 特別会計	後期高齢者 医療特別会計	介護保険 特別会計	下水道事業 特別会計
歳 入 総 額	43,118,459,100	4,514,376,990	6,420,063,024	525,794,632	3,450,357,557	5,407,200,430
歳 出 総 額	40,499,593,825	4,514,376,990	6,315,318,527	522,278,615	3,389,801,755	4,485,909,031
歳入歳出差引額	2,618,865,275	0	104,744,497	3,516,017	60,555,802	921,291,399
翌 年 度 へ 繰 り 越 す べ き 財 源	継続費通次 繰越額	0	0	0	0	0
	繰越明許費 繰越額	2,369,299,738	0	0	0	554,935,000
	事故繰越し 繰越額	180,331,080	0	0	0	290,231,620
	計	2,549,630,818	0	0	0	0
実 質 収 支 額	69,234,457	0	104,744,497	3,516,017	60,555,802	76,124,779
基 金 繰 入 額	40,000,000	0	60,000,000	0	35,824,448	0

※基金繰入額は実質収支額のうち地方自治法第233条の2ただし書及び多賀城市財政調整基金条例等関係条例の規定により基金に繰り入れる額である。

6 財産に関する調書

財産に関する調書の公有財産、物品、債権及び基金については、関係書類を審査した結果、計数は正確であり適正であると認めた。

(1) 公 有 財 産

ア 土 地

平成26年度末現在高は2,742,527.15㎡で、前年度に比べ180,505.12㎡増加している。増加の主な理由は、津波復興拠点用地、災害公営住宅用地、史跡公園、公衆用道路等の取得によるものである。

イ 建 物

平成26年度末現在高は181,031.01㎡で、前年度に比べ15,179.50㎡増加している。

これは、桜木地区災害公営住宅等の増加によるものである。

(2) 物 品

重要物品（取得価格 50 万円以上）の年度末現在高は 305 点で、年度中 3 点取得し、1 点処分したため、前年度に比べ 2 点増加したものである。

(3) 債 権

平成 26 年度末現在高は 8 億 5,246 万 8 千円で、前年度に比べ 9,378 万 1 千円減少している。これは、地域総合整備資金貸付金、災害援護資金貸付金が減少したことによるものである。

(4) 基 金

財政調整基金ほか 11 件の基金の年度末現在高は、264 億 486 万 2 千円であり、前年度に比べ 18 億 6,030 万 4 千円増加している。これは、東日本大震災復興基金 12 億 6,695 万 9 千円、財政調整基金 2 億 4,362 万 2 千円、市債等管理基金 8,791 万 8 千円、教育施設及び文化施設管理基金 5,626 万 9 千円等が減額しているのに対し、東日本大震災復興交付金事業基金 33 億 173 万 8 千円、国民健康保険事業財政調整基金 1 億 4,034 万 1 千円、介護保険事業財政調整基金 7,379 万 9 千円等が増加したことが主な要因となっている。

一般会計等の収支においては、東日本大震災復興交付金事業基金が繰替運用金として収支の均衡に活用されている。現金での保有基金約 259 億円のうち平成 26 年度においては 20 億円が繰替運用されていた。引き続き、基金の効率的活用による資金収支の均衡を図り、市中金融機関からの一時借入金によることなく、財政支出の増加の抑制に努められたい。

第 75 表 財産状況

(単位：円)

区 分	単位	平成25年度末現在高	年 度 中 増 減	平成26年度末現在高	
行政財産	土地	n ²	2,487,344.63	47,401.35	2,534,745.98
	建物	m ²	161,197.32	15,179.50	176,376.82
普通財産	土地	n ²	74,677.40	133,103.77	207,781.17
	建物	m ²	4,654.19	0.00	4,654.19
計	土地	n ²	2,562,022.03	180,505.12	2,742,527.15
	建物	m ²	165,851.51	15,179.50	181,031.01
物権(地上権・地役権)	n ²	1,059.38	0.00	1,059.38	
無体財産権(著作権)	件	3	0	3	
有 価 証 券	千円	0	0	0	
出 資 に よ る 権 利	千円	70,392	0	70,392	
物 品	点	303	2	305	
債 権	千円	946,249	▲ 93,781	852,468	
基 金	千円	24,544,558	1,860,304	26,404,862	

※基金については円単位で合計した額を千円単位で表示し、単位未満は四捨五入しているため、基金ごとに千円単位で四捨五入した額の合計とは合致しない場合がある。

第76表 基金現在高状況

区 分		単位	平成25年度末現在高	年度中増減	平成26年度末現在高	
財 政 調 整 基 金	預 金	円	3,850,740,283	▲ 243,622,119	3,607,118,164	
	繰替運用金	円	0	0	0	
	合 計	円	3,850,740,283	▲ 243,622,119	3,607,118,164	
土 地 開 発 基 金	預 金	円	853,791,560	161,885,215	1,015,676,775	
	土 地	面 積	㎡	4,775.88	0.00	4,775.88
		価 格	円	470,720,647	0	470,720,647
	補償費等	円	0	0	0	
	繰替運用金	円	0	0	0	
	貸付金	円	161,281,940	▲ 161,281,940	0	
合 計	円	1,485,794,147	603,275	1,486,397,422		
市 債 等 管 理 基 金	預 金	円	1,600,605,755	▲ 87,918,926	1,512,686,829	
	繰替運用金	円		0		
	合 計	円	1,600,605,755	▲ 87,918,926	1,512,686,829	
教 育 施 設 及 び 文 化 施 設 管 理 基 金	預 金	円	1,007,142,806	▲ 56,269,757	950,873,049	
	繰替運用金	円		0		
	合 計	円	1,007,142,806	▲ 56,269,757	950,873,049	
史 跡 の ま ち 基 金	預 金	円	987,577,026	▲ 1,081,865	986,495,161	
	繰替運用金	円		0		
	合 計	円	987,577,026	▲ 1,081,865	986,495,161	
生 涯 学 習 推 進 基 金	預 金	円	207,114,327	▲ 1,689,840	205,424,487	
	繰替運用金	円		0		
	合 計	円	207,114,327	▲ 1,689,840	205,424,487	
太 陽 光 発 電 設 備 管 理 基 金	預 金	円	539,405	884,854	1,424,259	
東 日 本 大 震 災 復 興 基 金	預 金	円	3,051,762,434	▲ 1,266,959,989	1,784,802,445	
	繰替運用金	円		0		
	合 計	円	3,051,762,434	▲ 1,266,959,989	1,784,802,445	
東 日 本 大 震 災 復 興 交 付 金 事 業 基 金	預 金	円	9,332,924,130	3,301,738,252	12,634,662,382	
	繰替運用金	円	2,000,000,000	0	2,000,000,000	
	合 計	円	11,332,924,130	3,301,738,252	14,634,662,382	
庁 舎 耐 震 対 策 等 事 業 基 金	預 金	円	600,469,068	480,375	600,949,443	
	繰替運用金	円		0		
	合 計	円	600,469,068	480,375	600,949,443	
国 民 健 康 保 険 事 業 財 政 調 整 基 金	預 金	円	368,079,354	140,341,057	508,420,411	
介 護 保 険 事 業 財 政 調 整 基 金	預 金	円	51,808,820	73,799,225	125,608,045	
合 計		円	24,544,557,555	1,860,304,542	26,404,862,097	

7 基金運用状況調書

審査に付された土地開発基金は、その設置目的に沿って運用されており、かつ、計数は正確であり、運用状況も適正であると認めた。

第77表 基金運用状況

(単位：円・㎡)

区 分		前年度末現在高	運 用 額		当年度末現在高	
			増	減		
土 地 開 発 基 金	預 金	853,791,560	161,885,215	0	1,015,676,775	
	土 地	面積(㎡)	4,775.88	0.00	0.00	4,775.88
		価 格	470,720,647	0	0	470,720,647
	補 償 費 等	0	0	0	0	
	繰 替 運 用 金	0	0	0	0	
	貸 付 金	161,281,940	0	161,281,940	0	
合 計		1,485,794,147	161,885,215	161,281,940	1,486,397,422	

8 むすび

一般会計・特別会計の決算規模は、歳入で 634 億 3,625 万 1,733 円、歳出で 597 億 2,727 万 8,743 円となっている。

決算収支をみると、一般会計では、形式収支 26 億 1,886 万 5,275 円、実質収支 6,923 万 4,457 円の黒字であったが、単年度収支は 910 万 248 円の赤字となった。

特別会計は形式収支 10 億 9,010 万 7,715 円、実質収支 2 億 4,494 万 1,095 円の黒字であったが、単年度収支は 2 億 160 万 8,022 円の赤字となっている。

震災関連では震災復興特別交付税 29 億 1,343 万 8,000 円、東日本大震災復興交付金 128 億 1,955 万 4,000 円など、大規模な財政支援が行われ、多賀城市震災復興計画に位置付ける「再生期」の初年度として、また、第五次総合計画に掲げる将来都市像を実現する取組みとして、津波復興拠点整備事業や多賀城駅北地区市街地再開発事業などの創造的復興に向けた大規模なプロジェクトの始動に伴う市政運営が行われたことから昨年度よりさらに歳出も増大している。

復旧・復興事業の進捗状況をみると、道路、公園、下水道の雨水施設、学校などの復旧工事は完了しており、緊急避難路・物流路整備事業(清水沢多賀城線、笠神八幡線)は、用地買収が開始されたところである。

災害公営住宅については、桜木地区災害公営住宅が完成し、現在、新田地区災害公営住宅、鶴ヶ谷地区災害公営住宅についても年度内完成の建設事業が進められており、宮内地区被災市街地復興土地区画整理事業も着実に事業が推進されている。

八幡字一本柳地区で進められている津波復興拠点整備事業については、用地買収が完了し、事業者との立地協定締結がされていることなど着実に事業が推進されている。

さらに、「東北随一の文化交流拠点の創造」のための多賀城駅北地区市街地再開発事業の工事が開始され、順調に進捗しているところである。

このように、市民生活の再建、産業の再興のための施策も多岐にわたり実施、推進されており、市一丸となって取り組まれていることを評価するものである。このような取組みができて背景には、全国各地の自治体から多くの職員の方々の派遣による大きな支援をいただいているものであり、心より感謝申し上げます。

普通会計における主な指標をみると、財政力指数については、「1」を超えるほど財政力が強いとみられているが、平成 26 年度は 0.671 で、前年度 0.678 に比べ 0.007 ポイント低下している。平成 22 年度の 0.724 との比較では 0.053 ポイントの低下である。

また、経常収支比率については、80%以下が目安とされているが、前年度 107.1%だったものが、市民税などの回復により、平成 26 年度 104.4%と 2.7 ポイント改善したものの、平成 22 年度 97.1%を 7.3 ポイント上回っており、依然として財政構造は弾力性に乏しい状態となっている。

これは、東日本大震災の影響によるものであり、今後もこれらの指標の推移を注視していく必要があると思われる。

また、当年度末の普通会計における市債残高は約 220 億円で、前年度末より約 3 億円増加している。

財政状況は前述のとおりであるが、本市を取り巻く経済情勢は依然として厳しいものであり、かつ、災害関連の財政支援についても、基礎自治体へ復興事業の一部負担についての方針も示されており、債務の減少に向けた取組み、資産の管理体制、歳入の確保及び歳出予算執行などの総点検が必要と思われる。

歳入の確保については、市税、国民健康保険税、介護保険料、下水道使用料等の収入率が前年度と比較して上昇したこと及び収入未済額が縮減したことを高く評価する。特に、市税については、未申告者への調査の実施やよりの確な滞納処分による効果が現れている。

しかしながら、収入未済額(国庫支出金、県支出金を除く)は、一般会計で 2 億 8,529 万 5,961 円、特別会計で 3 億 9,073 万 3,071 円、全体で 6 億 7,602 万 9,032 円となっている。

自主財源の根幹をなす市税等の収入確保は重要課題であることから、使用料や諸収入なども含めた滞納債権等に関して、負担の公平・公正の原則に立ち、未収金額の縮減、収入率の向上に努められたい。

歳出予算の執行に当たっては、業務に当たる職員一人ひとりが行財政改革の担い手としての意識を持ち、最小の経費で最大の効果をあげられる手法がとられるよう望むものである。

東日本大震災の発生からまもなく 4 年半を迎えようとしているが、多賀城市震災復興計画の再生期の 2 年目に入り、災害公営住宅の建設、津波復興拠点の整備、東北随一の文化交流拠点創造の取組みなど創造的復興に向けた大規模プロジェクトを着実に進展させるとともに、まち・ひと・しごと創生総合戦略に基づく地方創生の視点に立った施策についても推進をしていくことが必要である。

復興を願う市民の思いにこたえ、こうしたプロジェクトを加速度的に進めるためにも、人材確保、人材育成等を適切に行いつつ、より一層健全な財政運営に努められたい。

多賀城市震災復興計画の最終ステージである発展期へ向け、「減災都市 多賀城」並びに震災前以上に元気で活力のあるまちの実現を目指し、さらなる取組みを望むものである。

水道事業会計

平成 26 年度多賀城市水道事業会計決算審査意見

第 1 審 査 の 期 間

平成 27 年 7 月 16 日から平成 27 年 8 月 21 日まで

第 2 審 査 の 方 法

審査は、市長から審査に付された決算書及び附属書類（以下「決算諸表」という。）が経営成績及び財政状態を適正に表示しているかどうかを検証するため、関係帳簿、証ひょう書類等と照合するとともに、例月出納検査、定期監査の結果をも参考とし、また、関係職員の説明を聴取するなどにより実施した。

第 3 審 査 の 結 果

審査に付された決算諸表は、地方公営企業法及び関係法令並びにこれに基づいて定められた会計諸規程に準拠して作成されており、その計数は正確であり、経営成績及び財政状態を適正に表示しているものと認めた。予算の執行、経営成績等については、以下記述のとおりである。

平成 26 年度決算についての経営分析及び前年度との比較等については、「審査資料」を作成したので参照されたい。

なお、平成 26 年度は、改正された地方公営企業会計制度が適用される初年度である。

1 予算の執行について

(1) 収益的収入及び支出

(単位：円・％・消費税等含む)

区 分	予 算 現 額	決 算 額	執 行 率	翌 年 度 繰 越 額	予算現額に比べ 決算額の増減	不 用 額
収 益 的 収 入	2,274,086,000	2,277,986,891	100.17	—	3,900,891	—
収 益 的 支 出	2,019,079,150	1,986,473,013	98.39	0	—	32,606,137

※消費税等の額については、「審査資料」を参照

上記のとおり、収入においては、予算現額に対し、決算額が 390 万 891 円（0.17％）増加した。

支出においては、3,260 万 6,137 円（1.61％）の不用額が生じている。

なお、収益的収入のうち、消費税等が、営業収益に 1 億 3,071 万 969 円、営業外収益に 1,478 万 1,093 円含まれており、決算額から消費税等を除いた額は 21 億 3,249 万 4,829 円となっている。

また、収益的支出のうち、消費税等が、営業費用に 9,442 万 1,990 円、営業外費用に 2,774 万 9,300 円（控除対象外消費税 1,173 万 4,772 円含む）、特別損失に 1 万 1,040 円含まれて

おり、決算額から消費税等を除いた額は 18 億 7,602 万 5,455 円となっている。

収益的収支の科目別内訳は、次のとおりである。

ア 収益的収入について

(単位：円・％・消費税等含む)

科 目	予 算 現 額	決 算 額	執 行 率	予算現額に比べ 決算額の増減
営 業 収 益	1,823,454,000	1,817,735,576	99.69	▲ 5,718,424
給 水 収 益	1,722,165,000	1,719,016,460	99.82	▲ 3,148,540
加 入 金	45,518,000	42,542,280	93.46	▲ 2,975,720
受 託 工 事 収 益	2,000	549,499	27,474.95	547,499
そ の 他 営 業 収 益	55,769,000	55,627,337	99.75	▲ 141,663
営 業 外 収 益	319,564,000	321,415,206	100.58	1,851,206
受 取 利 息 及 び 配 当 金	122,000	449,560	368.49	327,560
土 地 物 件 収 益	212,000	268,949	126.86	56,949
他 会 計 負 担 金	4,494,000	4,520,000	100.58	26,000
補 助 金	5,022,000	4,818,117	95.94	▲ 203,883
長 期 前 受 金 戻 入	63,727,000	63,291,162	99.32	▲ 435,838
雑 収 益	149,000	2,228,806	1,495.84	2,079,806
他 会 計 補 助 金	43,382,000	43,382,000	100.00	0
他 会 計 補 償 金 (繰 越 分)	202,456,000	202,456,612	100.00	612
特 別 利 益	131,068,000	138,836,109	105.93	7,768,109
固 定 資 産 売 却 益	131,066,000	131,066,780	100.00	780
過 年 度 損 益 修 正 益	1,000	0	0.00	▲ 1,000
そ の 他 特 別 利 益	1,000	7,769,329	776,932.90	7,768,329
水 道 事 業 収 益	2,274,086,000	2,277,986,891	100.17	3,900,891

営業収益は、予算現額に対し 571 万 8,424 円 (0.31%) 減少している。

この内訳は、受託工事収益が 54 万 7,499 円増加となっており、給水収益 314 万 8,540 円、加入金 297 万 5,720 円、その他営業収益 14 万 1,663 円がそれぞれ減少となっている。

なお、営業収益のうち消費税等が、給水収益に 1 億 2,363 万 4,970 円、加入金に 315 万 1,280 円、受託工事収益に 4 万 697 円、その他営業収益に 388 万 4,022 円それぞれ含まれている。

営業外収益は、予算現額に対し、185 万 1,206 円 (0.58%) 増加している。

この内訳は、補助金 20 万 3,883 円、長期前受金戻入 43 万 5,838 円がそれぞれ減少となっており、受取利息及び配当金 32 万 7,560 円、土地物件収益 5 万 6,949 円、他会計負担金 2 万 6,000 円、他会計補償金 612 円、雑収益 207 万 9,806 円がそれぞれ増加となっている。

なお、他会計補償金は、平成 25 年度新田浄水場解体工事等に係る補償金が平成 26 年度に繰り越されたものである。

また、営業外収益のうち消費税等が、土地物件収益に 1 万 9,789 円、他会計負担金に 20 万 2,881 円、雑収益に 11 万 7,193 円、他会計補償金に 1,444 万 1,230 円それぞれ含まれている。

イ 収益的支出について

(単位：円・％・消費税等含む)

科 目	予 算 現 額	決 算 額	執 行 率	予算繰越額	不 用 額
営 業 費 用	1,908,673,150	1,878,001,436	98.39	0	30,671,714
原水及び浄水費	970,725,000	966,944,524	99.61	0	3,780,476
配水費	114,245,000	102,925,333	90.09	0	11,319,667
給水費	56,911,000	53,886,872	94.69	0	3,024,128
受託工事費	2,000	0	0.00	0	2,000
業務費	107,607,000	102,648,816	95.39	0	4,958,184
総係費(繰越分含む)	140,930,150	136,047,852	96.54	0	4,882,298
減価償却費	309,092,000	306,389,349	99.13	0	2,702,651
資産減耗費(繰越分含む)	209,160,000	209,158,690	100.00	0	1,310
その他営業費用	1,000	0	0.00	0	1,000
営 業 外 費 用	109,971,000	108,239,727	98.43	0	1,731,273
支払利息	82,221,000	80,490,427	97.90	0	1,730,573
消費税及び地方消費税	16,015,000	16,014,528	100.00	0	472
雑支出	11,735,000	11,734,772	100.00	0	228
特 別 損 失	235,000	231,850	98.66	0	3,150
固定資産売却損	1,000	0	0.00	0	1,000
過年度損益修正損	232,000	231,850	99.94	0	150
その他特別損失	2,000	0	0.00	0	2,000
予 備 費	200,000	0	0.00	0	200,000
予備費	200,000	0	0.00	0	200,000
水 道 事 業 費 用	2,019,079,150	1,986,473,013	98.39	0	32,606,137

営業費用は、予算現額に対し 3,067 万 1,714 円 (1.61%) の不用額を生じており、その内訳は、原水及び浄水費 378 万 476 円、配水費 1,131 万 9,667 円、給水費 302 万 4,128 円、受託工事費 2,000 円、業務費 495 万 8,184 円、総係費 488 万 2,298 円、減価償却費 270 万 2,651 円、資産減耗費 1,310 円、その他営業費用 1,000 円となっている。

なお、営業費用のうち消費税等が、原水及び浄水費に 6,858 万 5,886 円、配水費に 264 万 7,143 円、給水費に 104 万 4,773 円、業務費に 384 万 8,105 円、総係費に 381 万 6,083 円、資産減耗費に 1,448 万円それぞれ含まれている。

営業外費用は、予算現額に対し 173 万 1,273 円（1.57%）の不用額を生じており、その内訳は、支払利息 173 万 573 円、消費税及び地方消費税 472 円、雑支出 228 円となっている。

特別損失は、予算現額に対し 3,150 円（1.34%）の不用額を生じており、その内訳は、固定資産売却損 1,000 円、過年度損益修正損 150 円、その他特別損失 2,000 円となっている。

なお、特別損失のうち消費税等が、過年度損益修正損に 1 万 1,040 円含まれている。

(2) 資本的収入及び支出

(単位：円・%・消費税等含む)

区 分	予 算 現 額	決 算 額	執行率	翌 年 度 繰 越 額	予算現額に比べ 決算額の増減	不 用 額
資 本 的 収 入	496,459,181	495,811,127	99.87	—	▲ 648,054	—
資 本 的 支 出	908,509,650	866,807,318	95.41	5,251,000	—	36,451,332
差 引	▲ 412,050,469	▲ 370,996,191	—	—	—	—

※消費税等の額については、「審査資料」を参照

上記のとおり、収入においては、予算現額に対し決算額が 64 万 8,054 円（0.13%）減少した。

支出においては、525 万 1,000 円が翌年度に繰り越され、3,645 万 1,332 円（4.01%）の不用額が生じている。翌年度繰越額 525 万 1,000 円については、多賀城駅周辺土地区画整理区域における道路築造工事に伴う配水管移設工事を繰り越したものである。

また、資本的収入額（別途積立処分する水資源開発負担金 1,713 万 7,414 円を除く。）が資本的支出額に不足する額 3 億 8,813 万 3,605 円は、過年度損益勘定留保資金 5,421 万 6,935 円、当年度消費税及び地方消費税資本的収支調整額 3,171 万 1,267 円、当年度損益勘定留保資金 1 億 8,220 万 5,403 円、減債積立金 2,000 万円及び建設改良積立金 1 億円で補填している。

なお、資本的収入のうち消費税等が、他会計負担金に 84 万 5,887 円、水資源開発負担金に 126 万 9,436 円含まれている。

また、資本的支出のうち消費税等が、建設改良費に 3,665 万 5,370 円含まれている。

資本的収支の科目別内訳は、次のとおりである。

ア 資本的収入について

(単位：円・％・消費税等含む)

科 目	予 算 現 額	決 算 額	執 行 率	増 減
資 本 的 収 入	496,459,181	495,811,127	99.87	▲ 648,054
企 業 債	337,300,000	337,300,000	100.00	0
他 会 計 負 担 金	11,803,000	11,419,521	96.75	▲ 383,479
水 資 源 開 発 負 担 金	14,906,000	17,137,414	114.97	2,231,414
補 助 金	76,146,000	73,196,000	96.13	▲ 2,950,000
固 定 資 産 売 却 代 金	52,893,000	52,893,193	100.00	193
工 事 負 担 金	3,411,181	3,864,999	113.30	453,818

企業債 3 億 3,730 万円は、地方公営企業等金融機構からの借り入れによるものである。

他会計負担金 1,141 万 9,521 円は、消火栓改良工事に係る負担金である。

補助金 7,319 万 6,000 円は、国庫補助金（水道水源開発等施設整備費補助金）である。

固定資産売却代金 5,289 万 3,193 円は、新田浄水場跡地の売却に伴う代金である。

工事負担金 386 万 4,999 円は、平成 25 年度東田中二丁目地内配水管改良工事に係る負担金が平成 26 年度に繰り越されたものである。

イ 資本的支出について

(単位：円・％・消費税等含む)

科 目	予 算 現 額	決 算 額	執 行 率	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額
資 本 的 支 出	908,509,650	866,807,318	95.41	5,251,000	36,451,332
建 設 改 良 費	551,840,650	510,339,022	92.48	5,251,000	36,250,628
企 業 債 償 還 金	356,469,000	356,468,296	100.00	0	704
予 備 費	200,000	0	0.00	0	200,000

建設改良費の内訳は、配水管整備事業 4 億 1,468 万 6,777 円、配水管改良事業 9,446 万 465 円、量水器購入費 75 万 2,760 円、その他備品費 43 万 9,020 円となっている。

企業債償還金は、償還額のうち元金分であり、内訳は財務省資金運用部 1 億 1,743 万 3,647 円、地方公営企業等金融機構 5,632 万 2,649 円、市中銀行等 1 億 8,271 万 2,000 円となっている。

なお、全てが定期償還分であり、財務省資金運用部で 20 件、地方公営企業等金融機構で 20 件、市中銀行等で 18 件となっている。

2 経営成績について

経営収支（収益的収支）は、総収益 21 億 3,249 万 4,829 円、総費用 18 億 7,602 万 5,455 円となり、2 億 5,646 万 9,374 円（総収支比率 113.67%）の純利益となっている。

これを前年度と比較すると、総収益で 2 億 7,206 万 3,690 円（14.62%）増加し、総費用で 1 億 3,452 万 1,992 円（7.72%）増加している。

平成 25 年度と平成 26 年度の総収益及び総費用は次のとおりである。

（単位：円・%・消費税等除く）

区分 年度	総 収 益		総 費 用		差引損益金額	総収支比率
	金 額	増 減 率	金 額	増 減 率		
平成25年度	1,860,431,139	-	1,741,503,463	-	118,927,676	106.83
平成26年度	2,132,494,829	14.62	1,876,025,455	7.72	256,469,374	113.67

(1) 収益について

収益の前年度との比較については、次のとおりである。

（単位：円・%・消費税等除く）

科 目	平 成 2 6 年 度		平 成 2 5 年 度		対 前 年 度 比 較	
	金 額	構成比率	金 額	構成比率	増 減	増 減 率
営 業 収 益	1,687,024,607	79.11	1,693,142,368	91.01	▲ 6,117,761	▲ 0.36
給 水 収 益	1,595,381,490	74.81	1,598,047,580	85.90	▲ 2,666,090	▲ 0.17
加 入 金	39,391,000	1.85	42,579,000	2.29	▲ 3,188,000	▲ 7.49
受託工事収益	508,802	0.02	584,966	0.03	▲ 76,164	▲ 13.02
その他営業収益	51,743,315	2.43	51,930,822	2.79	▲ 187,507	▲ 0.36
営 業 外 収 益	306,634,113	14.38	146,405,775	7.87	160,228,338	109.44
受取利息及び配当金	449,560	0.02	296,974	0.02	152,586	51.38
土地物件収益	249,160	0.01	197,170	0.01	51,990	26.37
他会計負担金	4,317,119	0.20	4,173,720	0.22	143,399	3.44
補 助 金	4,818,117	0.23	720,522	0.04	4,097,595	568.70
長期前受金戻入	63,291,162	2.97	-	-	63,291,162	皆増
雑 収 益	2,111,613	0.10	2,313,389	0.12	▲ 201,776	▲ 8.72
他会計補助金	43,382,000	2.03	138,704,000	7.46	▲ 95,322,000	▲ 68.72
他会計補償金	188,015,382	8.82	0	0.00	188,015,382	皆増
特 別 利 益	138,836,109	6.51	20,882,996	1.12	117,953,113	564.83
固定資産売却益	131,066,780	6.15	20,860,138	1.12	110,206,642	528.31
過年度損益修正益	0	0.00	22,858	0.00	▲ 22,858	皆減
その他特別利益	7,769,329	0.36	0	0.00	7,769,329	皆増
水 道 事 業 収 益	2,132,494,829	100.00	1,860,431,139	100.00	272,063,690	14.62

前年度と比較すると、営業収益において 611 万 7,761 円 (0.36%) 減少している。

減少額の内訳は、給水収益が 266 万 6,090 円、加入金が 318 万 8,000 円、受託工事収益 7 万 6,164 円、その他営業収益が 18 万 7,507 円である。

営業外収益は、1 億 6,022 万 8,338 円 (109.44%) 増加している。これは、雑収益 20 万 1,776 円、他会計補助金 9,532 万 2,000 円が減少したものの、受取利息及び配当金 15 万 2,586 円、土地物件収益 5 万 1,990 円、他会計負担金 14 万 3,399 円、他会計補償金 1 億 8,801 万 5,382 円、補助金 409 万 7,595 円、長期前受金戻入 6,329 万 1,162 円が増加したことによるものである。

長期前受金戻入は、制度改正により新たに計上されたものである。償却資産の取得又は改良に伴い交付される補助金、他会計負担金等については、負債である長期前受金に計上され、減価償却見合い分を順次収益化したものが長期前受金戻入として計上されている。

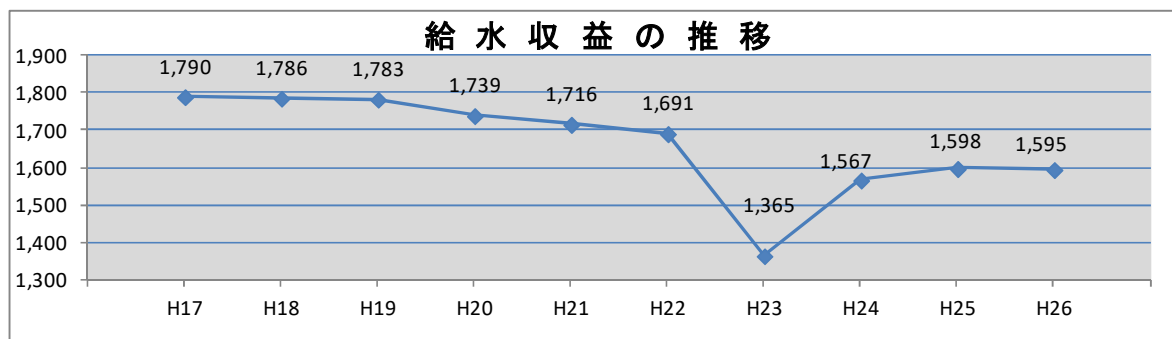
他会計補償金 1 億 8,801 万 5,382 円は、平成 25 年度新田浄水場解体工事に係る補償金が平成 26 年度に繰り越されたものである。

他会計補助金 4,338 万 2,000 円は、上水道事業高料金対策に係る一般会計補助金である。

補助金 481 万 8,117 円は、自治法派遣職員受入経費補助金である。

平成 17 年度から平成 26 年度までの給水収益の推移は、次のとおりである。

(単位：百万円・消費税等除く)



当年度の給水収益は前年度と同程度である。

震災により減少した給水収益は回復傾向にあるものの、震災前の水準には達していない。これは、一般家庭用の需要が回復傾向にあるものの、工場用等の需要が回復していないことが背景にあると考えられる。

(2) 費用について

費用の前年度との比較については、次のとおりである。

(単位：円・%・消費税等除く)

科 目	平成 2 6 年 度		平成 2 5 年 度		対 前 年 度 比 較	
	金 額	構成比率	金 額	構成比率	増 減	増 減 率
営 業 費 用	1,783,579,446	95.07	1,645,910,676	94.51	137,668,770	8.36
原水及び浄水費	898,358,638	47.89	904,279,860	51.93	▲ 5,921,222	▲ 0.65
配水費	100,278,190	5.35	97,956,632	5.62	2,321,558	2.37
給水費	52,842,099	2.82	56,389,783	3.24	▲ 3,547,684	▲ 6.29
受託工事費	0	0.00	0	0.00	0	—
業務費	98,800,711	5.27	75,575,634	4.34	23,225,077	30.73
総係費	132,231,769	7.05	96,180,040	5.52	36,051,729	37.48
減価償却費	306,389,349	16.33	255,646,611	14.68	50,742,738	19.85
資産減耗費	194,678,690	10.38	159,882,116	9.18	34,796,574	21.76
その他営業費用	0	0.00	0	0.00	0	—
営 業 外 費 用	92,225,199	4.92	93,750,239	5.38	▲ 1,525,040	▲ 1.63
支払利息	80,490,427	4.29	90,810,619	5.21	▲ 10,320,192	▲ 11.36
雑支出	11,734,772	0.63	2,939,620	0.17	8,795,152	299.19
特 別 損 失	220,810	0.01	1,842,548	0.11	▲ 1,621,738	▲ 88.02
固定資産売却損	0	0.00	0	0.00	0	—
過年度損益修正損	220,810	0.01	40,300	0.00	180,510	447.92
その他特別損失	0	0.00	1,802,248	0.10	▲ 1,802,248	皆減
予 備 費	0	0.00	0	0.00	0	—
予備費	0	0.00	0	0.00	0	—
水 道 事 業 費 用	1,876,025,455	100.00	1,741,503,463	100.00	134,521,992	7.72

前年度と比較すると、営業費用において 1 億 3,766 万 8,770 円 (8.36%) 増加している。これは、原水及び浄水費 592 万 1,222 円、給水費 354 万 7,684 円が減少しているものの、配水費 232 万 1,558 円、業務費 2,322 万 5,077 円、総係費 3,605 万 1,729 円、減価償却費 5,074 万 2,738 円、資産減耗費 3,479 万 6,574 円が増加したことによるものである。

営業外費用は、152 万 5,040 円 (1.63%) 減少している。これは、雑支出 879 万 5,152 円が増加したものの、支払利息 1,032 万 192 円が減少したことによるものである。

特別損失は、162 万 1,738 円 (88.02%) 減少している。これは、過年度損益修正損 18 万 510 円が増加したものの、その他特別損失 180 万 2,248 円が減少したことによるものである。

費用構成の性質別分類は、次のとおりである。

(単位：円・％・消費税等除く)

科 目		平成 2 6 年 度		平成 2 5 年 度		対 前 年 度 比 較	
		金 額	構成比率	金 額	構成比率	増 減	増 減 率
経常費用	人 件 費	233,711,609	12.46	221,267,544	12.72	12,444,065	5.62
	受 水 費	759,981,137	40.51	762,608,017	43.84	▲ 2,626,880	▲ 0.34
	修 繕 費	20,024,150	1.07	16,699,570	0.96	3,324,580	19.91
	減 価 償 却 費	306,389,349	16.33	255,646,611	14.70	50,742,738	19.85
	支 払 利 息	80,490,427	4.29	90,810,619	5.22	▲ 10,320,192	▲ 11.36
	その他物件費	475,207,973	25.33	392,628,554	22.57	82,579,419	21.03
経 常 費 用 合 計		1,875,804,645	100.00	1,739,660,915	100.00	136,143,730	7.83
そ の 他 費 用	受 託 工 事 費	0	—	0	—	0	—
	その他営業費用	0	—	0	—	0	—
	特 別 損 失	220,810	—	1,842,548	—	▲ 1,621,738	▲ 88.02
(参 考) 費 用 合 計		1,876,025,455	—	1,741,503,463	—	134,521,992	7.72

経常費用（営業費用及び営業外費用）合計は 18 億 7,580 万 4,645 円で、前年度と比較すると 1 億 3,614 万 3,730 円（7.83%）増加している。これは、受水費 262 万 6,880 円、支払利息 1,032 万 192 円が減少したものの、人件費 1,244 万 4,065 円、修繕費 332 万 4,580 円、減価償却費 5,074 万 2,738 円、その他物件費 8,257 万 9,419 円が増加したことによるものである。

人件費について前年度と比較すると、1,244 万 4,065 円（5.62%）増加しており、経常費用に占める人件費の割合は、12.46%で、前年度より 0.26 ポイント低下している。

(3) 労働生産性について

職員一人当たりの労働生産性については、次のとおりである。

区 分		年 度		対 前 年 度 増 減	算 式
		平成 26 年度	平成 25 年度		
職 員 一 人 当 た り	給 水 人 口 (人)	2,244	2,137	107	$\frac{\text{給水人口}}{\text{損益勘定職員数}}$
	有 収 水 量 (m ³)	218,684	210,517	8,167	$\frac{\text{年間総有収水量}}{\text{損益勘定職員数}}$
	営 業 収 益 (円)	67,460,632	65,098,362	2,362,270	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{損益勘定職員数}}$
(参考) 損益勘定職員数 (人)		25	26	▲ 1	

前年度と比較すると、給水人口において 107 人、有収水量において 8,167 m³、営業収益において 236 万 2,270 円それぞれ増加している。

(4) 供給単価及び給水原価について

1 m³当たりの供給単価及び給水原価については、次のとおりである。

(単位：円・％・消費税等除く)

区分	年度	平成26年度	平成25年度	対前年度比較		算式
				増減	増減率	
供給単価		291.81	291.96	▲ 0.15	▲ 0.05	$\frac{\text{給水収益}}{\text{年間総有収水量}}$
給水原価		343.11	317.84	25.27	7.95	$\frac{\text{A(※)}}{\text{年間総有収水量}}$
給水原価内訳	人件費	42.75	40.43	2.32	5.74	(※) A=経常費用(営業費用+営業外費用) -(受託工事費+材料及び不用品売却原価 +付帯事業費)
	受水費	139.03	139.34	▲ 0.31	▲ 0.22	
	修繕費	3.67	3.05	0.62	20.33	
	減価償却費	56.03	46.69	9.34	20.00	
	支払利息	14.72	16.59	▲ 1.87	▲ 11.27	
	その他物件費	86.91	71.74	15.17	21.15	

1 m³の水を給水するのに要する費用である給水原価は、343円11銭で、前年度と比較すると、25円27銭(7.95%)高くなっている。また、1 m³当たりの平均の水道料金の単価である供給単価については、平成26年度291円81銭で、前年度に比べ、0円15銭(0.05%)減少している。

給水原価と供給単価の差を見てみると、51円30銭の赤字となっており、これは、給水に要する費用が水道料金のみで賄われていないことを示している。

なお、25円88銭の赤字であった前年度と比較すると、25円42銭赤字が拡大した。

3 財政状態について

(1) 資産について

資産合計は93億4,566万7,079円で、その内訳は、固定資産81億4,178万1,745円(87.12%)、流動資産12億388万5,334円(12.88%)である。前年度と比較すると、資産合計で7億8,562万9,560円(7.75%)減少している。これは、固定資産で6億6,803万281円、流動資産で1億1,759万9,279円減少したことによるものである。

資産の内訳については、次のとおりである。

(単位：円・%・消費税等除く)

科 目	平 成 2 6 年 度		平 成 2 5 年 度		対 前 年 度 比 較	
	金 額	構 成 比 率	金 額	構 成 比 率	増 減	増 減 率
固 定 資 産	8,141,781,745	87.12	8,809,812,026	86.96	▲ 668,030,281	▲ 7.58
有 形 固 定 資 産	8,130,332,816	87.00	8,798,363,097	86.84	▲ 668,030,281	▲ 7.59
無 形 固 定 資 産	11,448,929	0.12	11,448,929	0.11	0	0.00
流 動 資 産	1,203,885,334	12.88	1,321,484,613	13.04	▲ 117,599,279	▲ 8.90
現 金 預 金	1,100,250,416	11.77	1,099,631,953	10.85	618,463	0.06
未 収 金	93,153,538	1.00	45,354,870	0.45	47,798,668	105.39
未 収 金	96,037,771	-	45,354,870	0.45	50,682,901	111.75
貸 倒 引 当 金	▲ 2,884,233	-	-	-	▲ 2,884,233	皆増
貯 蔵 品	9,967,960	0.11	9,532,760	0.09	435,200	4.57
前 払 費 用	213,420	0.00	0	0.00	213,420	皆増
前 払 金	0	0.00	166,665,030	1.65	▲ 166,665,030	皆減
そ の 他 流 動 資 産	300,000	0.00	300,000	0.00	0	0.00
資 産 合 計	9,345,667,079	100.00	10,131,296,639	100.00	▲ 785,629,560	▲ 7.75

有形固定資産は、81億3,033万2,816円で、前年度と比較すると6億6,803万281円(7.59%)減少している。これは、土地5,289万3,193円、建物268万771円、構築物5億4,752万7,873円、機械及び装置472万3,728円、車両及び運搬具50万4,573円、工具器具及び備品6万4,486円、建設仮勘定5,963万5,657円がそれぞれ減少したことによるものである。

流動資産は12億388万5,334円で、前年度と比較すると1億1,759万9,279円(8.90%)減少している。これは、現金預金61万8,463円、未収金4,779万8,668円(貸倒引当金288万4,233円)、貯蔵品43万5,200円、前払費用21万3,420円がそれぞれ増加したものの、前払金1億6,666万5,030円が減少したことによるものである。

貸倒引当金は、水道料金等の債権のうち将来回収不能と見込まれる額であり、制度改正により計上が義務付けられたものである。制度移行時繰入額は293万8,839円であり、水道料金の不納欠損額として平成26年度は116万554円を取り崩している。不納欠損事由としては、時効、行方不明、生活困窮によるものであった。また、同年度末に新たに110万5,948円を繰り入れている。

(2) 負債及び資本について

負債と資本の内訳は次のとおりである。

(単位：円・%・消費税等除く)

科 目	平 成 2 6 年 度		平 成 2 5 年 度		対 前 年 度 比 較	
	金 額	構 成 比 率	金 額	構 成 比 率	増 減	増 減 率
負 債 合 計	5,618,082,695	60.11	477,863,111	4.72	5,140,219,584	1,075.67
固 定 負 債	3,378,346,780	36.15	16,469,329	0.16	3,361,877,451	20,412.96
企 業 債	3,378,346,780	36.15	8,700,000	0.09	3,369,646,780	38,731.57
退職給与引当金	-	-	7,769,329	0.08	▲ 7,769,329	皆減
退職給付引当金	0	0.00	-	-	-	-
流 動 負 債	535,515,949	1.87	461,393,782	4.55	74,122,167	16.06
企 業 債	360,116,350	3.85	-	-	360,116,350	皆増
未 払 金	119,997,684	1.28	131,543,212	1.30	▲ 11,545,528	▲ 8.78
前 受 金	0	0.00	287,270,000	2.84	▲ 287,270,000	皆減
賞与引当金	13,841,523	0.15	-	-	13,841,523	皆増
預り金	41,560,392	0.44	42,580,570	0.42	▲ 1,020,178	▲ 2.40
繰 延 収 益	1,704,219,966	18.24	-	-	1,704,219,966	皆増
長期前受金	2,839,947,160	30.39	-	-	2,839,947,160	皆増
収益化累計額	▲ 1,135,727,194	▲ 12.15	-	-	▲ 1,135,727,194	皆増
資 本 合 計	3,727,584,384	39.89	9,653,433,528	95.28	▲ 5,925,849,144	▲ 61.39
資 本 金	2,282,023,084	24.42	6,030,954,510	59.53	▲ 3,748,931,426	▲ 62.16
自己資本金	-	-	31,052,154	0.31	▲ 31,052,154	皆減
固有資本金	31,052,154	0.33	-	-	31,052,154	皆増
組入資本金	2,250,970,930	24.09	2,250,970,930	22.22	0	0.00
借入資本金	-	-	3,748,931,426	37.00	▲ 3,748,931,426	皆減
剰 余 金	1,445,561,300	15.47	3,622,479,018	35.76	▲ 2,176,917,718	▲ 60.09
資本剰余金	248,221,929	2.66	2,986,675,556	29.48	▲ 2,738,453,627	▲ 91.69
利益剰余金	1,197,339,371	12.81	635,803,462	6.28	561,535,909	88.32
負債資本合計	9,345,667,079	100.00	10,131,296,639	100.00	▲ 785,629,560	▲ 7.75

負債合計は 56 億 1,808 万 2,695 円で、負債資本全体の 60.11%となっている。その内訳は、固定負債 33 億 7,834 万 6,780 円、流動負債 5 億 3,551 万 5,949 円、繰延収益 17 億 421 万 9,966 円である。

前年度と比較すると、負債合計で 51 億 4,021 万 9,584 円 (1,075.67%) 増加している。これは、固定負債で 33 億 6,187 万 7,451 円 (20,412.96%)、流動負債で 7,412 万 2,167 円 (16.06%)、繰延収益で 17 億 421 万 9,966 円 (皆増) それぞれ増加したことによるものである。

負債の増加の主な要因は、制度改正によるもので、建設改良のための借入金及びその他の借入金 (借入資本金) の計上区分が資本から負債に変更されたこと、賞与引当金の

計上が義務化されたこと、みなし償却制度が廃止されたことにより、減価償却を行うべき固定資産の取得又は改良に伴い交付される補助金・一般会計負担金等の計上区分が資本剰余金から負債（繰延収益）に変更されたことによるものである。

固定負債の企業債及び流動負債の企業債の増加は、借入資本金が資本から負債に移行（1年以内に償還する分が流動負債の企業債に、それ以降の償還分が固定負債の企業債に移行）したためのものである。なお、固定負債の企業債として、新たに3億3,730万円を平成26年度中に借り入れている。

退職給付引当金については、宮城県市町村職員退職手当組合に対する負担金を予算執行していること及び負担金を支出した以降の追加的な費用を一般会計が負担することとなったため計上しなかったものである。

賞与引当金については、制度改正により計上が義務付けられたものである。

繰延収益については、減価償却を行うべき固定資産の取得又は改良に充てるための補助金、一般会計負担金等の計上区分が、資本剰余金から長期前受金に変更となり、減価償却を行う際に、減価償却見合い分を順次収益化することとなったものである。

資本合計は37億2,758万4,384円で、負債資本全体の39.89%となっている。その内訳は、資本金22億8,202万3,084円（62.16%）、剰余金14億4,556万1,300円（60.09%）である。

前年度と比較すると、資本合計で59億2,584万9,144円（61.39%）減少している。これは、資本金で37億4,893万1,426円、剰余金で21億7,691万7,718円それぞれ減少したことによるものである。

資本金の減少は、制度改正により借入資本金が流動負債と固定負債に計上区分が変更されたことによるものである。自己資本金は、固有資本金へ名称が変更されている。

剰余金の減少は、利益剰余金については、減債積立金の増加（建設改良積立金は減少）、みなし償却制度の廃止により過去の減価償却に見合う補助金等の調整による増加があったものの、資本剰余金については、制度改正により補助金、一般会計負担金等が負債の繰延収益に計上区分が変更されたことに伴い減少したことによるものである。

資本剰余金の内訳は、水資源開発負担金2億2,888万8,672円、受贈財産評価額1,933万3,257円である。

利益剰余金の内訳は、減債積立金1億1,048万1,665円、建設改良積立金1億116万5,795円、未処分利益剰余金9億8,569万1,911円（うち前年度繰越利益剰余金3億415万6,002円、平成26年度減債積立金等取崩し分1億2,000万円、みなし償却制度廃止に伴う調整額3億506万6,535円、平成26年度純利益2億5,646万9,374円）である。

(3) 資金運用について

資金運用状況は、次のとおりである。

資金の源泉となった主なものは、固定負債の企業債、減価償却費、当年度純利益などで、これに対し使途は、構築物の取得、企業債償還金、正味運転資本の増加などである。

また、当年度の正味運転資本は「流動資産 12 億 388 万 5,334 円－（流動負債 5 億 3,551 万 5,949 円－流動負債のうちの企業債 3 億 6,011 万 6,350 円）＝10 億 2,848 万 5,735 円」であり、前年度 8 億 6,009 万 831 円と比較すると、1 億 6,839 万 4,904 円増加している。

資 金 運 用 表

(単位：円・消費税等含む)

使 途		源 泉	
項 目	金 額	項 目	金 額
建 物 の 取 得	10,163,121	土 地 の 売 却	52,893,193
構 築 物 の 取 得	480,705,391	建 設 仮 勘 定 の 減 少	59,635,657
機 械 及 び 装 置 の 取 得	42,670,171	固 定 負 債 (企 業 債)	337,300,000
工 具 器 具 及 び 備 品 の 取 得	406,500	繰 延 収 益	87,634,633
正 味 運 転 資 本 の 増 加	168,394,904	水 資 源 開 発 負 担 金	15,867,978
退 職 引 当 金	7,769,329	当 年 度 純 利 益	256,469,374
長 期 前 受 金 戻 入	63,291,162	建 物 の 減 少	936,901
企 業 債 償 還 金	356,468,296	構 築 物 の 減 少	6,269,667
		機 械 及 び 装 置 の 減 少	6,447,132
		工 具 器 具 及 び 備 品 の 減 少	24,990
		減 価 償 却 費	306,389,349
合 計	1,129,868,874	合 計	1,129,868,874

正 味 運 転 資 本 増 減 明 細 表

(単位：円・消費税等含む)

増 加		減 少	
項 目	金 額	項 目	金 額
流 動 資 産 の 増 加	348,901,457	流 動 負 債 の 増 加	180,506,553
現金預金の増加	618,463	前払金の減少	166,665,030
未収金の増加	47,798,668	引当金の計上	13,841,523
貯蔵品の増加	435,200		
前払費用の増加	213,420		
未払金の減少	11,545,528		
前受金の減少	287,270,000		
預り金の減少	1,020,178		
正 味 運 転 資 本 の 減 少		正 味 運 転 資 本 の 増 加	168,394,904
合 計	348,901,457	合 計	348,901,457

(4) キャッシュ・フロー計算書について

当年度中の実際の資金の増減を表すキャッシュ・フロー計算書は次のとおりである。制度改正により作成が義務付けられたものである。

キャッシュ・フロー計算書(間接法)	
(平成26年4月1日から平成27年3月31日)	
(単位:円)	
1 業務活動によるキャッシュ・フロー	
当年度純利益	256,469,374
減価償却費	306,389,349
有形固定資産の除却費	13,678,690
有形固定資産売却損益(△は益)	△ 131,066,780
その他損益勘定の増減(△は益)	△ 37,146,318
受取利息及び受取配当金	△ 449,560
支払利息	80,490,427
未収金の増減額(△は増加)	△ 13,661,979
未収金貸倒引当金(△は減少)	2,884,233
貯蔵品の増減額(△は増加)	△ 435,200
前払費用の増減額(△は増加)	△ 213,420
前払金の増減額(△は増加)	94,425,030
未払金の増減額(△は減少)	△ 11,545,528
前受金の増減額(△は減少)	△ 141,719,000
賞与引当金の増減額(△は減少)	13,841,523
預り金の増減額(△は減少)	△ 1,020,178
小計	430,920,663
利息及び配当金の受取額	449,560
利息の支払額	△ 80,490,427
業務活動によるキャッシュ・フロー	350,879,796
2 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△ 514,262,707
未収金の増減額(△は増加)	△ 37,020,922
受贈財産の増加	3,923,685
前受金の増減額(△は減少)	△ 145,551,000
前払金の増減額(△は増加)	72,240,000
有形固定資産の売却による収入	183,959,973
国庫補助金等による収入	88,480,520
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 348,230,451
3 財務活動によるキャッシュ・フロー	
企業債による収入	337,300,000
企業債の償還による支出	△ 356,468,296
水資源開発負担金積立による収入	17,137,414
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 2,030,882
資金増減額(△は減少)	618,463
資金期首残高	1,099,631,953
資金期末残高	1,100,250,416

業務活動によるキャッシュは増加している。これは水道事業本体の業務活動において資金を増加させたということであり、営業活動が順調であるということである。

投資活動によるキャッシュは減少している。これは有形固定資産取得による支出が主な要因である。その大部分は配水管整備及び改良によるものである。

財務活動によるキャッシュは減少している。企業債償還による支出が企業債発行による収入を上回っていることから、借入金残高を減少させたことになる。

水道事業会計全体では、期末の資金残高は期首時点と比べて増加している。

キャッシュ・フローを全体的に見ると、業務活動が生み出した資金で投資活動及び財務活動に要した資金を賄うことができていることから、経営状態が良好であることがうかがえる。

4 建設改良事業における工事について

配水管整備事業においては、平成 25 年度からの繰越分を含めた老朽管更新工事等 14 件の工事費用として 3 億 8,952 万 5,760 円を支出している。

配水管改良事業においては、平成 25 年度からの繰越工事 4 件など合計 18 件の工事費用として、8,816 万 2,020 円を支出している。

なお、配水管改良事業において平成 26 年度多賀城駅周辺土地区画整理区域における道路築造工事に伴う配水管移設工事費 525 万 1,000 円を翌年度へ繰り越している。

5 む す び

当年度の事業収益は、21億3,249万4,829円であり、前年度に比べ、給水収益、加入金、他会計補助金などが減少したが、他会計補償金、固定資産売却益などが増加したことにより、2億7,206万3,690円（14.62%）の増となっている。

事業費用は、18億7,602万5,455円であり、前年度に比べ、原水及び浄水費、給水費、支払利息などが減少したが、減価償却費、総係費などが増加したことにより、1億3,452万1,992円（7.72%）の増となっている。

その結果、当年度は2億5,646万9,374円の純利益となり、これに前年度繰越利益剰余金3億415万6,002円、みなし償却制度廃止に伴う調整額3億506万6,535円、建設改良積立金の取崩し1億円及び減債積立金の取崩し2,000万円を加えた当年度未処分利益剰余金は9億8,569万1,911円となった。

水需要についてみると、給水戸数2万3,272戸、給水人口5万6,099人、年間総配水量588万6,398 m^3 、年間総有収水量546万7,104 m^3 となっており、前年度と比べると、給水戸数は635戸の増、給水人口は529人の増、年間総配水量は4,233 m^3 の減、年間総有収水量は6,329 m^3 減少している。

その結果、水道事業収益の根幹となる給水収益は15億9,538万1,490円で、前年度と比べると266万6,090円（0.17%）の減となっている。これは、一般家庭での節水意識の高まりや、工業用の需要が回復していないことが背景にあると考えられる。

有収率は、92.88%であり、前年度より0.04ポイント低下している。引き続き、定期的な漏水調査や老朽管の積極的な布設替等に努められたい。

水道料金の不納欠損額は、当年度116万554円であり、前年度189万1,387円と比べて73万833円の減となっている。負担の公平の観点からも引き続き未収金額の縮減に努められたい。

平成27年4月からは、窓口業務、検針業務、水道料金徴収業務等を民間事業者へ委託している。委託業者への適切な指導を行うとともに、相互に連携を図ることで、市民サービスの向上と更なる経営の効率化を期待するものである。

また、同月より水道料金の引き下げが行われており、市民生活の向上、特に震災からの復興支援につながっていくことが期待される。

多賀城市水道ビジョンでは「未来を育むまち史都多賀城～安全で安定した水の供給～」を基本理念に掲げている。今後も、この具現化に向けて、市民のライフラインとしての重要性を認識し、水道事業の経営安定を図るため、利益剰余金など今後の財政状況の推移を見据えた的確な事業計画や資金計画の構築に取り組んでいただきたい。また、未収金対策の強化、コスト意識の徹底、技術力の維持向上、経営の合理化等にも充分配慮し、加えて、災害時に

も安定した給水維持のため、経年施設の更新及び耐震化等を通じて、水の安定供給に努め、健全で災害に強い企業運営に一層努力されるよう望むものである。

審 查 資 料

水道事業会計

消 費 税 等	93
業 務 実 績 表	94
業 務 分 析 表	95
比較損益計算書	96
比較貸借対照表	98
費用使途別比較表	100
費用節別比較表	102
経 営 分 析 表	104

消費税等の額について

(単位:円)

収益的収入

区分	決算額		消費税等
	消費税等含む	消費税等除く	
水道事業収益	2,277,986,891	2,132,494,829	うち仮受消費税 及び地方消費税 145,492,062
営業収益	1,817,735,576	1,687,024,607	うち仮受消費税 及び地方消費税 130,710,969
営業外収益	321,415,206	306,634,113	うち仮受消費税 及び地方消費税 14,781,093
特別利益	138,836,109	138,836,109	-

収益的支出

区分	決算額		消費税等
	消費税等含む	消費税等除く	
水道事業費用	1,986,473,013	1,876,025,455	うち仮払消費税 及び地方消費税 94,433,030
営業費用	1,878,001,436	1,783,579,446	うち仮払消費税 及び地方消費税 94,421,990
営業外費用	108,239,727	92,225,199	消費税及び地方消費税 納付額 27,749,300
特別損失	231,850	220,810	うち仮払消費税 及び地方消費税 11,040
予備費	0	0	-

資本的収入

区分	決算額		消費税等
	消費税等含む	消費税等除く	
資本的収入	495,811,127	493,695,804	うち仮受消費税 及び地方消費税 2,115,323
企業債	337,300,000	337,300,000	-
他会計負担金	11,419,521	10,573,634	うち仮受消費税 及び地方消費税 845,887
水資源開発負担金	17,137,414	15,867,978	うち仮受消費税 及び地方消費税 1,269,436
補助金	73,196,000	73,196,000	-
固定資産売却代金	52,893,193	52,893,193	-
工事負担金	3,864,999	3,864,999	-

資本的支出

区分	決算額		消費税等
	消費税等含む	消費税等除く	
資本的支出	866,807,318	830,151,948	うち仮払消費税 及び地方消費税 36,655,370
建設改良費	510,339,022	473,683,652	うち仮払消費税 及び地方消費税 36,655,370
企業債償還金	356,468,296	356,468,296	-
予備費	0	0	-

業 務 実 績 表

区 分	年 度	平成26年度	平成25年度	比較	
				増減 (26-25)	前年度比 (26/25)
給水区域内人口 (人)		56,102	55,573	529	100.95
計画給水区域内人口 (人)		63,070	63,070	0	100.00
給水人口 (人)		56,099	55,570	529	100.95
給水戸数 (戸)		23,272	22,637	635	102.81
給水栓数 (栓)		21,398	21,159	239	101.13
年間総配水量 (m ³)		5,886,398	5,890,631	▲ 4,233	99.93
1日配水能力 (m ³)		23,150	23,150	0	100.00
1日平均配水量 (m ³)		16,127	16,139	▲ 12	99.93
1日最大配水量 (m ³)		17,661	19,140	▲ 1,479	92.27
1日1人平均配水量 (ℓ)		287	290	▲ 3	98.97
年間総有収水量 (m ³)		5,467,104	5,473,433	▲ 6,329	99.88
給水工事 (件)		0	0	0	-
修繕工事 (件)		0	0	0	-
職員数 (人)		26	27	▲ 1	96.30

業 務 分 析 表

区 分	平成26年度	平成25年度	算 式
普及率 (%)	99.99	99.99	$\frac{\text{給 水 人 口}}{\text{給 水 区 域 内 人 口}} \times 100$
有収率 (%)	92.88	92.92	$\frac{\text{年 間 総 有 収 水 量}}{\text{年 間 総 配 水 量}} \times 100$
負荷率 (%)	91.31	84.32	$\frac{\text{1 日 平 均 配 水 量}}{\text{1 日 最 大 配 水 量}} \times 100$
施設利用率 (%)	69.66	69.71	$\frac{\text{1 日 平 均 配 水 量}}{\text{1 日 配 水 能 力}} \times 100$
最大稼働率 (%)	76.29	82.68	$\frac{\text{1 日 最 大 配 水 量}}{\text{1 日 配 水 能 力}} \times 100$
配水管使用効率 (1 m 当り m ³)	26.77	27.02	$\frac{\text{年 間 総 配 水 量}}{\text{導 送 配 水 管 延 長}}$
固定資産使用効率 (1 万円 当り m ³)	7.26	6.75	$\frac{\text{年 間 総 配 水 量}}{\text{有 形 固 定 資 産}}$
供給単価 (1 m ³ 当り 円)	291.81	291.96	$\frac{\text{給 水 収 益}}{\text{年 間 総 有 収 水 量}}$
給水原価 (1 m ³ 当り 円)	343.11	317.84	$\frac{\text{A}}{\text{年 間 総 有 収 水 量}}$
職員1人当り			
給水人口 (人)	2,244	2,137	$\frac{\text{給 水 人 口}}{\text{損 益 勘 定 職 員 数}}$
有収水量 (m ³)	218,684	210,517	$\frac{\text{年 間 総 有 収 水 量}}{\text{損 益 勘 定 職 員 数}}$
営業収益 (千円)	67,461	65,098	$\frac{\text{営 業 収 益} - \text{受 託 工 事 収 益}}{\text{損 益 勘 定 職 員 数}}$

(注) A=経常費用(営業費用+営業外費用) - (受託工事費+材料及び不用品売却原価+付帯事業費)

比 較 損 益

借 方						
科 目	平 成 2 6 年 度				平 成 2 5 年 度	
	金 額	構成比率	対 前 年 度 比 較		金 額	構成比率
			増 減	増 減 額		
営業費用	1,783,579,446	95.07	8.36	137,668,770	1,645,910,676	94.51
原水及び浄水費	898,358,638	47.89	▲ 0.65	▲ 5,921,222	904,279,860	51.93
配水費	100,278,190	5.35	2.37	2,321,558	97,956,632	5.62
給水費	52,842,099	2.82	▲ 6.29	▲ 3,547,684	56,389,783	3.24
受託工事費	0	0.00	—	0	0	0.00
業務費	98,800,711	5.27	30.73	23,225,077	75,575,634	4.34
総係費	132,231,769	7.05	37.48	36,051,729	96,180,040	5.52
減価償却費	306,389,349	16.33	19.85	50,742,738	255,646,611	14.68
資産減耗費	194,678,690	10.38	21.76	34,796,574	159,882,116	9.18
その他営業費用	0	0.00	—	0	0	0.00
営業外費用	92,225,199	4.92	▲ 1.63	▲ 1,525,040	93,750,239	5.38
支払利息	80,490,427	4.29	▲ 11.36	▲ 10,320,192	90,810,619	5.21
雑支出	11,734,772	0.63	299.19	8,795,152	2,939,620	0.17
(経 常 利 益)	117,854,075	—	—	—	99,987,228	—
特別損失	220,810	0.01	▲ 88.02	▲ 1,621,738	1,842,548	0.11
固定資産売却損	0	0.00	—	0	0	0.00
過年度損益修正損	220,810	0.01	447.92	180,510	40,300	0.00
その他特別損失	0	0.00	皆減	▲ 1,802,248	1,802,248	0.10
水道事業費用	1,876,025,455	100.00	7.72	134,521,992	1,741,503,463	100.00
当年度純利益	256,469,374	—	—	—	118,927,676	—
合 計	2,132,494,829	—	14.62	272,063,690	1,860,431,139	—

計 算 書

(単位:円・%・消費税等除く)

科 目	貸		方			
	平成 2 6 年 度		対 前 年 度 比 較		平成 2 5 年 度	
	金 額	構成比率	増減率	増 減 額	金 額	構成比率
営業収益	1,687,024,607	79.11	▲ 0.36	▲ 6,117,761	1,693,142,368	91.01
給水収益	1,595,381,490	74.81	▲ 0.17	▲ 2,666,090	1,598,047,580	85.90
加入金	39,391,000	1.85	▲ 7.49	▲ 3,188,000	42,579,000	2.29
受託工事収益	508,802	0.02	▲ 13.02	▲ 76,164	584,966	0.03
その他営業収益	51,743,315	2.43	▲ 0.36	▲ 187,507	51,930,822	2.79
営業外収益	306,634,113	14.38	109.44	160,228,338	146,405,775	7.87
受取利息及び 配当金	449,560	0.02	51.38	152,586	296,974	0.02
土地物件収益	249,160	0.01	26.37	51,990	197,170	0.01
他会計負担金	4,317,119	0.20	3.44	143,399	4,173,720	0.22
補助金	4,818,117	0.23	568.70	4,097,595	720,522	0.04
長期前受金戻入	63,291,162	2.97	皆増	63,291,162	-	-
雑収益	2,111,613	0.10	▲ 8.72	▲ 201,776	2,313,389	0.12
他会計補助金	43,382,000	2.03	▲ 68.72	▲ 95,322,000	138,704,000	7.46
他会計補償金	188,015,382	8.82	皆増	188,015,382	0	0.00
(経 常 損 失)	-	-	-	-	-	-
特別利益	138,836,109	6.51	564.83	117,953,113	20,882,996	1.12
固定資産売却益	131,066,780	6.15	528.31	110,206,642	20,860,138	1.12
過年度損益修正益	0	0.00	皆減	▲ 22,858	22,858	0.00
その他特別利益	7,769,329	0.36	皆増	7,769,329	0	0.00
水道事業収益	2,132,494,829	100.00	14.62	272,063,690	1,860,431,139	100.00
当年度純損失	-	-	-	-	-	-
合 計	2,132,494,829	-	14.62	272,063,690	1,860,431,139	-

比 較 貸 借

科 目		借 方					
		平 成 2 6 年 度				平 成 2 5 年 度	
		金 額	構 成 比 率	対 前 年 度 比 較		金 額	構 成 比 率
増 減 率	増 減						
資 産 の 部	固定資産	8,141,781,745	87.12	▲ 7.58	▲ 668,030,281	8,809,812,026	86.96
	有形固定資産	8,130,332,816	87.00	▲ 7.59	▲ 668,030,281	8,798,363,097	86.84
	土地	335,384,895	3.59	▲ 13.62	▲ 52,893,193	388,278,088	3.83
	建物	123,703,553	1.32	▲ 2.12	▲ 2,680,771	126,384,324	1.25
	構築物	7,215,943,746	77.21	▲ 7.05	▲ 547,527,873	7,763,471,619	76.63
	機械及び装置	433,880,361	4.64	▲ 1.08	▲ 4,723,728	438,604,089	4.33
	車両及び運搬具	504,574	0.01	▲ 50.00	▲ 504,573	1,009,147	0.01
	工具器具及び備品	2,723,287	0.03	▲ 2.31	▲ 64,486	2,787,773	0.03
	建設仮勘定	18,192,400	0.19	▲ 76.62	▲ 59,635,657	77,828,057	0.77
	無形固定資産	11,448,929	0.12	0.00	0	11,448,929	0.11
	電話加入権	368,600	0.00	0.00	0	368,600	0.00
	地役権	2,371,292	0.03	0.00	0	2,371,292	0.02
	施設利用権	8,709,037	0.09	0.00	0	8,709,037	0.09
	流動資産	1,203,885,334	12.88	▲ 8.90	▲ 117,599,279	1,321,484,613	13.04
	現金預金	1,100,250,416	11.77	0.06	618,463	1,099,631,953	10.85
	未収金	93,153,538	1.00	105.39	47,798,668	45,354,870	0.45
	未収金	96,037,771	—	111.75	50,682,901	45,354,870	0.45
貸倒引当金	▲ 2,884,233	—	皆増	▲ 2,884,233	—	—	
貯蔵品	9,967,960	0.11	4.57	435,200	9,532,760	0.09	
前払費用	213,420	0.00	皆増	213,420	0	0.00	
前払金	0	0.00	皆減	▲ 166,665,030	166,665,030	1.65	
その他流動資産	300,000	0.00	0.00	0	300,000	0.00	
資 産 合 計	9,345,667,079	100.00	▲ 7.75	▲ 785,629,560	10,131,296,639	100.00	

対 照 表

(単位:円・%・消費税等除く)

科 目		貸 方					
		平成 2 6 年 度			平成 2 5 年 度		
		金 額	構 成 比 率	対 前 年 度 比 較		金 額	構 成 比 率
増 減 率	増 減						
負 債 の 部	固定負債	3,378,346,780	36.15	20,412.96	3,361,877,451	16,469,329	0.16
	企業債	3,378,346,780	36.15	38,731.57	3,369,646,780	8,700,000	0.08
	引当金	0	0.00	皆減	▲ 7,769,329	7,769,329	0.08
	退職給付引当金	0	0.00	皆減	▲ 7,769,329	7,769,329	0.08
	流動負債	535,515,949	5.73	16.06	74,122,167	461,393,782	4.55
	企業債	360,116,350	3.85	皆増	360,116,350	-	-
	未払金	119,997,684	1.28	▲ 8.78	▲ 11,545,528	131,543,212	1.30
	引当金	13,841,523	0.15	皆増	13,841,523	-	-
	前受金	0	0.00	皆減	▲ 287,270,000	287,270,000	2.84
	預り金	41,560,392	0.44	▲ 2.40	▲ 1,020,178	42,580,570	0.42
	繰延収益	1,704,219,966	18.24	皆増	1,704,219,966	-	-
	長期前受金	2,839,947,160	-	皆増	2,839,947,160	-	-
	収益化累計額	▲ 1,135,727,194	-	皆増	1,135,727,194	-	-
	負 債 合 計	5,618,082,695	60.11	1,075.67	5,140,219,584	477,863,111	4.72
	資 本 の 部	資本金	2,282,023,084	24.42	▲ 62.16	▲ 3,748,931,426	6,030,954,510
自己資本金		-	-	皆減	▲ 31,052,154	31,052,154	0.30
固有資本金		31,052,154	0.33	皆増	31,052,154	-	-
組入資本金		2,250,970,930	24.09	0.00	0	2,250,970,930	22.22
借入資本金		-	-	皆減	▲ 3,748,931,426	3,748,931,426	37.00
企業債		-	-	皆減	▲ 3,748,931,426	3,748,931,426	37.00
剰余金		1,445,561,300	15.47	▲ 60.09	▲ 2,176,917,718	3,622,479,018	35.76
資本剰余金		248,221,929	2.66	▲ 91.69	▲ 2,738,453,627	2,986,675,556	29.48
工事負担金		0	0.00	皆減	▲ 1,261,658,799	1,261,658,799	12.45
水資源開発負担金		228,888,672	2.45	▲ 56.53	▲ 297,596,137	526,484,809	5.20
受贈財産評価額		19,333,257	0.21	▲ 97.97	▲ 932,549,691	951,882,948	9.40
補助金		0	0.00	皆減	▲ 246,649,000	246,649,000	2.43
利益剰余金 (▲欠損金)		1,197,339,371	12.81	88.32	561,535,909	635,803,462	6.28
減債積立金		110,481,665	1.18	37.28	30,000,000	80,481,665	0.80
建設改良積立金		101,165,795	1.08	▲ 49.71	▲ 100,000,000	201,165,795	1.99
当年度未処分利益剰余金	560,625,376	6.00	58.30	206,469,374	354,156,002	3.50	
その他未処分利益剰余金	425,066,535	4.55	皆増	425,066,535	0	0.00	
資 本 合 計	3,727,584,384	39.89	▲ 61.39	▲ 5,925,849,144	9,653,433,528	95.28	
負 債 ・ 資 本 合 計	9,345,667,079	100.00	▲ 7.75	▲ 785,629,560	10,131,296,639	100.00	

費 用 使 途

区 分	平成26年度 合 計	人 件 費					
		平成 2 6 年 度				平成 2 5 年 度	
		金 額	構成比率	対 前 年 度 比 較		金 額	構成比率
				増減率	増 減		
営業費用	1,783,579,446	233,711,609	12.46	5.62	12,444,065	221,267,544	12.71
原水及び浄水費	898,358,638	17,248,916	0.92	8.59	1,365,036	15,883,880	0.91
配水費	100,278,190	66,845,665	3.56	7.86	4,870,354	61,975,311	3.56
給水費	52,842,099	39,458,864	2.10	20.55	6,726,410	32,732,454	1.88
受託工事費	0	0	0.00	—	0	0	0.00
業務費	98,800,711	40,413,493	2.15	2.14	845,910	39,567,583	2.27
総係費	132,231,769	69,744,671	3.72	▲ 1.92	▲ 1,363,645	71,108,316	4.08
減価償却費	306,389,349	0	0.00	—	0	0	0.00
資産減耗費	194,678,690	0	0.00	—	0	0	0.00
その他営業費用	0	0	0.00	—	0	0	0.00
営業外費用	92,225,199	0	0.00	—	0	0	0.00
支払利息	80,490,427	0	0.00	—	0	0	0.00
雑支出	11,734,772	0	0.00	—	0	0	0.00
特別損失	220,810	0	0.00	—	0	0	0.00
固定資産売却損	0	0	0.00	—	0	0	0.00
過年度損益修正損	220,810	0	0.00	—	0	0	0.00
その他特別損失	0	0	0.00	—	0	0	0.00
合 計	1,876,025,455	233,711,609	12.46	5.62	12,444,065	221,267,544	12.71

別 比 較 表

(単位:円・%・消費税等除く)

物 件 費 そ の 他 の 経 費					
平 成 2 6 年 度			平 成 2 5 年 度		
金 額	構成比率	対 前 年 度 比 較		金 額	構成比率
		増減率	増 減		
1,549,867,837	82.61	8.79	125,224,705	1,424,643,132	81.81
881,109,722	46.97	▲ 0.82	▲ 7,286,258	888,395,980	51.01
33,432,525	1.78	▲ 7.08	▲ 2,548,796	35,981,321	2.07
13,383,235	0.71	▲ 43.43	▲ 10,274,094	23,657,329	1.36
0	0.00	—	0	0	0.00
58,387,218	3.11	62.15	22,379,167	36,008,051	2.07
62,487,098	3.33	149.23	37,415,374	25,071,724	1.44
306,389,349	16.33	19.85	50,742,738	255,646,611	14.68
194,678,690	10.38	21.76	34,796,574	159,882,116	9.18
0	0.00	—	0	0	0.00
92,225,199	4.92	▲ 1.63	▲ 1,525,040	93,750,239	5.38
80,490,427	4.29	▲ 11.36	▲ 10,320,192	90,810,619	5.21
11,734,772	0.63	299.19	8,795,152	2,939,620	0.17
220,810	0.01	▲ 88.02	▲ 1,621,738	1,842,548	0.11
0	0.00	—	0	0	0.00
220,810	0.01	447.92	180,510	40,300	0.00
0	0.00	皆減	▲ 1,802,248	1,802,248	0.10
1,642,313,846	87.54	8.03	122,077,927	1,520,235,919	87.29

費 用 節 別

区 分	平 成 2 6 年 度				平 成 2 5 年 度	
	金 額	構成比率	対 前 年 度 比 較		金 額	構成比率
			増減率	増 減		
営業費用	1,783,579,446	95.07	8.36	137,668,770	1,645,910,676	94.51
人件費	233,711,609	12.46	5.62	12,444,065	221,267,544	12.71
直接人件費	171,444,512	9.14	7.47	11,918,111	159,526,401	9.16
給料	98,266,317	5.24	▲ 3.52	▲ 3,587,232	101,853,549	5.85
手当	73,178,195	3.90	26.88	15,505,343	57,672,852	3.31
間接人件費	62,267,097	3.32	0.85	525,954	61,741,143	3.55
法定福利費	54,953,472	2.93	0.16	89,512	54,863,960	3.15
報酬	7,313,625	0.39	6.35	436,442	6,877,183	0.39
物件費 その他の経費	1,549,867,837	82.61	8.79	125,224,705	1,424,643,132	81.81
備消耗品費	4,608,835	0.25	78.01	2,019,703	2,589,132	0.15
燃料費	412,760	0.02	▲ 16.15	▲ 79,479	492,239	0.03
薬品費	0	0.00	—	0	0	0.00
材料費	5,117,780	0.27	▲ 15.20	▲ 917,320	6,035,100	0.35
旅費	841,880	0.04	▲ 31.01	▲ 378,460	1,220,340	0.07
交際費	19,880	0.00	32.36	4,860	15,020	0.00
被服費	106,759	0.01	▲ 50.29	▲ 108,015	214,774	0.01
光熱水費	2,594,222	0.14	10.80	252,836	2,341,386	0.13
印刷製本費	1,905,740	0.10	19.82	315,180	1,590,560	0.09
通信運搬費	5,695,744	0.30	9.52	495,097	5,200,647	0.30
広告料	120,000	0.01	皆増	120,000	0	0.00
委託料	200,486,165	10.69	17.77	30,255,701	170,230,464	9.77
手数料	20,871,989	1.11	2.99	605,757	20,266,232	1.16
賃借料	10,377,407	0.55	32.40	2,539,560	7,837,847	0.45

比 較 表

(単位:円・%・消費税等除く)

区 分	平 成 2 6 年 度				平 成 2 5 年 度	
	金 額	構成比率	対 前 年 度 比 較		金 額	構成比率
			増減率	増 減		
修繕費	20,024,150	1.07	19.91	3,324,580	16,699,570	0.96
補償金	0	0.00	—	0	0	0.00
路面復旧費	3,433,502	0.18	10.97	339,442	3,094,060	0.18
食糧費	3,465	0.00	176.54	2,212	1,253	0.00
設備負担金	6,000	0.00	皆減	▲ 149,082,950	149,088,950	8.56
保険料	682,991	0.04	186.27	444,406	238,585	0.01
使用料	84,855	0.00	▲ 34.78	▲ 45,247	130,102	0.01
報償費	64,300	0.00	▲ 4.12	▲ 2,760	67,060	0.00
会費等負担金	7,290,850	0.39	▲ 11.26	▲ 925,067	8,215,917	0.47
受水費	759,981,137	40.51	23.87	146,460,570	613,520,567	35.23
公課費	24,600	0.01	0.00	0	24,600	0.00
減価償却費	306,389,349	16.33	19.85	50,742,738	255,646,611	14.68
資産減耗費	194,678,690	10.38	21.76	34,796,574	159,882,116	9.18
貸倒引当金繰入	4,044,787	0.22	皆増	4,044,787	—	—
営業外費用	92,225,199	4.92	▲ 1.63	▲ 1,525,040	93,750,239	5.38
企業債利息	80,490,427	4.29	▲ 11.36	▲ 10,320,192	90,810,619	5.21
雑支出	11,734,772	0.63	299.19	8,795,152	2,939,620	0.17
特別損失	220,810	0.02	▲ 88.02	▲ 1,621,738	1,842,548	0.11
固定資産売却損	0	0.00	—	0	0	0.00
過年度損益修正損	220,810	0.01	447.92	180,510	40,300	0.00
その他特別損失	0	0.00	皆減	▲ 1,802,248	1,802,248	0.10
予備費	0	0.00	—	0	0	0.00
合 計	1,876,025,455	100.01	7.72	134,521,992	1,741,503,463	100.00

経 営

分 析 項 目	算 式	
構 成 比 率(構成部分の全体に対する関係を表す)		
固定資産構成比率 (%)	$\frac{\text{固 定 資 産}}{\text{固 定 資 産} + \text{流 動 資 産} + \text{繰 延 資 産}} \times 100$	$\frac{8,141,781,745}{9,345,667,079} \times 100$
流動資産構成比率 (%)	$\frac{\text{流 動 資 産}}{\text{固 定 資 産} + \text{流 動 資 産} + \text{繰 延 資 産}} \times 100$	$\frac{1,203,885,334}{9,345,667,079} \times 100$
固定負債構成比率 (%)	$\frac{\text{固 定 負 債}}{\text{負 債} + \text{資 本}} \times 100$	$\frac{3,378,346,780}{9,345,667,079} \times 100$
流動負債構成比率 (%)	$\frac{\text{流 動 負 債}}{\text{負 債} + \text{資 本}} \times 100$	$\frac{535,515,949}{9,345,667,079} \times 100$
自己資本構成比率 (%)	$\frac{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{繰延収益}}{\text{負 債} + \text{資 本}} \times 100$	$\frac{5,431,804,350}{9,345,667,079} \times 100$
財 務 比 率(貸借対照表における資産と負債または資本との相互関係を表す)		
流動資産対固定資産比 (%)	$\frac{\text{流 動 資 産}}{\text{固 定 資 産}} \times 100$	$\frac{1,203,885,334}{8,141,781,745} \times 100$
固 定 比 率 (%)	$\frac{\text{固 定 資 産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{繰延収益}} \times 100$	$\frac{8,141,781,745}{5,431,804,350} \times 100$
固定資産対長期資本比 (%)	$\frac{\text{固 定 資 産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{固定負債} + \text{繰延収益}} \times 100$	$\frac{8,141,781,745}{8,810,151,130} \times 100$
流 動 比 率 (%)	$\frac{\text{流 動 資 産}}{\text{流 動 負 債}} \times 100$	$\frac{1,203,885,334}{535,515,949} \times 100$
当 座 比 率 (%)	$\frac{\text{現金預金} + (\text{未収金} - \text{未収金貸倒引当金})}{\text{流 動 負 債}} \times 100$	$\frac{1,193,403,954}{535,515,949} \times 100$
現 金 預 金 比 率 (%)	$\frac{\text{現 金 預 金}}{\text{流 動 負 債}} \times 100$	$\frac{1,100,250,416}{535,515,949} \times 100$
負 債 比 率 (%)	$\frac{\text{固 定 負 債} + \text{流 動 負 債}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{繰延収益}} \times 100$	$\frac{3,913,862,729}{8,810,151,130} \times 100$
回 転 率(企業の活動性を示すもので、比率が大きいほど資本が効果的に使われていることを表す)		
固 定 資 産 回 転 率	$\frac{\text{営 業 収 益} - \text{受 託 工 事 収 益}}{\text{平 均 固 定 資 産}}$	$\frac{1,686,515,805}{8,089,145,756}$

(注)「自己資本」=資本金+剰余金+評価差額+固定負債+繰延収益 「平均」=(期首+期末)÷2
 全国指数…給水人口規模(5万人以上10万人未満)・水源による分類(受水を主な水源とする)、
 給水区域面積1km²当たりの年間有収水量(「有収水量密度」という。)により同一分類
 に区分される類似事業体の平均。

分 析 表

比 較			説 明
多賀城市		全国指数	
平成 26年度	平成 25年度	平成 25年度	
87.12	86.96	83.45	それぞれ総資産に対する固定資産・流動資産の占める割合であり、固定資産構成比率が大であれば、資本が固定化の傾向にあり、流動資産構成比率が大であれば、流動性は良好であるといえる。なお、両者の比率の合計は100となる。
12.88	13.04	16.55	※会計基準見直しにより、年度間の単純比較不可
36.15	37.17	20.31	総資本(資本+負債)とこれを構成する固定負債・流動負債・自己資本(資本金+剰余金+評価差額+固定負債+繰延収益)の関係を示すもので、自己資本構成比率が大であるほど経営の安全性は大きいものといえる。なお、三者の比率の合計は100となる。
5.73	4.55	2.18	※会計基準見直しにより、年度間の単純比較不可
58.12	58.28	77.51	
14.79	15.00	—	固定資産と流動資産の関係を示すもので、比率が小さいほど資本が固定化している。
149.89	149.20	107.67	固定資産が自己資本によってまかなわれるべきであるとする企業財政上の原則から、100%以下が望ましいとされている。 ※会計基準見直しにより、年度間の単純比較不可
92.41	91.11	85.32	固定資産の調達、自己資本と固定負債の範囲内で行われるべきであるとの立場から、少なくとも100%以下であることが望ましく、100%を超えた場合は、固定資産に対して過大投資が行われたものといえる。 ※会計基準見直しにより、年度間の単純比較不可
224.81	286.41	756.93	1年以内に現金化できる資産と支払わなければならない負債とを比較するものである。流動性を確保するためには、流動資産が流動負債の2倍以上あることが望まれるので、理想比率は200%以上である。
222.85	248.16	709.63	流動資産のうち現金預金及び容易に現金化する未収金などの当座資産と流動負債とを対比させたもので100%以上が理想比率とされている。 ※会計基準見直しにより、年度間の単純比較不可
205.46	238.33	—	流動負債に対する現金預金の割合を示す比率で、20%以上が理想値とされている。
44.42	71.59	—	負債を自己資本より超過させないことが、健全経営の第一義であるので、100%以下を理想とする。 ※会計基準見直しにより、年度間の単純比較不可
0.208	0.189	0.139	企業の取引量である営業収益と設備資産に投下された資本との関係で、設備利用の適否をみるものである。

経 営

分 析 項 目	算 式	
回 転 率(企業の活動性を示すもので、比率が大きいほど資本が効果的に使われていることを表す)		
流 動 資 産 回 転 率	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{平均流動資産}}$	$\frac{1,686,515,805}{1,262,684,974}$
未 収 金 回 転 率	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{平均未収金}}$	$\frac{1,686,515,805}{70,696,321}$
貯 蔵 品 回 転 率	$\frac{\text{期首貯蔵品} + \text{当年度購入額} - \text{期末貯蔵品}}{\text{平均貯蔵品}}$	$\frac{5,870,540}{9,750,360}$
減 価 償 却 率 (%)	$\frac{\text{当年度減価償却費}}{A} \times 100$	$\frac{306,389,349}{8,094,593,799} \times 100$
収 益 率(企業の経営活動の成果を示すもので、比率が大きいほど良好であることを表す)		
総 収 支 比 率 (%)	$\frac{\text{総 収 益}}{\text{総 費 用}} \times 100$	$\frac{2,132,494,829}{1,876,025,455} \times 100$
経 常 収 支 比 率 (%)	$\frac{\text{経常収益(営業収益+営業外収益)}}{\text{経常費用(営業費用+営業外費用)}} \times 100$	$\frac{1,993,658,720}{1,875,804,645} \times 100$
営 業 収 支 比 率 (%)	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{営業費用} - \text{受託工事費用}} \times 100$	$\frac{1,686,515,805}{1,783,579,446} \times 100$
営 業 利 益 (▲ 損 失) 対 営 業 収 益 比 率 (%)	$\frac{\text{営業利益(▲損失)(営業収益-営業費用)}}{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}} \times 100$	$\frac{\blacktriangle 96,554,839}{1,686,515,805} \times 100$
純 利 益 (▲ 損 失) 対 総 収 益 率 (%)	$\frac{\text{当年度純利益(▲損失)}}{\text{総 収 益}} \times 100$	$\frac{256,469,374}{2,132,494,829} \times 100$
そ の 他		
利 子 負 担 率 (%)	$\frac{\text{支払利息} + \text{企業債取扱諸費}}{\text{建設改良企業債} + \text{長期借入金} + \text{その他企業債} + \text{長期借入金} + \text{一時借入金}} \times 100$	$\frac{80,490,427}{3,738,463,130} \times 100$
企 業 債 償 還 元 金 対 減 価 償 却 費 比 率 (%)	$\frac{\text{建設改良のための企業債償還元金}}{\text{当年度減価償却費}} \times 100$	$\frac{353,047,298}{306,389,349} \times 100$
企 業 債 償 還 元 金 対 給 水 収 益 比 率 (%)	$\frac{\text{建設改良のための企業債償還元金}}{\text{給 水 収 益}} \times 100$	$\frac{353,047,298}{1,595,381,490} \times 100$
企 業 債 利 息 対 給 水 収 益 比 率 (%)	$\frac{\text{企 業 債 利 息}}{\text{給 水 収 益}} \times 100$	$\frac{80,490,427}{1,595,381,490} \times 100$
企 業 債 元 利 償 還 金 対 給 水 収 益 比 率 (%)	$\frac{\text{建設改良のための企業債元利償還金}}{\text{給 水 収 益}} \times 100$	$\frac{432,420,385}{1,595,381,490} \times 100$

(注)「平均」=(期首+期末)÷2 A=有形固定資産+無形固定資産-土地-建設仮勘定+当年度減価償却費
 全国指数…給水人口規模(5万人以上10万人未満)・水源による分類(受水を主な水源とする)、
 給水区域面積1 $\frac{1}{2}$ あたりの年間有収水量(「有収水量密度」という。)により同一分類
 に区分される類似事業体の平均。

分 析 表

比 較			説 明
多 賀 城 市		全 国 指 数	
平 成 26年度	平 成 25年度	平 成 25年度	
1.34	1.53	—	流動資産の利用度を示す。
23.856	28.170	7.456	企業の取引量である営業収益と営業未収金との関係で、未収金に固定する金額の適否を測定するものである。
0.60	0.70	—	貯蔵品を費消しこれを補充する速度を明らかにするもので、この比率が大きいほど貯蔵品に対する資本投下が少なくすむので、貯蔵品管理の巧拙を反映するものである。
3.79	2.97	3.60	減価償却費を固定資産の帳簿価額と比較することによって、いかなる減価償却政策をとっているかを明らかにするもので、固定資産に投下された資本の回収状況をみるためのものである。
113.67	106.83	106.34	総収益と総費用を対比したものであり、収益と費用の総体的な関連を示すものである。 ※会計基準見直しにより、年度間の単純比較不可
106.28	105.74	106.37	経常収益と経常費用を対比したものであり、経常的な収益と費用の関連性を示すものである。 ※会計基準見直しにより、年度間の単純比較不可
94.56	102.83	108.53	業務活動によってもたらされた営業収益と、それに要した営業費用とを対比して業務活動の能率を示すものであり、これによって営業活動の成否が判断されるものである。
▲ 5.73	2.79	—	営業収益100円に対する営業利益の割合を示し、高いほど良好である。
12.03	6.39	—	総収益のうち最終的に企業に残されて純利益(▲損失)となったものの割合を示すものである。
2.15	2.42	2.46	支払利息の割合を示す。比率は小さいほど良い。 ※会計基準見直しにより、年度間の単純比較不可
115.23	135.41	39.87	内部保留資金である減価償却費に対して、企業債償還元金の占める割合を示す。比率は小さいほど良い。 ※会計基準見直しにより、年度間の単純比較不可
22.13	21.66	—	給水収益に対して、企業債償還元金の占める割合を示す。比率は小さいほど良い。
5.05	5.68	—	給水収益に対して、企業債利息の占める割合を示す。比率は小さいほど良い。
27.10	21.66	—	給水収益に対して、企業債元利償還金の占める割合を示す。比率は小さいほど良い。

財 政 健 全 化

平成26年度 財政健全化審査意見

第1 審査の対象

実質赤字比率、連結実質赤字比率、実質公債費比率及び将来負担比率並びにその算定の基礎となる事項を記載した書類

第2 審査の期間

平成27年8月12日から平成27年8月21日まで

第3 審査の方法

審査は、市長から提出された健全化判断比率及びその算定の基礎となる事項を記載した書類が適正に作成されているかどうかを主眼として実施した。

第4 審査の結果

審査に付された健全化判断比率及びその算定の基礎となる事項を記載した書類は、いずれも適正に作成されているものと認めた。

なお、健全化判断比率は下記のとおりである。

記

(単位:%)

健全化判断比率	平成26年度	平成25年度	早期健全化基準
実質赤字比率	※1 —	—	13.06
連結実質赤字比率	※1 —	—	18.06
実質公債費比率	11.7	12.1	25.0
将来負担比率	※2 —	—	350.0

※1 実質赤字比率及び連結実質赤字比率は、赤字額が生じていないことから、負の値となるため「—」で表示している。

※2 将来負担比率は、充当可能財源等の額が将来負担額を上回っていることから、負の値となるため「—」で表示している。

(参 考)

$$1 \text{ 実質赤字比率} = \frac{\text{一般会計等の実質赤字額}}{\text{標準財政規模}}$$

- ・一般会計等の実質赤字額：一般会計及び特別会計のうち普通会計に相当する会計における実質赤字の額
- ・実質赤字の額 = 繰上充用額 + (支払繰延額 + 事業繰越額)

$$2 \text{ 連結実質赤字比率} = \frac{\text{連結実質赤字額}}{\text{標準財政規模}}$$

- ・連結実質赤字額：イとロの合計額がハとニの合計額を超える場合の当該超える額
- イ 一般会計及び公営企業（地方公営企業法適用企業・非適用企業）以外の特別会計のうち、実質赤字を生じた会計の実質赤字の合計額
- ロ 公営企業の特別会計のうち、資金の不足額を生じた会計の資金の不足額の合計額
- ハ 一般会計及び公営企業以外の特別会計のうち、実質黒字を生じた会計の実質黒字の合計額
- ニ 公営企業の特別会計のうち、資金の剰余額を生じた会計の資金の剰余額の合計額

$$3 \text{ 実質公債費比率} = \frac{\begin{array}{l} (\text{地方債の元利償還金} + \text{準元利償還金}) - \\ (\text{特定財源} + \text{元利償還金} \cdot \text{準元利償還金} \\ \text{に係る基準財政需要額算入額}) \\ \text{標準財政規模} - (\text{元利償還金} \cdot \text{準元利償還金} \\ \text{に係る基準財政需要額算入額}) \end{array}}{\text{標準財政規模} - (\text{元利償還金} \cdot \text{準元利償還金} \\ \text{に係る基準財政需要額算入額})} \times 100$$

(3 か年平均)

- ・準元利償還金：イからホまでの合計額
- イ 満期一括償還地方債について、償還期間を 30 年とする元金均等年賦償還とした場合における 1 年当たりの元金償還金相当額
- ロ 一般会計等から一般会計等以外の特別会計への繰出金のうち、公営企業債の償還の財源に充てたと認められるもの
- ハ 組合・地方開発事業団（組合等）への負担金・補助金のうち、組合等が起こした

地方債の償還の財源に充てたと認められるもの

ニ 債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるもの

ホ 一時借入金の利子

$$4 \text{ 将来負担比率} = \frac{\text{将来負担額} - (\text{充当可能基金額} + \text{特定財源見込額} + \text{地方債現在高等に係る基準財政需要額算入見込額})}{\text{標準財政規模} - (\text{元利償還金} \cdot \text{準元利償還金に係る基準財政需要額算入額})} \times 100$$

・将来負担額：イからチまでの合計額

イ 一般会計等の当該年度の前年度末における地方債現在高

ロ 債務負担行為に基づく支出予定額（地方財政法第5条各号の経費等に係るもの）

ハ 一般会計等以外の会計の地方債の元金償還に充てる一般会計等からの負担等見込額

ニ 当該団体が加入する組合等の地方債の元金償還に充てる当該団体からの負担等見込額

ホ 退職手当支給予定額（全職員に対する期末要支給額）のうち、一般会計等の負担見込額

へ 地方公共団体が設立した一定の法人の負債の額、その者のために債務を負担している場合の当該債務の額のうち、当該法人等の財務・経営状況を勘案した一般会計等の負担見込額

ト 連結実質赤字額

チ 組合等の連結実質赤字額相当額のうち一般会計等の負担見込額

・充当可能基金額：イからへまでの償還額等に充てることのできる地方自治法第241

条の基金

経 営 健 全 化

平成26年度 経営健全化審査意見

第1 審査の対象

資金不足比率及びその算定の基礎となる事項を記載した書類

第2 審査の期間

平成27年8月12日から平成27年8月21日まで

第3 審査の方法

審査は、市長から提出された資金不足比率及びその算定の基礎となる事項を記載した書類が適正に作成されているかどうかを主眼として実施した。

第4 審査の結果

審査に付された資金不足比率及びその算定の基礎となる事項を記載した書類は、いずれも適正に作成されているものと認めた。

なお、資金不足比率は下記のとおりである。

記

1 水道事業会計

(単位：%)

比率名	平成26年度	平成25年度	経営健全化基準
資金不足比率	—	—	20.0

※ 資金不足額を生じていないため「—」で表示している。

2 下水道事業特別会計

(単位：%)

比率名	平成26年度	平成25年度	経営健全化基準
資金不足比率	—	—	20.0

※ 資金不足額を生じていないため「—」で表示している。

(参 考)

$$1 \text{ 資金不足比率} = \frac{\text{資金の不足額}}{\text{事業の規模}}$$

・資金の不足額：資金不足額（法適用企業）

=（流動負債＋建設改良費等以外の経費の財源に充てるために起こした地方債現在高－流動資産）－ 解消可能資金不足額

資金不足額（法非適用企業）

=（繰上充用額＋支払繰延額・事業繰越額＋建設改良費等以外の経費の財源に充てるために起こした地方債現在高）－ 解消可能資金不足額

※ 解消可能資金不足額：事業の性質上、事業開始後一定期間に構造的に資金の不足額が生じる等の事情がある場合において、資金の不足額から控除する一定の額

・事業の規模：事業の規模（法適用企業）

= 営業収益の額－受託工事収益の額

事業の規模（法非適用企業）

= 営業収益に相当する収入の額－受託工事収益に相当する収入の額